

平成 30 年度文化庁委託事業

「平成 30 年度「生活者としての外国人」のための 日本語教室空白地域解消推進事業」

～ I C Tを活用した「生活者としての外国人」のための
日本語学習コンテンツの開発・提供に関する調査研究～

報告書

平成 31 年 3 月



イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社

Innovation Design & Technologies, Inc.

目 次

I 調査概要.....	1
1 調査目的.....	2
2 調査内容.....	2
II 調査結果.....	3
0 ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に関する調査研究 仮説.....	4
0-1 ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に関する 調査研究仮説構築の実施.....	4
1 日本語学習コンテンツの効率的かつ効果的な開発提供に必要な情報の収集整理.....	8
1-1 「生活者としての外国人」のための日本語教育の学習項目や教材についての調査結果.....	8
1-2 ICTを活用した教育・学習に関する最新動向, 類似事例・システム関連調査	8
2 日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題の整理及びその解決策の提示	16
2-1 「生活者としての外国人」のための日本語教育のコンテンツ開発に見る課題 (ヒアリング調査).....	16
2-2 訪日外国人向け翻訳アプリ等の最新動向等に見る課題 (ヒアリング調査).....	28
2-3 日本語学習教材に関する類似事例・システム関連調査等に見る課題 (ヒアリング調査).....	30
2-4 ICTを活用した日本語学習等に関する課題 (ヒアリング調査)	35
2-5 ICTを活用した日本語学習等に関する課題等への解決視点	38
3 日本語学習コンテンツの開発・提供のための基本コンセプト及び開発計画案の提示	46
3-1 基本コンセプト試案.....	46
3-2 開発計画試案	50

I 調査概要

1 調査目的

我が国の在留外国人が平成2年末の約108万人から平成29年末の約256万人となり、多くの地方公共団体に外国人が在住する状況となっている。また、平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、平成28年には約22万人と大幅に増加しており、その学習目的も多様化している。このような状況を踏まえ政府や地方公共団体においては関連団体との連携を図りつつ様々な日本語教育施策や関連施策が展開されている。

一方で、地方公共団体によっては日本語教育に関するノウハウを有していなかったり、日本語を教えることができる人材を有していなかったりするなど様々な状況により、「生活者としての外国人」を対象とする日本語教室が設置されていない市区町村（以下、空白地域）も多数存在している（全国の市区町村1,896のうち、日本語教室がない市区町村は1,209で、そこに居住する外国人数は約55万人で全体の約4分の1に達する）。そういった地域に住む外国人は日本語を学びたくても学べないため、社会から孤立したりして、地域で十分に力を発揮できないでいる。

このため、文化庁においては、空白地域において日本語教育施策を展開する場合に必要なノウハウを提供できるアドバイザーを市区町村に派遣したりするなどして日本語教室の設置を促す「地域日本語教育スタートアッププログラム」を実施している。こうした支援に加えて、教室の設置が困難な地域に住んでいる外国人を対象とした、独学で生活に必要な日本語の学習ができるICTを活用した学習コンテンツの開発・提供を計画的に行うこととした。

平成30年度は、ICTを活用した日本語学習コンテンツを、効率的かつ効果的に開発・提供するために必要となる情報の収集と、開発・提供していく上で解決しておくべき課題の整理及びその解決策の提案、開発・提供のための具体的な計画の策定等を行う調査研究を行う。

2 調査内容

2-1 日本語学習コンテンツの効率的かつ効果的な開発・提供に必要な情報の収集・整理

- 開発する教材の内容を検討するため、「生活者としての外国人」のための日本語教育の学習項目や教材について調査を行う。特に、文化庁「「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」で開発された教材や、「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について（文化審議会国語分科会）」等に提示されている生活上の行為や学習項目を参照する。
- ICTを活用した教育・学習に関する最新動向、類似事例・システム関連調査を行う。
パソコン・スマートフォン等を活用したアプリケーションの開発・運用方法等、ICTに関する最新動向に関する調査を行う。

2-2 日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題及び解決視点の提示

- 日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題及びその解決視点を提示する。

2-3 日本語学習コンテンツの開発・提供のための基本コンセプト及び開発計画案の提示

- 基本コンセプトの提示
日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての基本的な考え方を示す、基本コンセプト案を提示する。
- 開発及び提供に係る計画の提示
平成31（2019）年度以降に、日本語、英語、中国語、ポルトガル語、2021年度以降にベトナム語、スペイン語、その他の言語でのサービス提供を想定した計画案を提示する。

Ⅱ 調査結果

0 ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に関する調査研究仮説

0-1 ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に関する調査研究仮説構築の実施

0-1-1 日本語学習コンテンツの開発・提供に当たって、想定される課題/解決仮説

調査研究開始当初に、日本語教育の専門家、ICT教育の専門家複数名より、ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に関する課題や解決仮説について指摘頂いた。利用率・学習参加率の向上、様々な層への認知のためのルート拡大、長期にわたっての保守運用体制の構築が不可欠であり、単純に日本語学習コンテンツ、システム検討の範疇に留まらない広い視点での検討が不可欠であるとの指摘を受けた。

【日本語学習コンテンツの開発・提供に当たって、想定される課題/解決仮説】

日本語学習コンテンツの開発内容関連	● 「日本語教育の標準的なカリキュラム案について(文化審議会国語分科会)」等に提示されている生活上の行為についてはコンテンツ化が困難であったり、変換しないとできないものも少なくない。まずはその再調整が必要である。 ● まずは自分がどうしたいのかを伝えられるようにすること。質問したり、相手の意見を求めたりすると、その言葉が理解できず、困難な状況に陥る。初級者は相手が何か言う前にこちらから伝えたいことを精一杯伝えられるようにするところから始めるべき。したがって、提供事例について伝え方を整備すべき。
日本語学習コンテンツの多言語化対応関連	● ICT系のコンテンツ制作やシステム開発を行う機関にとって、多言語化処理が最も困難な課題とされる。 ● 多言語化する場合に困難を伴っているという上記問題については、情報通信研究機構(NICT)のVoiceTraにて各国言語との対訳をコーパス化した辞書ファイルがある。これらはNICTとの間で契約を結ぶことができれば、技術移転可能ともなるため、これらを活用するという考え方も検討すべき。これらとの連携、調整を実施することが重要。
ICTを活用した学習の継続学習促進策検討の必要性	● コンテンツとしては良質なものを提供しているものでさえも継続率が低いのが実態となっており、その使用率拡大に向けた仕組み等について先進事例等をひも解きつつ分析していくことが求められる。 ● 上記解決のためには、昨今話題である「アダプティブ(・ラーニング)・エンジン」を搭載して、あらかじめ設定されたカリキュラムや問題に決められた順番で取り組むのではなく、1人ひとりの理解度に応じて最適化された学習を誰もが無理なく自発的に取り組めるような仕組みの導入等も検討すべき。 ● (来日して間もなく)会話が出来ないために、社会とかかわろうとしない外国人、可能な限り日本人との接点をもととしない外国人を、いかに、地域社会・コミュニティに一步踏み出せるようにしてあげられるかがまずは重要。例えば日本の病院はどんなところで、どういうプロセスを経て医者に診察してもらえるのか、その様子を事前につかめるだけで、一つの障害が解消する。ただし、それぞれの国の文化や習慣、名称の違いの問題(非言語障壁)でうまくコミュニケーションできないといった問題に対してもしっかりと理解した素材の提供が必須。これが最初の一步ではないか。その際には、緊急性・即時性に配慮した簡潔に理解できるコンテンツ構築の視点も重要(何分間も映像を見続けなければ理解できないようなコンテンツでは間に合わなかったり、途中で視聴を停止してしまったりということがないような配慮)。 ● 安心感を得られることがまずは、重要なポイントと考えられる。正しい日本語等の学習はそのプロセスを経たのちで実施すればよく、こうしたニーズにいかに対応できるかが継続学習実現の第一段階であることを認識することが肝要。

日本語学習コンテンツの認知・普及拡大策検討の必要性	● 接触のきっかけとなる推奨ルートを可能な限り拡大することも肝要である。推奨ルートとしては入国時、住民票等の自治体窓口、教会やモスク、エスニックレストラン、外国人技能実習生監理団体等が考えられるが、その他にも間口拡大可能な訪日外国人観光客のための支援サイト(旅行代理店、SNS等)等においても同コンテンツの存在を取り上げ情報提供されるようにすべき。 ● 各種機関からの日本語学習コンテンツやソフト等が既にいくつも提供されているが、学習者はどれを活用すればよいのか迷ってしまうことも予想されるため、とにかくこれを見ればよい、使えばよいと単純化して展開できる推奨Webサイトの構築等も求められる。
開発時におけるオープンソース活用に対する留意	● コンテンツ開発面では基本的にはオープンソースをベースとすることに配慮することとするが、プラットフォームやシステムにおいてすべてをオープンソースで構築することは現実的ではない。 ● それぞれが独自のアダプティブ(・ラーニング)・エンジンやLMS(Learning Management System)を開発していたり、オープンサービスとしてのサイト(YouTube 等)を用いて運用しているというのが実態であり、開発言語の標準化動向には準拠しつつも、既存の仕組みやデファクト化する可能性の高いプラットフォーム・システム、開発言語に準拠して開発を実施、あるいは援用していくことがコスト面、運用面においても現実的でもあることに留意が必要。 ● コンテンツ開発・提供に対する指針を明確にして、その開発・提供運用に対する決め事を明記した開発ガイドラインを別途構築して進めていくというのが妥当な方法とも考えられる。
個人別履歴管理上のセキュリティ担保の徹底	● 個人別履歴管理等をしていく場合には、個人情報管理を徹底する必要があることから、それらを担保してしっかりと運用可能な機関を見出す必要がある。
持続的なコンテンツ提供を可能とするための長期保守・運用体制検討の重要性	● 持続的にコンテンツ提供を可能とするための、長期的な観点にたった保守・管理運用体制について特段の検討が肝要。 ● 保守運営について、いずれ国費等の支援が消滅した時点でストップする危険性をはらむ本事業については特段の留意が必要。

0-1-2 日本語学習コンテンツの開発・提供のための基本コンセプト及び具体的な計画仮説

(1) 基本コンセプトに関する仮説

有識者会議委員の意見を含めて、調査研究開始当初に仮説として想定した基本コンセプト・イメージを記載する。

【調査研究開始当初、仮説として想定したコンテンツ提供のあるべき姿】

■ 基本コンセプト: 日本に生活する外国人の誰もが、「自発的に」「無理なく」学べる 日本語学習コンテンツ・プラットフォームの構築と持続的運用 ■ 日本語の活用や学習に困っている方々を中核の対象として設定(ただし、訪日外国人も含み幅広い層の活用促進を徹底) (例) ➢ 来日して間もない外国人 ➢ 子育て中の母・家族 ➢ 日本で安定就労を希望する定住外国人 ➢ 外国人技能実習生 等 ■ 複数水準の学習コンテンツ・プラットフォームの開発・提供(「生活習慣や文化の違いの理解」/「たどたどしい不完全な言葉ではあるが、各国言語構造でも理解・話せるカタコト日本語」から「より高度な正しい日本語」まで) ■ (来日して間もなく)会話が出来ないために、引きこもっている外国人、可能な限り日本人との接点をもととしない外国人を、いかに、地域社会・コミュニティに一步踏み出せるようにしてあげられるか。 例えば日本の病院はどんなところで、どういうプロセスを経て医者に診察してもらえるのか、その様子を事前に知っておくだけで、一つの障害が解消する。 ただし、それぞれの国の文化や習慣、名称の違いで、日本語でのコミュニケーション以前にうまくコミュニケーションできないといった問題を理解して、そうした文化や習慣の違いについて説明で
--

きる素材の提供から開始。これらを開発の第一歩とする。

「生活者としての外国人」向けに日本語学習を喚起するというよりも、まずは、困ったときにスマートフォンで検索すると困りごとを解決するコンテンツに簡単にアクセスできる仕組みをプラットフォームの構築(援用)とともに整備する。

- 社会との接点となる場まで出向く勇気が持てたら、そこからは当面の間は、訪日外国人などインバウンド利用者向けに用意されるスマートフォン向けに開発された翻訳アプリを積極的に活用(援用)させて、とにかくコミュニケーションを実現させることを支援。

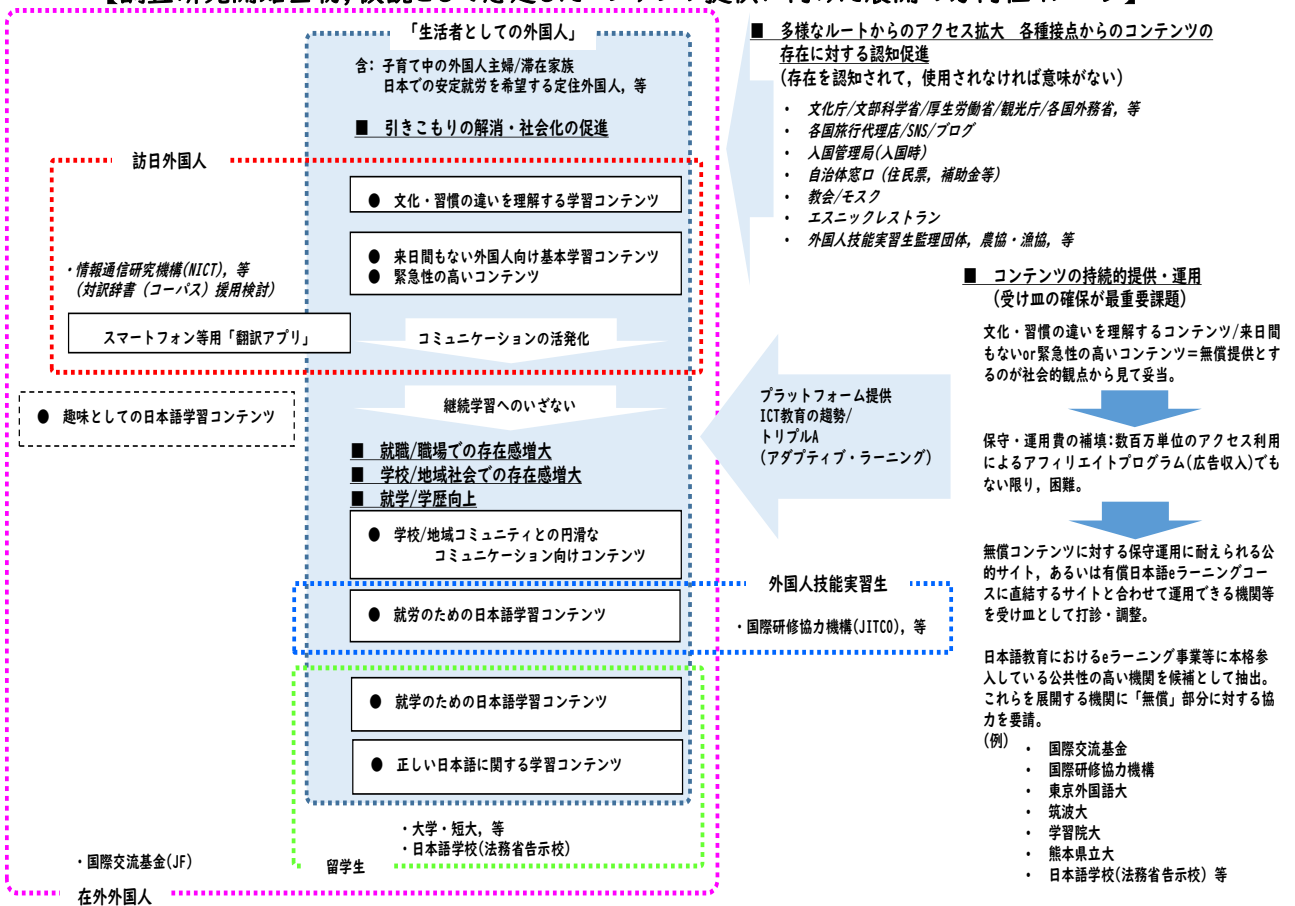
- 翻訳アプリを使っているうちに記憶する日本語もあり社会との接点が増えれば増えるほど、より一層本格的に日本語を学ぼうとしてくるはずである。こうした好循環なスパイラルを生み出す仕組みとする。

翻訳アプリを使用しながらも、日本人や地域社会との接点が増大してくれば(慣れてくれば)、次第に日本語でコミュニケーションをとりたいと考えるようになるのが通常。会話を実現できたなどの達成感によってより積極的に学ぼうとする層が拡大していくように支援。

その時点で少しずつ、日本語を学べる環境を提供してあげること、より高みの正しい日本語を学べる環境へと導いていく仕組みを用意。

- ただし、本格的な学習は必要に迫られた段階にならないと着手はしないというのも道理。そこには、1人ひとりの理解度に応じて最適化された学習コンテンツを提供するアダプティブ・ラーニング機能を搭載したプラットフォームによって、教室等がない地域でも日本語学習を自らの意思で無理なく、積極的に取り組める仕組みを提供。

【調査研究開始当初、仮説として想定したコンテンツ提供に向けた展開の方向性イメージ】



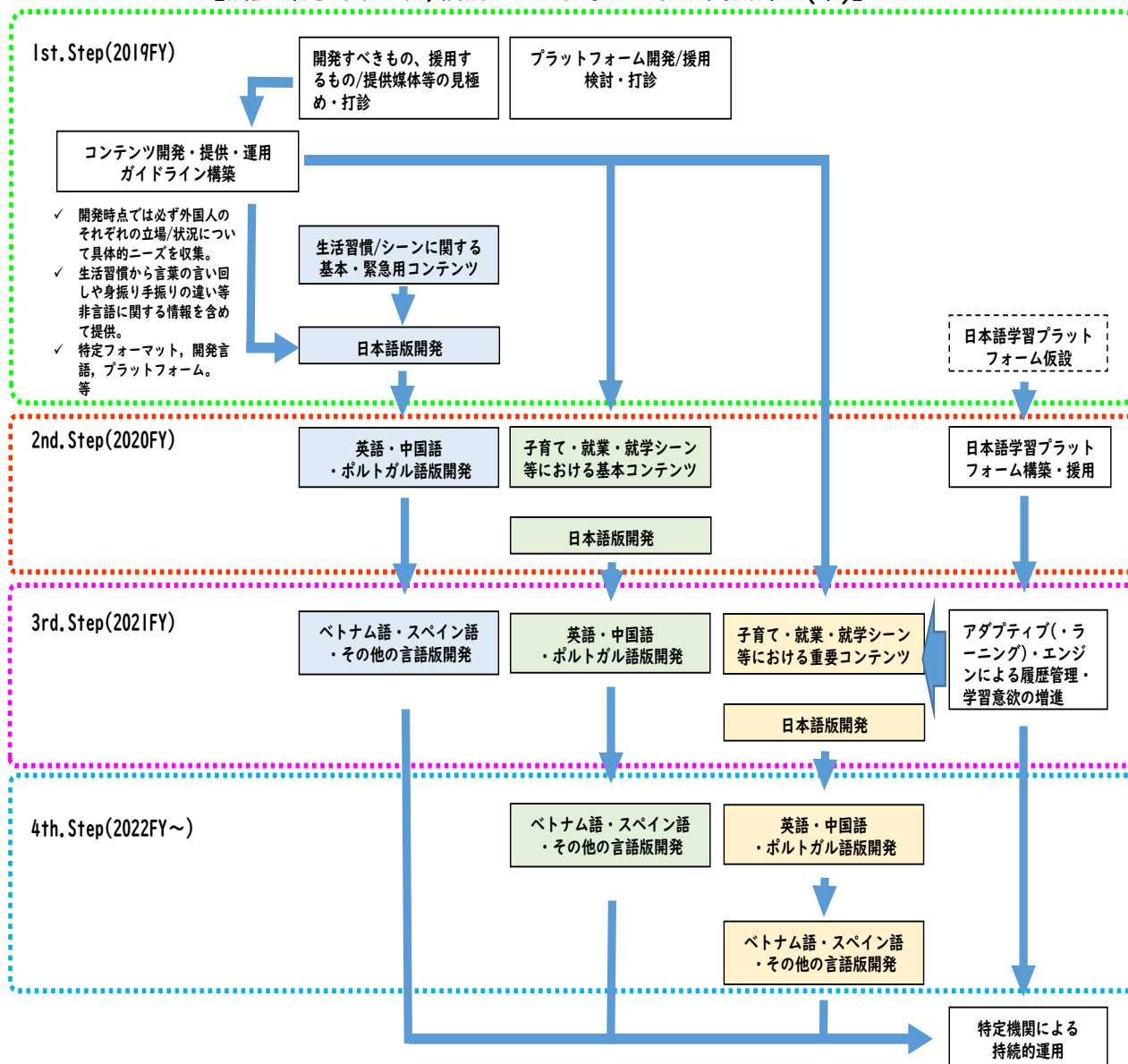
(2) 開発及び提供に係る計画仮説

調査研究開始当初に仮説として想定した開発及び提供に係る計画・イメージを記載する。

計画の策定に当たっては、文化庁担当課より、平成31(2019)年度に日本語、2020年度に英語、中国語、ポルトガル語、2021年度以降にベトナム語、スペイン語、その他の言語でのサービス提供を想定したものとする。また、効率的な開発の観点から、コンテンツの機能を年度毎に強化するといった計画とすることも想定すること等を要求仕様として提示されていたことから、それらを踏まえた計画仮説とした。

具体的なイメージは以下のとおり。

【調査研究開始当初、仮説として想定した開発・提供計画(案)】



1 日本語学習コンテンツの効率的かつ効果的な開発提供に必要な情報の収集整理

1-1 「生活者としての外国人」のための日本語教育の学習項目や教材についての調査結果

開発する教材の内容を検討するため、「生活者としての外国人」のための日本語教育の学習項目や教材について調査を行った。

特に、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業で開発された教材や、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について（文化審議会国語分科会）等に提示されている生活上の行為や学習項目を参照し、ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツへの反映の可能性を考慮しつつ調査を行った。

文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業で開発された教材等が「日本語教育の標準的なカリキュラム案（文化審議会国語分科会）」に提示されている生活上の行為（来日間もない外国人にとって基本的な生活基盤を形成するために不可欠と考えられる生活上の行為、または安全にかかわり緊急性がある生活上の行為に関連するもののみ。従って、「子育て」や「就業」に関するものは含まれない）に該当するものが開発されているのかを整理した結果をPIOに記載する。

なお、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」内に記載される、「標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例」には、「子育て」や「就業」に関するものは含まれていないが、標準的なカリキュラム案の開発過程で作成された資料内には「子育て」「就業」ともに行為の記載もあり、これらの活用が可能である。

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業で開発された教材等の整理過程において、以下の機関による開発コンテンツについて、それぞれの特徴を認知できた。

- 【社会福祉法人さばうとにじゅういち】オンライン動画多数。生活での各シーンについて、日常的な現場情報を映像で提供。外国人が利用したい施設の内部でどのようなコミュニケーションが展開されているのかを具体的に紹介しており、現場に向かう勇気を与えている。学校への電話連絡場面等もあり活用できる。本事業の趣旨にあった生活シーンが多数。
- 【インターカルト日本語学校】オンライン動画あり。学校の専門的立場から、地域の「生活者としての外国人」にアプローチしている。
- 【学習院大学】イラストを中心に、生活上必要なことを細かく丁寧に記載している。危険があり、注意が必要な標識の説明等は、他団体と比べてより多く記載されている。また、医療機関利用シーンについても病気に対する家庭での対処方法等が記載。
- 【熊本県立大学】紙媒体主体ながら、細かく丁寧にわかりやすく即時的。
- 【大垣国際交流協会】紙媒体のみながら、標準的なカリキュラム案に提示されている生活上の行為に合致する項目が多く、役立つ印象。会話シーンも4か国語の対訳もあり、丁寧に記載。
- 【NPO 法人多文化共生リソースセンター東海】紙媒体のみながら、外国人向け通信講座を開設。入門編について、コンテンツノウハウの蓄積を有す外国人協会と連携。
- 【徳島県国際交流協会】紙媒体主体ながら、細かく丁寧に分かりやすい。
- 【静岡県ベトナム人協会】「家を紹介する」項目がある。住宅関連の記載があるのはこの一件のみ。等

上記事例より、複数の機関に対して、教材開発の背景や狙い、開発上の留意点等について、別途ヒアリング調査を実施して、日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題の整理及びその解決視点を抽出した。

1-2 ICTを活用した教育・学習に関する最新動向、類似事例・システム関連調査

パソコン・スマートフォン等を活用したアプリケーションの開発・運用方法等、ICTに関する最新動向に関する調査を行った。また、ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの開発・提供に必要な現状把握のための最新動向や、類似事例・システム関連調査を行った。

1-2-1 教育の情報化、特にアダプティブ・ラーニングに関するクラウド・プラットフォーム等の最新動向、等

「ICTを活用した教育・学習」の観点から昨今の趨勢を展望すると、文部科学省、総務省、経済産業省等における初中等教育に関する教育の情報化に、より拍車がかかっている点が挙げられる。

平成28年12月に取りまとめられた中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において、情報活用能力の育成という観点からのみならず

らず、各教科等における主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、タブレット等を活用したICTの特性・強みを生かすことによる学びの質の向上の必要性が謳われている。

並行して、総務省では、先導的教育システム実証事業等を通じて、時間や場所、端末やOSを選ばず、最先端のデジタル教材等を利用でき、かつ低コストで導入・運用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の実証を推進している。

これらの中で、議論が深まっているのが、「教育×ICT トリプル A」の推進である。トリプル Aとは、ICT 教育で旧来より議論されてきた Active(アクティブ: 主体的・協働的・探究的学びを実現)、Assistive(アシスティブ: 様々な学習上の困難を改善・克服)に加えて、Adaptive(アダプティブ: 個に応じて学習を最適化)の概念を加えて議論・実証研究が進んでいる。

これらの流れは初中等教育における特定科目から、言語教育、さらには一般社会人までをも対象とする広がりを見せつつある。

これまで、通常の学習以上に、通信教育やeラーニングでは、ある特定の事象につまずいたのがきっかけで、継続して学習を実施できなくなったり、お仕着せの学習パターンの提示しかないために、学習者からすると参画意欲が湧かないなどの課題が指摘されてきた。これらを解決する考え方として「アダプティブ・ラーニング」が挙げられる。

アダプティブ・ラーニングについては、実証段階のものが多いが一部製品化がなされるなど今後の発展が注目される。

ただし、アダプティブ・ラーニング機能を実現するには、教育・学習に適した品質の高い多様なコンテンツが大量に必要となることから、それらの開発・運用等に対する実効性の観点からの検証も求められる。

アダプティブ・ラーニングに関するクラウド・プラットフォーム等の代表事例について整理した結果をP11に記載する。

1-2-2 訪日外国人向け翻訳アプリ等の最新動向、等

平成 29 年 3 月に「観光立国推進基本計画」が閣議決定されたことに同調して、国土交通省・観光庁、総務省並びに外郭研究機関等によって、言語コミュニケーションに関する ICT を用いた支援ツールの開発が活発である。

具体的には、訪日外国人向けのスマートフォン等向け翻訳アプリ開発や、お役立ちサイトの提供等が挙げられる。

「来日間もない外国人にとって基本的な生活基盤を形成するために不可欠と考えられる生活上の行為、または安全にかかわり緊急性がある生活上の行為」を教育・学習するにあたっては、こうした翻訳ソフト・アプリ等を援用、有効活用するという考え方もあり、これらの最新動向について情報収集・整理を行った。

有識者会議委員によると、日本語教育コンテンツ作成において、多言語化の作業が最も困難かつコストを要する課題であるとの指摘があったが、多言語の翻訳アプリを開発する「国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)」では、各国語と日本語の対訳を構造化し大規模に集積(コーパス)しており、日本の行政機関や法人に対しては、それらの貴重な対訳辞書の技術移転の可能性もあることから情報収集・整理を行った。

訪日外国人向けのスマートフォン等向け翻訳アプリ開発等の代表事例について整理した結果を P12 に記載する。

上記事例より、重点的に情報収集すべきと思われるものについては、別途ヒアリング調査を実施して、日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題等を整理した。

1-2-3 日本語学習教材に関する類似事例・システム関連調査

「生活者としての外国人」に限らず、在外外国人、外国人技能実習生、留学生、中国帰国者等に向けて提供される通信・ICT 日本語学習類似事例・システム関連等について、詳細に調査を実施した。

「通信・ICT 日本語学習類似事例・システム関連」を整理した結果を P13 に記載する。

上記事例より、重点的に情報収集すべきと思われるものについては、別途ヒアリング調査を実施して、日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題等を整理した。

【「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」で開発された教材の「標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例」分解整理表】
(「具体事例」列の網掛けの濃さは複数コンテンツの多寡を示す)

大分類	中分類	小分類	具体事例	オンライン(動画)	オンライン (静止画・音声)	紙媒体
Ⅰ 健康・安全に暮らす	01 健康を保つ	(01) 医療機関で治療を受ける	01 隣人に容態を伝えて助言を求める			・大垣国際交流協会 ・つながれジャパニーズ
			02 初診受付で手続をする	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校 ・つながれジャパニーズ ・多文化共生センター大阪 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			03 医者の診察を受ける	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・さほうと21 ・静岡県ベトナム人協会 ・多文化共生センター大阪 ・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校 ・徳島県国際交流協会
			04 病気への対処法・生活上の注意などを質問し答えを理解する		・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・徳島県国際交流協会
		(02) 薬を利用する	01 医療機関で処方せんをもらい、内容を確認する	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・多文化共生センター大阪 ・さほうと21 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			02 症状を説明し、薬を求める	・さほうと21	・学習院大学	・NPO 多文化共生プロジェクト ・さほうと21 ・インターカルト日本語学校
			03 薬剤師等の「効能、用法、注意」の説明を理解する	・さほうと21	・学習院大学	・多文化共生センター大阪 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
		(03) 健康に気を付ける	01 流行性の病気についての情報を理解し適切に対処する			
			02 食品や飲料水の安全情報を理解する			
		(04) 事故に備え、対応する	01 各種の標識・注意書き等を理解する（高電圧危険、感電注意、立入禁止等）		・学習院大学	
			02 有効な施設の利用について理解する			
			03 警察（110 番）に電話する	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・熊本県立大学 ・さほうと21
			04 近くのの人に知らせる（事件等）			・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト
			05 救急車を要請する	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・さほうと21 ・SIL 札幌日本語学校 ・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校
			06 近くのの人に知らせる（事故等）			・大垣国際交流協会
	02 安全を守る	(05) 災害に備え、対応する	01 自治体広報、掲示、看板等を理解し、現地を確認する		・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			02 避難場所・方法を理解する・人に聞く			・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校
			03 ☆地震について理解する		・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・多文化共生センター大阪 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			04 身を守る（地震発生時）		・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学
			05 ☆台風について理解する			・大垣国際交流協会 ・多文化共生センター大阪 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・静岡県ベトナム人協会
			06 天気予報・台風情報に留意し理解する			・大垣国際交流協会 ・多文化共生センター大阪 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
Ⅱ 住居を確保・維持する	03 住居を確保する	(06) 住居を確保する	01 不動産業者に相談する			（・静岡県ベトナム人協会）
			02 居住する地域を選択する			（・静岡県ベトナム人協会）
			03 賃貸契約をする			（・静岡県ベトナム人協会）
			04 引越し業者に依頼する			（・静岡県ベトナム人協会）
			05 必要な手続を行う			（・静岡県ベトナム人協会）
			04 住環境を整える			（・静岡県ベトナム人協会）
		(07) 住居を管理する	01 ☆開始手続について理解する			（・静岡県ベトナム人協会）
			02 申込みをする（電気、ガス、水道等）			（・静岡県ベトナム人協会）
			01 必要な品物を買う店を探す	・さほうと21	・学習院大学	・東広島市教育文化振興事業団 ・さほうと21 ・インターカルト日本語学校
			02 ☆目的によって店舗の種類を使い分けることを知る	・さほうと21		・ラーンズ ・インターカルト日本語学校 ・さほうと21
			03 販売しているところを探す	・さほうと21		・ラーンズ ・インターカルト日本語学校 ・さほうと21
			04 デパート、スーパーマーケット、コンビニ、電器店、書店等で買い物をする			・大垣国際交流協会 ・インターカルト日本語学校 ・ラーンズ
Ⅲ 消費活動を行う	05 物品購入・サービスを利用する	(08) 物品購入・サービスを利用する	05 店内の表示を見たり店員に尋ねて欲しいものの場所を探す			・大垣国際交流協会 ・ラーンズ ・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校
			06 売り場を尋ねる		・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・つながれジャパニーズ ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			07 店員に商品について尋ねる	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・つながれジャパニーズ ・ラーンズ ・さほうと21 ・徳島県国際交流協会
			08 値段を知る	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・さほうと21 ・熊本県立大学
			09 商品の機能や値段を尋ねる	・さほうと21		・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			10 商品の表示を読む			・大垣国際交流協会 ・徳島県国際交流協会
			11 値段・税率を計算する	・さほうと21		・さほうと21
			12 試着を申し出る	・さほうと21		・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校 ・徳島県国際交流協会
			13 色違いのものを頼む	・さほうと21		
			14 サイズの変更を申し出る	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			15 ポイントカードや割引券を利用する			・熊本県立大学
			16 クレジットカードを利用する	・さほうと21		
			17 必要なものを選んで購入する			
			18 支払いをする（対面販売）	・さほうと21		・熊本県立大学 ・さほうと21
			19 返品・交換をする			・NPO 多文化共生プロジェクト ・熊本県立大学
			20 注文する	・さほうと21		・さほうと21
			21 店ごとに受けられるサービスと代価を理解する（飲食店等の利用）			
			22 希望の食べ物を扱う店を探す			
			23 電話で予約する			・NPO 多文化共生プロジェクト ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			24 店員と話す	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			25 店で人数や禁煙・喫煙などの希望を伝える	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			26 メニューを読む	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			27 メニューを選んで注文する	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			28 食券を買う			
			29 追加の注文をする			
			30 支払いをする（飲食店）	・さほうと21		・さほうと21
			31 ☆店ごとに受けられるサービスと代価を理解する（各種サービスの利用）			
			32 店舗を探す			
			33 利用方法を知る			
			34 コンビニエンスストアのサービス（A T M、ファックス、公共料金の支払い等）を利用する			
			35 クリーニング店、レンタルビデオ店、美容院、理容店を利用する	・さほうと21		・インターカルト日本語学校 ・さほうと21
			36 商品に添えられた情報を的確に理解する			
			37 新聞広告・折り込み広告を理解する			・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			38 レシートを確認する			
			39 レシートを理解する			
			40 代金を支払う	・さほうと21		・熊本県立大学 ・さほうと21
			41 カードの利用の可・不可を確認する	・さほうと21		・さほうと21
	06 お金を管理する	(09) 金融機関を利用する	01 申込みをする（口座開設）		・学習院大学	・つながれジャパニーズ
			02 預金の引出しをする			・多文化共生センター大阪 ・熊本県立大学
			01 発車する時刻や掛かる時間を尋ねる	・さほうと21		・熊本県立大学 ・さほうと21
			02 目的地への行き方を探す	・さほうと21	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・インターカルト日本語学校 ・熊本県立大学 ・徳島県国際交流協会 ・さほうと21
			03 券売機を利用する			・大垣国際交流協会 ・多文化共生センター大阪
		(11) タクシーを利用する	01 タクシー乗り場を探す			
			02 道路でタクシーを止める			
			03 行き先を告げる			・徳島県国際交流協会
			04 運賃を聞き取り、支払う			
		(12) 徒歩で移動する	01 住所表示、交差点名、街の案内地図などを読む			・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校 ・静岡県ベトナム人協会
			02 地図上で目的地を確認する			・徳島県国際交流協会
			03 地図を書いてもらう			
			04 目的地の方向や距離を確認する			・徳島県国際交流協会 ・静岡県ベトナム人協会
Ⅳ 目的地に移動する	07 公共交通機関を利用する	(10) 電車、バス、飛行機、船等を利用する	05 目的地までの道を探す		・学習院大学	・NPO 多文化共生プロジェクト ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			01 ☆あいさつの種類と目的を理解する	・さほうと21 ・インターカルト日本語学校	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・さほうと21 ・つながれジャパニーズ ・インターカルト日本語学校
			02 ☆ T P O に合った適切なあいさつ形式を理解する	・さほうと21 ・インターカルト日本語学校	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・さほうと21 ・つながれジャパニーズ ・インターカルト日本語学校
			03 時宜に合ったあいさつを学んで実行する	・さほうと21 ・インターカルト日本語学校		・つながれジャパニーズ ・さほうと21 ・インターカルト日本語学校
		(11) タクシーを利用する	04 ☆あいさつの文化的相違を理解する	・さほうと21		・さほうと21
			05 相手に合わせたあいさつをする	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・さほうと21
			06 日常のあいさつをする	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・静岡県ベトナム人協会 ・さほうと21
			07 人間関係のきっかけを作るあいさつをする	・さほうと21 ・インターカルト日本語学校	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・SIL 札幌日本語学校 ・徳島県国際交流協会 ・静岡県ベトナム人協会 ・インターカルト日本語学校
			08 ☆自己紹介の仕方を理解する	・インターカルト日本語学校 ・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・つながれジャパニーズ ・さほうと21 ・徳島県国際交流協会 ・東広島市教育文化振興事業団 ・インターカルト日本語学校
			09 ☆相手や状況に応じた自己紹介の仕方を理解する	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・さほうと21
			10 仕事上の公的な自己紹介をする	・さほうと21		・さほうと21
			11 私的な場面で自己紹介をする	・インターカルト日本語学校		・大垣国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
		(12) 徒歩で移動する	12 分からないとき、疑問に思ったとき信頼できる相手に質問する（日本の一般的なマナー等について）	・さほうと21 ・インターカルト日本語学校		・インターカルト日本語学校
			01 ☆各種手続の種類や内容について理解する	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・つながれジャパニーズ ・さほうと21
			02 役所の受付で外国人登録窓口の場所を尋ねる			・大垣国際交流協会 ・つながれジャパニーズ
Ⅴ 他者とかかわる	14 他者との関係を円滑にする	(31) 人と付き合う	03 支払方法を確認する（各種税金）			・つながれジャパニーズ
			04 必要性を確認する（確定申告、還付申告）			
			01 居住地域のゴミ出しについて地域の公的機関で発行している生活情報パンフレット等で確認し理解する	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・さほうと21
			02 居住地域のゴミ出しの方法について隣人に質問する	・さほうと21 ・インターカルト日本語学校	・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・さほうと21 ・つながれジャパニーズ ・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
			03 マナーについて人に相談する			・SIL 札幌日本語学校 ・静岡県ベトナム人協会
			01 居住地の自治会について隣人に尋ねる			・NPO 多文化共生プロジェクト
			02 自治会の会員になる			・大垣国際交流協会
			03 行事に参加する		・学習院大学	・大垣国際交流協会 ・NPO 多文化共生プロジェクト ・徳島県国際交流協会
			01 ☆余暇を過ごす場所や利用方法を知る	・インターカルト日本語学校		・徳島県国際交流協会
			02 適当な人からアドバイスをもらう			・徳島県国際交流協会
			03 同僚や周囲の人からの口コミ情報を得る			・大垣国際交流協会 ・徳島県国際交流協会
			04 ☆施設の種類や制度について知る（地域の公共施設）			・徳島県国際交流協会
Ⅵ 社会の一員となる	15 地域・社会のルール・マナーを守る	(33) 住民としての手続をする	05 利用方法を知る（地域の公共施設）		・学習院大学	
			01 ☆郵便局のシステムを理解する			
			02 手紙や葉書を書いて送る			・徳島県国際交流協会
			03 不在配達通知に対応する			・徳島県国際交流協会 ・インターカルト日本語学校
		(34) 住民としてのマナーを守る	04 宅配便を受け取る			
			01 ☆インターネットのサービス内容・利用方法を理解する			
			02 インターネット検索の方法を人に尋ねて理解する			・つながれジャパニーズ
			03 電子メールを書く			・静岡県ベトナム人協会
			01 電話を掛ける	・さほうと21		・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・さほうと21 ・静岡県ベトナム人協会 ・インターカルト日本語学校
		(35) 地域社会に参加する	02 応答する			・大垣国際交流協会 ・熊本県立大学 ・インターカルト日本語学校
			01 テレビ番組を見る			
						・多文化共生リソースセンター 東海
Ⅶ 自身を豊かにする	20 余暇を楽しむ	(44) 余暇を楽しむ				
Ⅷ 情報を収集・発信する	21 通信する	(45) 郵便・宅配便を利用する				
		(46) インターネットを利用する				
Ⅸ その他（分類できないもの）	22 マスメディアを利用する	(48) マスメディア等を利用する				

【ICT を活用した教育・学習に関する最新動向： アダプティブ・ラーニングに関するクラウド・プラットフォーム等の最新動向】

日本語学習の名称	目的	実施主体名	カリキュラムの概要	動画コンテンツ	動画チャット/SNS	スマートフォン/タブレット対応
Knewton	Knewton は、学生に必要なコンテンツを提供し、潜在能力を最大限に発揮させるパーソナライズされた学習体験を提供する。	Knewton	アルタの適応学習技術は、生徒が課題を終えた段階で、習得した知識との知識ギャップを素早く診断し修復することができる。 学生が課題を終えるのに苦勞した場合、アルタは関連する教授と評価の内容を紹介し、知識のギャップを（前提条件のコースからでも）埋め、課題を完全に理解できるまで軌道修正を行う。	不明	無	不明
Fishtree	Fishtree は、パーソナライズされた学習を拡大するという課題を解決するために作成された。Fishtree はリソースを自動生成し、コンテンツを学習目標や能力に合わせ、ワンクリックで学習プロフィールと知識のギャップに適応する。	Fishtree	教師とインストラクショナルデザイナーは、レッスン、コース、アセスメントを作成する時間を節約することで、パーソナライズされた学習モデルとブレンディッド学習モデルを迅速に実装できる。教師やデザイナーは、標準と結果に合わせて OER を即座に調整することができ、何千もの教科書を節約できる。直感的なダッシュボードを使用して、標準を熟知し、指導的方法を評価し、リアルタイムの意思決定を導く。Fishtree を LMS または SIS と簡単に統合して、学生のニーズに合わせた動的な学習リソースを作成できる。	不明	無	不明
すらら	すららとは、インターネットを通じてゲーム感覚で学ぶことができる、対話型のデジタル教材である。	株式会社すららネット	すららの 5 つの特徴 キャラクターによる対話型のレクチャーで、「わかる!」 オーダーメイドな問題とつまずき診断で、「できる!」 実際の試験を何度でもシミュレーションできるから、「使える!」 がんばっている様子をリアルタイムで、「見守る!」 ゲームのように楽しくてライバルがいるから、「続く!」	無 ※Flash サイト	有 LINE FaceBook Twitter	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
RICS	本プロジェクトは、イノラボが研究開発を進めるアダプティブ・ラーニング（適応学習）プラットフォームをベースに立命館守山中学校向けの ICT 教育システム「RICS(Ritsumeikan Intelligent Cyber Space)」を構築し、アダプティブ・ラーニングに求められる環境や機能、またプラットフォーム利用におけるサービス内容や料金体系の妥当性について学校現場での実践を通じて検証・実装していく共同実践プロジェクトである。	イノラボ	コンテンツが自動的に提案される従来型のレコメンド機能を実装することは目標とせず、生徒同士がお互いのつながりを意識しながら学習を進められる環境を目指した。友達同士で教材を薦め合ったり、分からない問題を他の生徒に質問したり。日々の教室で見られる何気ないコミュニケーションをシステムで行えるようにすることで生徒の自主的な学習をサポートしている。	無	無	iPad のみ?
やる Key	「やる Key」は先生の実現したい教育のためのデジタル教材である。 理解度や家庭学習の状況が可視化される。 「採点」や「習熟度に合った問題の出題」を「やる Key」に任せることで支援が必要な児童により向き合うことができる。 算数を製品化、現在英語版を開発中。	凸版印刷株式会社	児童が問題を解くと自動採点され、誤答を分析し、苦手問題がどこなのかを解析。その克服問題が自動配信されその子に合った問題で苦手克服へと導く。 児童の進行状況や、どこが得意でどこが間違えやすいのかを閲覧することができる。 問題を解くと「がんばりコイン」が獲得できたり、全問正解すると「トロフィー」が表示されるなど目に見えて「褒められた!」を感じられる、楽しく努力し続ける工夫がたくさんある。	無	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
Core Learn	金融機関向けに開発した完全習得型デジタル教材「コア・ラーン」は人それぞれの苦手分野を分析し、個々に応じた出題で完全理解を促す。間違えた解答を分析し、その結果を元に最適な問題を繰り返し出題。学習者に合わせたスピードで効果的に知識の習得に導く。	凸版印刷株式会社	理解できるまで、とことんアプローチ、記憶して定着するまで、とことんアプローチ、データの可視化、学習のサポート 現在、「法務」「財務」「税務」「外為」の教科をリリースしている。きんざい通信講座テキストに沿った構成で、掲載問題は基礎からまとめまで幅広く収録。一般問題集の約 15 倍の収録量を誇る。語彙の理解に始まり、評価指標の理解から複数の指標を使つての企業評価（※「財務」に限る）まで体系的な理解を促進することができる。	無	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
ラインズ e ライブラリアドバンス	ラインズ e ライブラリアドバンスは、今学校で求められている「確かな学力の向上」を、豊富なコンテンツ（基本コンテンツ・オプションコンテンツ）と多彩な機能を通して、サポートする教育サービスである。 習熟度別指導や少人数指導といった「個に応じた指導」はもちろんのこと、グループ別指導や発展的な学習、考える授業と、あらゆる場面で幅広く活用することができる。	ラインズ株式会社	ドリルや百科事典は、Internet Explorer®, Safari, Google Chrome, Android 標準ブラウザにも対応するため、iPad 等のタブレットやスマートフォンでも利用可能。プライバシーマークを取得しており、個人情報の保護及び適正な管理を行っている。教材は毎年更新されるため、ご契約期間内は常に最新の教材を利用できる。	不明	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
Z 会 Asteria	Z 会 Asteria は、内容理解・問題演習・添削指導、すべてがタブレット内で完結する、新しい形の学習サービスである。そのラインナップの中でも、英語 4 技能講座および数学新系統講座は、アダプティブ・ラーニングを導入し、あらかじめ設定されたカリキュラムや問題に決められた順番で取り組むのではなく、1 人ひとりの理解度に応じて最適化された問題・解説に取り組む、新しい学習の形である。	株式会社増進会ホールディングス 株式会社レアジョブ (Knewton)	英語 4 技能講座。「聞く・読む・書く・話す」の英語 4 技能を同時に鍛える画期的な講座である。4 技能の学習、文法・語彙学習では、いずれも「実際に使う」ことを重視し、「その言語を使って何ができるか」を測ることができる、英語能力の到達度指標である CEFR-J を採用している。 中学生・高校生、社会人までを対象に、意欲・達成度にあわせて学年を越えて進められる無学年制カリキュラム。	不明	無	専用タブレット?

※2018 年 9 月時点

※動画コンテンツ：HP 内を探したがその記述がない場合は「無」どちらも判断できない場合は「不明」としている。

※動画チャット/SNS：HP 内で SNS による情報共有、スカイプ等による講師、生徒間での共有・授業等の利用の明記があるものは「有」、それ以外は「無」、どちらも判断できない場合は「不明」としている。

【ICTを活用した教育・学習に関する最新動向： 訪日外国人向け翻訳アプリ等の最新動向、等】

日本語の話し方 サイト名称	対応言語	目的	実施主体名	内容	動画コンテ ンツ	動画チャッ ト/SNS	スマートフォ ン/タブレット 対応
JAPAN the Official Guide	英語, 中国語(簡 体字/繁体字), 韓国語	日本で医療を受ける際に役に立つウェブサイト。	観光庁	現在, 滞在している地域での, 訪日外国人の言語で対応できる医療機 関の検索をはじめ, 医療機関のかかり方, 症状と診療科目の解説, 保険 の加入手続きの説明を行っている。	無	無	スマートフォ ン・タブレッ トのブラウ ザに最適化 済み
Japan Official Travel App	英語, 中国語(簡 体字/繁体字), 韓国語	「Japan Official Travel App」は, 観光スポットやレスト ラン, 免税店, Wi-Fi スポットといった, 外国人観光客が知 りたい情報がまとめられたアプリである。各地の観光情報 を外国人ライターが英語・韓国語・中国語などで紹介して おり, 単に言葉の羅列ではない生きた情報が手に入るの が特徴。観光スポットやイベントについて見所や魅力がよく 分かる。	日本政府観光局(JNTO)	小規模な農村の町やイベントに大都市を紹介する内容豊富な記事を通 じて, 日本を探検できる。 定期的に更新される記事や観光スポットの情報, 地図, ルート検索機能 は, 計画を立てて日本を旅するのに役立つ。トランジット検索は日本鉄道 パスと互換性がある。 一般的なルールやマナー, 医療援助, 大使館の連絡先など, 観光客に役 立つ日本に関する基本情報が含まれている。 役立つサービスへのリンクも提供されている。	不明	不明	専用アプリ
VoiceTra	31 言語 英語, 中国語, 韓 国語, タイ語, フラ ンス語他	個人の旅行者の試用を想定して作られた研究用アプリで あり, 研究目的のサーバを使用している。 話しかけたことを翻訳してくれる。 使い方がわかりやすい。 翻訳結果が正しいかがわかる。 世界31言語に対応! 無料アプリ	情報通信研究機構(NICT)	英中韓など 27 言語(広東語などの地域語を含めて 30 言語)に対応。 iPhone 版, Android 版の両方の端末で使用可能。 旅行会話・生活会話を中心に, 2020 年東京オリンピック・パラリンピッ クに向けて, ますます使える場面を拡大中。 開発した多言語音声翻訳アプリは, 2010 年 7 月に VoiceTra<ボイス トラ>という名称で公開, その後, 事業会社に技術移転して VoiceTra+ や成田空港 NariTra(ナリトラ)ほかの商用システムにも社会還元され ている。	無	無	専用アプリ
VoiceBiz	30 言語 英語, 中国語, 韓 国語, タイ語, フラ ンス語, 他	「VoiceBiz(ボイスビズ)」は, 急増する訪日外国人や外 国人就労者などとの, 多言語コミュニケーションを支援す る音声翻訳サービスである。スマートフォンやタブレット用 の専用アプリに音声やテキストを入力すると, 30 カ国語の 中から選択した言語に自動で翻訳し, 音声やテキストを出 力する。 情報通信研究機構(NICT)の VoiceTra のエンジンを使用。	凸版印刷株式会社	専用アプリをストアからダウンロードし, ID とパスワードの入力で認証を 行う。認証後, 翻訳する言語を選択する。スマートフォンやタブレットに向 かって話しかけるだけで, 選択した言語で簡単に翻訳ができる。(音声翻 訳で選択できる言語:11 カ国語, テキスト翻訳で選択できる言語:30 カ国語) また, 定型文ボタンを押すことで, あらかじめ登録された利用頻度の高い フレーズを呼び出すことができ, 音声やテキストで入力する手間が省け る。 情報通信研究機構(NICT)より VoiceTra の技術移転を受け, 商用版 を開発。現在同分野で最先端に行く。	無	無	専用アプリ
DiG JAPAN!	英語, 中国語(簡 体字/繁体字), 韓国語, ネパール 語	「DiGJAPAN!」は, 外国人旅行者の日本観光に役立つ情 報が凝縮されたアプリであり, 観光する場所や時期, テー マなど, 用途に合わせて豊富な情報を閲覧することができる。レストランやショップで使えるクーポン情報が用意され, 店頭で提示するだけで利用可能なのも魅力である。他に も, 目的地までのルートナビや Wi-Fi スポット検索など観 光に役立つ機能が使える。	株式会社昭文社	専用アプリをインストール。Facebook と専用サイトとの連携で, 最新の スポット情報を対応言語で閲覧できる。 データのダウンロード機能があり, 通信ができない環境でも情報を検索 できる。 連携サイト: https://digjapan.travel/	Facebook 等で連携 可能か	Facebook /専用サイト 連動	専用アプリ
OMOTENASH I GUIDE	日本語, 英語, 中 国語(簡体字/繁 体字), 韓国語, ロ シア語, インドネシ ア語	「おもてなしガイド」は, 駅や空港といった交通機関, ショッ プ, テーマパークなどの観光地で流れるアナウンスを, スマ ートフォンに聞かせるだけで翻訳してくれるユニークなアプ リである。対応スポットは日本各地にあり現在も拡充中。エ リア内であれば災害時における非常放送にも対応してい るため, もしものときにも素早く情報を得ることが可能。	ヤマハ株式会社	交通機関やショッピングのアナウンス, テーマパークのショー, 非常放送, 観光地のガイドランスなど街中に流れる様々な音声は, 言語がわからなか ったり, 聞こえないと, 不便だったり, 楽しい事がある。 そんな時, スマートフォンにアナウンスやナレーションなどを聞かせるだけ で, 内容が日本語でも外国語でも, 利用者の言語で確認できるようになる。	無	無	専用アプリ
UD トーク	多言語	「UD トーク」は, 多言語音声認識と翻訳機能を使って, コ ミュニケーションのバリアフリーを支援するアプリである。日 常的な 1 対 1 での会話から会議など大勢の人が言葉を 交わす機会まで, さまざまなシーンで広く利用できるのが メリット。アプリの情報をプロジェクトへ出力することもで きるの, ビジネスにおいても高い利用価値がある。	シャムロック・レコード株式会 社	UD トークは「共有」を目的とした話し手のコミュニケーションをサポート するためのアプリである。 「音声認識+音声合成」機能を使って視覚聴覚バリアフリー 「多言語音声認識&翻訳」機能を使って多言語バリアフリー 「漢字かな変換や手書き」機能を使って世代間バリアフリー UD トークは3つのバリアフリーを実現する。	無	無	専用アプリ

※2018 年 9 月時点

※表に網掛けした事例は, 「評判の高い事例」あるいは「注目すべき事例」として重点訪問ヒアリング対象候補とする事例

※動画コンテンツ : HP 内を探したがその記述がない場合は「無」どちらも判断できない場合は「不明」としている。

※動画チャット/SNS : HP 内で SNS による情報共有, スカイク等による講師, 生徒間での共有・授業等の利用の明記があるものは「有」, それ以外は「無」, どちらも判断できない場合は「不明」としている。

【日本語学習教材に関する類似事例・システム関連 ①】

日本語学習の名称	対応言語	目的	実施主体名	カリキュラムの概要等	動画コンテンツ	動画チャット/SNS	スマートフォン/タブレット対応
JF にほんご e ラーニング みなと	英語、スペイン語、中国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語	インタラクティブな e ラーニング教材を使って自分で学習できる「自習コース」と、課題を修正してライブを提供する教師のサポートを追加した「先生サポートコース」の 2 種類がある。	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター	まると日本語オンラインコースのサイトでインタラクティブに学ぶ。 留学生日本語コースのサイトでは、勉強の進捗状況の管理、課題の提出、テストの受験を行う。 まると日本語オンラインコース: https://www.marugoto-online.jp/info/	有	不明	オンラインコースのみ
まると+	英語、スペイン語（入門 A1）、インドネシア語（初級 Ⅰ(A2)「生活と文化」のみ）	「まると-日本のことばと文化-」は、国際交流基金が JF 日本語教育スタンダードに基づいて開発した新しい日本語教科書である。 主に海外の成人学習者を対象としている。	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター	日本語のレベルは JF 日本語教育スタンダードに準拠している。 これは CEFR(Common European Framework of Reference)と共通の基準である。課の学習目標は JF 日本語教育スタンダードの「Can-do」文を参照している。 コミュニケーションのための日本語使用を重視する。日本の生活文化について学習者自身の文化もあわせて考えながら、理解を深める。日本語と文化理解の学習は、ポートフォリオに記録し、学習者は自分の学習のプロセスや成果が分かりやすく見えるようになる。	有	不明	Flash サイトのため閲覧不能の可能性あり
ひろがる もっといろいろな日本と日本語	英語	「ひろがる もっといろいろな日本と日本語」とは、受講者の興味から、日本と日本語についてさまざまなことを学ぶサイトである。	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター	趣味のために日本語を勉強する人を対象として開発。日本や日本語に興味はあるがビジネスや海外留学などの特別な学習目的がない場合や日本と日本語が好きな日本語学習者等が主な対象。 サイトの機能:日本語教育のための JF スタンダードでは、A1 または A2 の熟練度であっても、日本語を理解し使用することができる。日本に関する 12 の話題に関する情報を読んだり聞いたりすることで、日本と日本語に関するさまざまな側面に取り組むことができる。さまざまな内容やユーザーのコメントを通じて、日本だけでなく、自分の文化や他の学習者が住んでいる場所の文化についても学ぶことができる。	有	有 ※動画の評価機能	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
アニメ・マンガの日本語	英語、スペイン語、韓国語、中国語、フランス語	このサイトの目的は、世界中の日本人学習者やアニメ/マンガファンに、彼らが勉強の門戸として楽しむアニメ/マンガを使って楽しい方法で日本語を学ぶ機会を提供することである。 学習者の日本語と文化に対する理解を深め、留学へのインセンティブを与えたいと考えている。	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター	日本のアニメ・マンガが好きな、初級から上級までの幅広いレベルの、PC でインターネットを日常的に利用している日本語学習者（日本語教師を含む）を対象とする。 特徴:1) 海外で人気のあるアニメ・マンガ作品の実際のセリフなどに基づいて作成した。教科書や辞書にはない、アニメ・マンガに現れる生き生きとした日本語を学べる。2) アニメ風のキャラクターやマンガによる解説など、アニメ・マンガの世界観の中で学べる。3) 興味やレベルによって学習内容や方法を自分で選んで、クイズやゲームで楽しく学べる。 このサイトで学習すると、好きなアニメ・マンガを入り口として、ゲーム、クイズ、ジェネレーターなどで楽しく日本語を学べる。教科書や辞書には載っていないアニメ・マンガの日本語表現を理解する助けとなり、アニメ・マンガを日本語で楽しめるようになる。アニメ・マンガのキャラクターやジャンルによる日本語のバリエーションへの理解が深まり、自身のキャラクター、多様な相手や場面に応じた自然で適切な日本語コミュニケーションに役立てられる。興味やレベルに応じて学習内容や方法を選びながら、自分で学習を進めることができる。	無 ※Flash サイト	無	Flash サイトのため閲覧不能の可能性あり
NIHONGO e な	英語、韓国語、中国語	日本語学習ポータルサイト「NIHONGO e な(いいな)」は、日本語を勉強する人に役立つサイトやツール、アイデアを紹介している。	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター	日本語学習をするうえで役立つサイトやツールを紹介する検索ポータルサイト。	無	無	iOS Android 対応のアプリあり
日本語でケアナビ	英語、インドネシア語	日本語でケアナビは、看護や介護の仕事をする人たちを支援する、日本語学習ツールである。	独立行政法人国際交流基金 関西国際センター	介護医療に特化した日本語学習ツール。 介護現場で必要とされる日本語に特化している。	無 ※日本語発音音声あり	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
エリンが挑戦! にほんご できます。Erin's Challenge! I can speak Japanese.	英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語、フランス語、インドネシア語、タイ語	DVD 教材をもとにインターネット上で勉強するために開設したサイト。 たくさんの映像の中から、よく使われる日本語の表現を勉強したり、日本文化を知ることができる。	独立行政法人国際交流基金 日本語国際センター	このサイトでは日本語のできることを増やしていくことを目的としている。 日本語の文法・文型を一から学ぶサイトではなく、少し日本語を勉強したことがある人に適したサイトである。 基本スキット、応用スキット、大切な表現、これは何?、見てみよう、やってみよう、言葉を増やそう、の 7 つのカテゴリーで日本語の理解を深めていく内容になっている。	有 ※Flash サイト	無	Flash サイトのため閲覧不能の可能性あり
NICO PROJECT	英語、他	NICO プロジェクトは、外国にルーツを持つ子どものための日本語教育専門家による授業や、数学や社会、英語などといった教科を日本語で学ぶためのサポートをオンラインで受講できる教育支援サービスである。	NPO 法人青少年自立援助センター	NICO PROJECT で利用している「Zoom」のサイト(https://zoom.us/)にアクセスし、アプリケーションをダウンロードする。（無料） NICO PROJECT に接続したら、コーディネーターが待っているの、音声・画像の確認をする。無料体験終了後、コーディネーターとクラスレベルや今後の受講について、そのまま直接相談する。受講クラスと開始日程が決れば、マイページより利用料金の支払いをする。	無	専用アプリ	専用アプリで対応
中国帰国者のための「遠隔学習課程」	中国語	「遠隔学習課程」は日本の各地域に定着している帰国者を対象に、「いつでもどこでも」学習できるように設けた課程である。主に郵便や電話でのやりとりを中心とした通信教育の方法をとる。	中国帰国者支援・交流センター	生活場面、資格技能、文法、文型、漢字、作文読解、その他の 6 カテゴリーから選択して勉強する。 郵便、FAX、電話を使って課題のやり取りを行う。	不明	無	無
筑波日本語 e ラーニング		「PC+高速インターネット+ヘッドセット」があれば、どこからでも日本語の勉強ができる。 「日本語を勉強したいけど、忙しくてなかなか授業に出られない」、「もっと日本語を使ってみたい」、「留学前に少しでも日本語を勉強しておきたい」、そんな留学生のための日本語教材である。	筑波大学 日本語・日本事情 遠隔教育拠点	初級の日本語を「ひらがな」「カタカナ」で学べる。 大学生活や日常生活のために必要な日本語を学べる。 日記を書いて先生や友だちと共有することができる。 同じ趣味や興味関心を持った友達や先生を見つけてグループを作ることができる。音声チャットシステムを使って仮想空間でコミュニケーションすることができる。	無	有	一部 Flash サイトのため閲覧不能の可能性あり
日本語独習	英語、中国語、イタリア語、タイ語 ベトナム語、ドイツ語、インドネシア語、マレー語、アラビア語、ポーランド語、セルビア語	このホームページは、東京外国語大学留学生センターと情報処理センターとの共同開発による日本語を学ぶための E-learning 教材のページである。 このウェブサイト<JPLANG>は、日本語留学生センターと東京外国語大学情報連携センターが共同開発した日本語学習のための e ラーニング教材を提供している。	東京外国語大学	会話、文法、ドリル、会話練習、聴解、読解、語彙のカテゴリーの中から、自分に合ったレベルで繰り返し勉強するためのサイト。	無 ※発音音声あり	無	最適化なし ※PC サイトをブラウザでの利用は可能
とよた日本語 e ラーニング	ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、日本語	基本的な社会行動が日本語で行えるレベルまで上達することを目標とする。「市役所」「病院」「学校」等における日本の社会の仕組み、そこでの会話の両方が同時に学べるように設計されたコンピュータ教材。また、文字（ひらがな・カタカナ）や履歴書の書き方も練習できる。	名古屋大学 とよた日本語学習支援システム	2007 年度に実施した予備調査の結果に基づき、2008 年度から2年間で、豊田市内に在住、あるいは在勤の外国人が円滑な日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得することを支援する包括的なシステムを構築。 2011 年度からシステム運営の指針となる「とよた日本語学習支援ガイドライン」を公開し、本格的な運用・普及を開始。	有	無	無 ※モバイル・デバイス利用型 e ラーニングコンテンツを試作

※2018 年 9 月時点

※表に網掛けした事例は、「評判の高い事例」あるいは「注目すべき事例」として重点訪問ヒアリング対象候補とする事例

※動画コンテンツ：HP 内を探したがその記述がない場合は「無」とどちらとも判断できない場合は「不明」としている。

※動画チャット/SNS：HP 内で SNS による情報共有、スカイプ等による講師、生徒間での共有・授業等の利用の明記があるものは「有」、それ以外は「無」、どちらとも判断できない場合は「不明」としている。

【日本語学習教材に関する類似事例・システム関連 ②】							
日本語学習の名称	対応言語	目的	実施主体名	カリキュラムの概要等	動画コンテンツ	動画チャット/SNS	スマートフォン/タブレット対応
スーパー日本語	英語, 他	37 年に及ぶ日本語教育・日本語教師養成の経験をもつインターカルト日本語学校が独自開発した教材と、国内 50 大学で 20 万人の大学生が学ぶ「スーパー英語 Academic Express」を開発した株式会社エル・インターフェースのシステムとの融合により誕生した日本語教材データベース/e-ラーニング教材である。	インターカルト日本語学校	日本のアニメ・マンガが好きな、初級から上級までの幅広いレベルの、PC でインターネットを日常的に利用している日本語学習者(日本語の知識だけでなく、日本の社会や文化などについても学びたい留学生の方、大学や専門学校に進学時のリメディアル教育として、日本の文化や社会習慣を学びたい日本人学生の方。日本語教師を含む)を対象とする。ブレースメントテストや語彙学習で日本語を学びつつ、読み物やマンガなどの豊富な教材で日本の社会や文化について学ぶことができる。また、日本語学習者だけでなく、日本人学生も大学入学時のリメディアル学習として活用することができる。	有	無	無
Yoshida Institute LEARNING HIRAGANA	日本語	2 つの日本語の表音アルファベット、ひらがな、カタカナを学ぶことは、基本的な日本語を学ぶための鍵である。	ヨシダ日本語学院	ひらがなの書き順を教えるサイト。 ひらがな、カタカナを覚えることが、日本語の基礎を学ぶためには必要と謳っている。	無 ※書き順のアニメーションあり	無	最適化なし ※PC サイトをブラウザでの利用は可能
ひらがなカタカナ練習帳	—	『新実用日本語ひらがな・カタカナ練習帳』は今までに全くなかった発想で、「ひらがな・カタカナ」を同時に教える練習帳である。それぞれの成り立ちを AR で見る ことかできるなど、画期的な教材になっている。	新宿日本語学校 (SNG)	ひらがな・カタカナの半分以上は同じ漢字からできていると言われている。例えば、ひらがな「か」と、カタカナ「カ」は、同じ漢字の「加」か元となっている。そこで、ここてはひらがな・カタカナを同時に学習していく。COCOAR2 や Morphing を使い、耳からも視覚からも楽しみながら学習できる工夫が満載である。	無 ※スマートフォンをかざして AR コンテンツとして利用できる 別売りの音声データあり	無	AR コンテンツ ※専用アプリ使用
NEWS WEB EASY	日本語	「NEWS WEB EASY」は外国人や、小学生・中学生のために、わかりやすいことばでニュースを伝つたえる。	NHK	分かりやすい日本語でニュースを伝えている。	有 ※ニュース映像	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
NHK WORLD JAPAN やさしい日本語	アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、英語、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、韓国語、ペルシア語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語	簡単な日本語」は、日本の公共放送局 NHK WORLD RADIO JAPAN が制作した日本語レッスンのプログラムである。 オーディオドラマ形式のレッスンを通して、基本的な文法や役に立つ表現を学ぶことができる。	NHK	「簡単な日本語」では、合計 48 レッスンで初心者のための日本語を学ぶことができる。 学習の基礎は各レッスンの音声である。 10 分で、レッスンのフレーズと文法の意味を知ることができる。文法の説明は特に重要なので、理解するまで繰り返し聞く。 イラストをタップまたはクリックすると、キャラクターで同じオーディオを聴くことができる。 どのようにキャラクターが話すかを真似してみる。再現できる部分だけを模倣することから始めることが良いが、繰り返しそのように話せるように練習する。	有 ※簡易的なアニメーションと発音音声	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
つなぐにほんご	—	本書は、学習者が日本語を使って社会活動に必要なコミュニケーションが「できる」ようになることを目標としたテキストである。学習する場面は、会社、学校、生活から選択。本書は社会活動ができることを目標としていることから、ことばや文法が「わかる」ことより、日本語を使ってコミュニケーションが「できる」ことを優先して学習を進める。	株式会社アスク出版	1.場面会話から始める 2.場面会話ができるようになったあとで、文型の意味や使い方を確認する 3.「できる」ようになることがはっきりわかる 4.学習者のニーズに合わせて学習を選べる 5.学習者にも教師にもわかりやすく、使いやすい 音声+授業ヒント&絵カードは無料ダウンロード可能。	無 ※音声データを無料ダウンロードできる。	無	無
アルク e-ラーニング 日本語コース	—	日本語能力試験対策、実践的な日本語会話教材、日本語教師養成など、日本語学習・教育コンテンツを多く制作してきたアルクが、日本語会話に特化したオンラインサービスを提供する。	アルク	文字(ひらがな・カタカナ・漢字)を初歩から学習 日本語能力試験に対応 学習補助言語を 2 カ国語(中・英)で表示 文字の大きさを 5 段階で変更可能 学習の進捗に合わせ日本各地を旅行し、豆知識を習得 総計 5300 語の語彙を項目別に学習	不明 ※発音音声あり	不明	不明
日本語の森	日本語	日本語の森は、日本語がわかる人々が話し合える「場所」を作る。	日本語の森株式会社	日本人に限らず、「日本語」が分かる人たちとのコミュニティを作るサイト。PC、スマートフォンから登録でき、スマートフォンは専用アプリをインストールする。 特筆すべきは、ポイントを絞って 5 分のビデオに通常授業の 90 分水準のネタを取り込み実施しているところ。このビデオだけで、日本語能力試験の合格者が続出しているとのこと。韓国籍の方が、現在の日本語学校のカリキュラムや進め方に失望して開発したもの。	有 ※登録者の有志による動画 Facebook や YouTube など様々	有 ※専用アプリあり	専用アプリで対応
JITCO 日本語教材ひろば「みどり」	中国語、英語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語	「技能実習生のための日本語 みどり」(以下、「みどり」)は、技能実習生に対する日本語学習のための教材である。講習の主教材としてのほか、継続学習等でも使えるで、ダウンロードして利用してもらいたい。作成にあたっては、主に次の 2 点が実現できることをめざした。 (1) 技能実習生の実習現場や生活の場で必要な日本語でのコミュニケーション力を養うこと。 (2) 外国人に日本語を教えるための特別な知識や経験を持たない指導員や、日本語を母語としない指導員にとって使いやすい教材であること。	公益財団法人 国際研修協力機構 (JITCO)	「みどり」の 8 つの特色 (1) 技能実習生の日本語コミュニケーションの力を養う (2) 入門期から継続学習まで幅広く使える (3) 日本語の教え方について専門的に学んだ経験のない方にも使える (4) 日本語を母語としない指導員の方にも使える (5) 聞くことから始める (6) コミュニケーションをしながら文型や表現を身につける (7) イラストをたくさん使って練習する (8) ペア(ふたり)やグループでたくさん練習する	無 ※音声ファイルをダウンロードして使用する	無	無 ※紙面での学習を想定している
にほんごをまなぼう	—	この「にほんごをまなぼう」は、介護職種の技能実習生の受入れについて、実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、実習生が日本語を学習するための環境整備等の支援を行うことを目的として構築したウェブコンテンツである。	公益社団法人 日本介護福祉士会	学習コンテンツ 入国後 1 年以内の N3 程度の日本語能力試験合格や、介護現場で活用できることばや声かけについて学習することを目的としている。 ・テスト教材 1,000 問・学習教材 介護の日本語等 自律学習支援システム 介護の技能実習生が自ら学習を計画・実施・進捗確認・計画修正を行う、自律学習をサポート。 ・学習計画、学習履歴及び成績・テスト教材、テスト結果との連動	不明	無	スマートフォン・タブレットのブラウザに最適化済み
農業技能実習生 e-ラーニング	—	人手不足が深刻化しているため、一定の専門性、技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていく仕組みを早急に構築する必要がある」農業に分野の人手不足、後継者不足も深刻なため「農業技能実習生 e-ラーニング」が必要と感じ発売に至った。	アテイン株式会社	学習コンテンツ 1 野菜 1-1 根菜、1-2 葉菜、1-3 果菜 2 服装 服装 1、服装 2 3 農具 農具 1、農具 2 4 資材 資材 1、資材 2 5 農業機械 6 挨拶 7 危険	有 ※専用オンデマンド配信サービス	無	不明

※2018 年 9 月時点

※表に網掛けした事例は、「評判の高い事例」あるいは「注目すべき事例」として重点訪問ヒアリング対象候補とする事例

※動画コンテンツ：HP 内を探したがその記述がない場合は「無」どちらとも判断できない場合は「不明」としている。

※動画チャット/SNS：HP 内で SNS による情報共有、スカイプ等による講師、生徒間での共有・授業等の利用の明記があるものは「有」、それ以外は「無」、どちらとも判断できない場合は「不明」としている。

【日本語学習教材に関する類似事例・システム関連 ③】

日本語学習の名称	対応言語	目的	実施主体名	カリキュラムの概要	動画コンテンツ	動画チャット/SNS	スマートフォン/タブレット対応
オンライン日本語 日本語能力試験学習教材	－	全く日本語を学習したことがない技能実習生の方向けの『入門編』から、最上級レベルの『N1 コース』までの各コースが学習できるため、学習者は無理なくレベルアップしていくことができる。オンライン日本語の模擬試験を受けるメリットは、自分の理解できていないところや、間違えやすい問題を見つけ、確実に得点できるようになることである。また、日本語能力試験の出題形式や時間配分に慣れることができる。	アテイン株式会社	本教材は、e ラーニングの形で講座映像とPDFテキストで提供している。技能実習生各々が都合の良い時間に自宅のPCやスマートフォン（iPhone, iPad, Android）から学習を進めることができる。さらに、先生方はLMS（学習管理システム）によって、技能実習生のログイン状況や学習の進捗状況などを把握することができる。また、e ラーニング用の「日本語チェックテスト」も提供しているので、技能実習生の日本語能力レベルを確認することもできる。技能実習生の日本語能力を証明する必要がある場合、コース終了後に日本語教育の権威である国際教育開発協会が認定する日本語能力のコース修了証を発行することができる（別途費用発生）。等	有	無	スマートフォン・ タブレットのブラウザに最適化済み

※2018 年 9 月時点
※動画コンテンツ：HP 内を探したがその記述がない場合は「無」どちらも判断できない場合は「不明」としている。
※動画チャット/SNS：HP 内で SNS による情報共有、スカイプ等による講師、生徒間での共有・授業等の利用の明記があるものは「有」、それ以外は「無」、どちらも判断できない場合は「不明」としている。

2 日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての課題の整理及びその解決策の提示

2-1 「生活者としての外国人」のための日本語教育のコンテンツ開発に見る課題（ヒアリング調査）

文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業（以下、生活者事業）で開発された教材の内、以下の機関に対して、教材開発の背景や狙い、開発上の留意点等について、ヒアリング調査を実施して、日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての留意事項、課題等について意見収集を行った。

- 【社会福祉法人さばうとにじゅういち】
オンライン動画多数。生活での各シーンについて、日常的な現場情報を映像で提供。外国人が利用したい施設の内部でどのようなコミュニケーションが展開されているのかを具体的に紹介しており、現場に向かう勇気を与えている。学校への電話連絡場面等もあり活用できる。本事業の趣旨にあった生活シーンが多数（再掲）。
- 【大垣国際交流協会】
紙媒体のみながら、標準的なカリキュラム案に提示されている生活上の行為に合致する項目が多く、役立つ。会話シーンも4か国語の対訳もあり、丁寧に記載（再掲）。
- 【NPO 法人多文化共生リソースセンター東海】
「家で学べる日本語通信講座（スペイン語版）in 東浦」では紙媒体のみながら、特定外国人向け通信講座を開設。入門編について、コンテンツノウハウの蓄積を有す外国人協会と連携（再掲）。
- 【インターカルト日本語学校】
オンライン動画あり。学校の専門的立場から、地域生活者としての外国人にアプローチしている（再掲）。上記のほか、日本語教材データベース/eラーニング教材「スーパー日本語」も提供。

2-1-1 「さばうとにじゅういち」に見る「生活者としての外国人」向け日本語学習コンテンツ開発上の留意事項、課題等

回答者：社会福祉法人さばうとにじゅういち 学習支援室コーディネイター 矢崎 理恵氏

ヒアリング項目	ヒアリング内容
1. 生活者事業実施時に検討した「指導するテーマ」選定の背景、考え方等について	■ 文化庁生活者事業が「日本語教室」「人材育成」と「教材作成」の3本立てで行うという話があり、教材作成に関しては、何をすれば、皆の役に立てるのかを考えたが、その当時は、まだ文化庁が作成した「標準的なカリキュラム案」の内容すら理解していなかった。 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について（文化審議会国語分科会）に記載されている「標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例」を見ても自分の中でピンとこなかったことから、自分の生活と映像を重ねてみるとどうなるかと考えてネットや映画などで調べてみたが、当時はフィットするものを見つめることができなかった。 Google や YouTube など動画検索をして、日本人が必要とするような内容の動画は見つけることができるが、外国人が必要とするような動画は見つけることができなかった。 そうであるならば、学習者にそうした場面を見せられる動画があると良いのではないかと考えた。 たまたま当時ビデオカメラを購入したこともあり、ホームビデオレベルでよいので、その場面を目で見てもらうようにしたら良いのではないかと考えたのが始まりである。 2012年から取り組み始めたので、約5年経っている。 ■ 私がフィリピンに住んでいたときに、美容院に行きたかったのにフィリピンの美容院のシステムが分からず、なかなか足を運ぶことができなかった。 その時は結局、現地に詳しい専門家が「そろそろ美容院に行きたいのではないかと？」と気づいてくれて、美容院に連れていってくれてことなきを得たが、そのようなガイドがネット等であれば何ら問題なく行けたのにという思いが、30年近く経ってもずっと心の奥底にあった。 それなりに会話ができて、新しい場に一歩足を踏み入れることは、とても大変なことだという思いがずっと残っていたので、「標準的なカリキュラム案」を見たときに、一つ一つが人によっては高いハードルになると思い、それらを映像として参照できる状態であれば少しはその場に足を向けられるのではないかと考えたのがきっかけである。

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	教材ということをあまり意識せずに、「標準的なカリキュラム案」に提示されている様々な場面を動画で見せたいという思いからのスタートであった。さらに、それらをまとめて見られる環境があれば良いかもしれないと思ったのが本当に最初の思いだった。 ■ 当時、役者経験のあるボランティアの協力で（現在は日本語教師をしている女性）、素人撮影とはいえ、少しでも演技の経験がある人にかかわってもらう方が伝わりやすいのではないかと思い、最初の 2 年ほどは彼女に中心になってもらって撮影編集を行った。 ■ コンテンツのテーマ選定については、日頃学習支援室に来ている外国人の顔を思い浮かべながら、日頃の学習支援の中で感じられた必要度の高そうな場面を選定して動画にした。 「引っ越しのあいさつ」は学習支援室に来ている人々の中でもあまり耳にすることのない内容であり、テーマとして選ばなかった。皆がより日常生活で遭遇しやすい場面を優先して撮影した。 その結果、我々が日頃接している外国人の方々にとって重要であると思われる内容に関しては、コンテンツとしてはほぼ撮りつくしたと思っている。これ以上は能力的な指導などを行ってからでないと理解できない内容になると考えており、できそうなテーマはほぼ扱ったつもりである。我々が開発したコンテンツを見ればどのような内容が外国人にとって重要な事柄なのかを整理することができていると思っている。
2. 生活者事業等を通じた動画作成の際の注意点について	■ ある先生が講演で「地方は電車がないから、そのコンテンツはいらない」とおっしゃっていたが、コンテンツは地域性が大きく関係するため、教科書のようにより多くの人に合わせていくというのが難しい。 動画のローカライズに関しては、我々が制作した動画は基本的に自分たちの地域（東京）に焦点を当てており、他の地域で使えるのであれば使っていただきたいというスタンスである。 最近は海外から、事前情報として動画を見てから日本に来る人が増えてきた印象がある。 しかし、地域の内容は、その地域でなければ分からない内容がたくさんあるので、原則論としてはそれぞれの地域の人を作るべきだと考える。 地域で動画を制作する際にどのようなやり方が良いのかという問いに対しては、あまりシステマティックに、「国があり」「地方の取りまとめ団体があり」、そこが管理して制作するというのではなく、草の根的に作れるサンプルのようなものを国などで制作してあれば良いのではないだろうか。 制作したサンプルだけで用が足りるのであればそれで良いし、足らなければサンプルを参考にしつつも、地域の判断でオリジナルを制作してもらうというのが理想的なのではないだろうか。サンプル自体はいろいろなものを作ってあった方が良いのではないか。むしろ、サンプルでは地域に合わない内容であれば、自分たちが作ってみようかと思わせる環境が必要なのではないかと考えている。 ■ また、動画は古く感じるようになるのが速い。特に、通信機器や服装などは数年で古さが際立つことがある。不自然さを感じさせないようにするのは困難であり、やはり数年に一度メンテナンスというか現代風に撮り直しが必要になることもあるだろう。このあたりが、動画を作る際に難しい部分であると思う。 ■ 始めたころは、とにかく動画を作らなければという気持ちが先行していたが、やがて視聴者の日本語レベルはどの辺りに設定するのかという問題に直面した。初級レベルに合わせた話し方をするのか、普通のレベルで話すのかを、どのレベルに定めるのかで迷ったが、時間もないことから、開き直って、普通に話した動画を作って、視聴する外国人とのレベルのギャップを、学習支援者が埋める形にすればよいのではないかということになった。 結果、「ナチュラルスピード」を基本として、はっきりと発音するようにはしつつも、初級の人が理解できない内容も話している。 ■ 次に字幕等をどうするのかという問題が出てきた。「教材」として考えると様々な検討事項があって作業が滞ってしまうため、学習のための「素材」を制作するというスタンスで撮影をしていたが、それでも制作していく内に、この場面で字幕をいれたいとか、リポートで見せたいなどと悩み始めた。 結局、字幕あり・なしの 2 バージョンを全ての動画で作ったが、選ばせなくてはならないことが学習者の興味を削ぐことになるとの判断から、文化庁には最低限の字幕

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	版を提出した。 ■ これまで動画づくりに携わってきた立場から言うと、学習コンテンツの提供主体が提供主体のみ、あるいは提供主体が主導で動画を制作するのはもう充分なのではないかとも考えている。次に制作をするとしたら、「日本語学習者」とともに、その学習の一環として制作をするモデルなのではないだろうか。 おそらく、それが学習者にとって、日本語が上達する際たる手段の一つになるのではないかと考えている。 日本語を使っの、ある特定の場面の再現を講師と学習者の間で実施して、それを納得いくまで動画に撮っては繰り返すという学習を行うと、学習効果がすごく上がったと感じている。 経験のない支援者が、学習者と日本語の学習活動をしようというときの手法としては、この方法は効果があるのではないかと考えている。ただし、動画の仕上がりは、参加者や、関係者が見て楽しめば良いレベルのものであり、学習教材として提供できるものではない。 日本語教育の経験がない人であっても取り組みやすい、効果のある日本語学習としての動画撮影は、やりやすい方法だと思っている。
3. 動画活用法に関する考え方について	■ 支援者のいない空白地域に住む外国人に対しては、導入期から初級とした方が良い。その人たちが使えなければ意味がない。 制作にあたっては、日本の慣習や風習についても、映像系の素材としてのコンテンツもあればなお良い。 ■ 動画とは別に、紙教材も後発で制作したが、その際に、どうまとめるか悩んだ結果、他者の発話を「聞く」方を捨てて自分のやりたいことを達成するために、「どうしてもこれだけは言えた方が良いという表現」だけを教材としようということに決定して、相手がどう答えようがこれさえ言えば目的は達成されるという内容の紙教材にした。少しの日本語でも言いたいこと伝えられるだけで何とかなるのだと、外国の方が思ってくれることが非常に大事だと思っている。自分の意思を伝えられるようにするコンテンツ作りが重要とも思う。 そうすると、内容的に日本語能力試験の N4 レベルのものになった。 削ぐとすればいくらかでも削ぐことができるので、その削ぎ具合をどの位置に定めるのかの検討が必要だと思う。 動画であっても、自分の意思を相手に伝えることに特化したコンテンツに絞り込むという考えもあり得る。これさえ言えば、相手に何とか伝わるということが理解できるような内容にできれば、おそらく視聴してくれると思う。 ■ さらに、空白地域ではない支援者のいる地域であっても、このレベルであれば、支援者がその動画を学習支援材料として使用してくれる可能性も高まる。実は、その支援者による使用の可能性はあるかないかが、そのコンテンツの広がりにも影響を及ぼすと考えている。彼らを通じて、またそこでの学習者からの SNS 等を通じた口コミによって、空白地域に居住する外国人にもそのコンテンツが伝播する可能性が高まるためである。 しかし、もう少し高度な話し方など、欲張った内容にすると、教える側が勝手にレベル判定して使わなくなる可能性がある。我々のような学習支援者がコンテンツを使うことも考えると、導入期の内容であった方が使いやすい。 その際には、支援者の ICT リテラシーに配慮した視点も必要である。 我々が制作したコンテンツは、紙教材でも、動画教材でも、基本的に素材であり、学習支援者と一緒に使うためのものという位置づけにしているが、それでもパソコンを使うことが苦もなくできる学習支援者でないと、時間の無駄なく動画を授業等に組み入れることができないでいる。 ■ 少なくとも、コンテンツを見ただけで理解できることはあるにせよ、全体を通して、一人で学習して、観て、学んで、話せるまでの仕組みにまでは至っていない。 ■ 一方、支援者の空白地域といっても、専門の学習支援者はいないとしても、日本人の知人程度はいるはずで、そのような日本人に聞けば補助や助言をしてくれる人もいるかもしれない。完全に孤立しているというのは難民でもない限り、あまり無いような気がする。 通訳を使って話そうとしても上手くいかない、アプリを使ってもお互い上手く意思疎通ができないというケースは、もしかしたらすぐ少数派で、ちょっとだけ話ができる人の方が空白地域にいる人の数は多いのかもしれない。何でも無い友人を日本語

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	学習の相手として取り込むためのツールづくりがあると良いのではないだろうか。eラーニングで感じた限界は、自己完結型の中で独習を続けることの難しさであり、独習するにしても、ネットゲームのような仲間が居ることによって続けていけると感じているので、家族や職場の仲間にちょっとだけ聴きにいけるようなツールを作ることが大事かもしれない。 その辺りのリサーチをする必要がある。 ただし、技能実習生の場合など、実は会話ができなくても大きな問題はないという可能性もある。また、高度技術者の奥さんなどが同伴で日本に来るが、日本語に関心がない人たちが意外といっているのではないか。あまり対象を絞り込みすぎても、限定された人にしか伝わらないコンテンツになりかねないが、本当にそれで良いものなのか。動画作成に限らずこうしたコンテンツは、誰のために作るのかという部分を断定的に絞り込むのは難しいというのも事実かもしれない。 日本に来たばかりの方がどのような問題を抱えているのか、その方たちにどのような対策を行えば良いのかという議論から始めることが良い方向性なのではないだろうか。 初級の人に、自分の意思を伝える日本語を話すためのコンテンツとして、紙と映像を使って自分で学ぶ仕組みを作るとは可能と思う。 それをまた、素材として活用し、教室でブレンデッドすることも考えられる。 ■ 独自学習を前提と考えるならば、動画の再生時間やアクセスのしやすさは重要。手間がかからず、知りたい、あるいは学びたいと考えている学習内容にジャストな内容で、かつ疲れる前に終わる時間量の内容が重要ではないか。どう尺を区切るのかが、最大の難問である。 また、提供方法に工夫が必要だと思う。例えば、毎週定期的に配信することで、コミュニケーションをしている気分になれるような工夫であるとか、見逃しても見逃し配信がされるような安心感を担保できる仕組みの実現などである。 ■ 自分の意思を伝えるための表現は、厳選しなければならないとは思いますが、語彙力が重要であることも、また大事なことで、たくさん聞いて知らず知らずに身につくようなものがあるとよい。 ■ 基本文型は少なくとも良いが、言葉の数は、たくさんのバリエーションがあることが理解でき、フルセンテンスでは無理でもやり取りの助けになるようなものが良い。初級ならば、語彙を並べるだけでも会話はできる。語彙のバリエーションが増えれば、地方ならではの語彙も含めて作りやすいかもしれない。語彙ばかりでは飽きてしまうので、流れの中で見せるときにどう見せていくのかが課題ではないだろうか。語彙は、対比させながらであれば、初級者でも理解しやすいが、紙教材でも、あまり良い語彙教材は無いように感じている。 ■ 一方、コンテンツの限界として、決められたシーンでの語彙は提供できるが、微妙に違うシーン（例えば交差点を真っすぐなのか、突き当りを真っすぐなのか）では、例題をたくさん見せられるような工夫が必要である。 学習者が、知っておきたい語彙がその場ですぐに出てくる仕組みが望ましいが、それだとアプリを作る方が良いのかもしれない。 動画でのやり取りも、自分に話しかけてくれないと、他人事なので飽きてくる。 最後に作成した動画は、プロの方にも協力頂いて、出来上がった動画はテンポも良く見やすいのだが、ここまでのクオリティになると、我々が作る域を超えていて、わざわざ作る意味があるのかという意見が多く寄せられた。 お金も掛かることから、もっとクオリティを求めるべきなのか、ここまでお金を掛けてやるべきなのか、よく分からなくなってきたというのが正直なところである。 プロに指摘されたのは、ストーリー性がないと観ている側はすぐに飽きるということである。 効果音など入れることでテンポをつけるなどのテクニックを教わったが、ボランティア価格で協力をして頂いたため、今後、適正な価格で協力して頂くには限界があり、動画制作からは手を引くこととした。 ■ 視聴者がやりたいこととして、ただの雑談がしたいというニーズはすごく多い。 日常の些細な会話を楽しむコンテンツがない。 電話をかけているシーンの動画にアクセスが多くある。 リストの選定は、緊急性の高いものから選んでいるので、機能の方に寄る傾向があった。 また、紙教材についてであるが、当法人で開発した紙教材については独習教材とし

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	て制作しているが、教室でも使えるお喋り学習用の補助教材として制作するという考え方もできる。 通信教育としてだけではなく、教室での教材にもなるような手引きを作った。前もって話題を設定して、それを調べることでタスクの達成感が得られ、別の話題を宿題として出すことで、それをきっかけにコミュニケーションを取れたら良いのではないか。 それに加えて経験者の話が載っていれば、それを読みたくなり、それもきっかけとして支援者と会話ができると良いと思っている。 紙で出すものは支援者ありきなので、支援者が困らないように作っている。独習できるようなコンテンツを作ることが目的ではあるが、それを教室でも使えるように、教師用の手引書も作って、より多くの人に使えるように考えていくことが望ましいと思えるが、そのためには、支援者側も使い方の理解や方法について、もっと横の連携を深める手立てが必要なのではないか。 ■ 他の生活者支援の教材でも、話したことを書き込むようにして、学んで欲しいことを書かせるように誘導する授業がある。 その手の教材は、教師用に誘導のさせ方のマニュアルが付いている。 しかし、あまり細かなマニュアルでの指示があると、支援者が面倒になり、使われなくなってしまう。支援者が簡単に見られるようなマニュアルを作らなければならない。 マニュアル作成の例としては、支援者に向けて、少しだけの注意点を記す。支援者が迷わないように、小出しで注意点を指摘するなど、支援者が使いたいと思わせることが大事である。 ■ 紙媒体も含め、分かりやすい内容で、かつ学ばなくてはいけないことが分かるものであれば、動画だけにこだわることなく、いろいろなコンテンツを盛り込んで提供して学んでいける仕組みができれば良い。
4. 類似・先行事例についての意見	■ 「日本語の森」は良くできていて、YouTuber のノリでコスプレや緩急のある話し方で見る側を飽きさせない工夫がされている。 動画に出てくる演者やキャラクターは重要である。 人種は問わないが、魅力的な人に出てもらいたい。 「日本語の森」を作った方は、動画を配信することは怖いことだが、レスポンスが良いので視聴者が求める内容に収れんさせやすい。出演者は面接を行って採用しているとのことだった。 ■ 既存にコンテンツに関しては、綺麗にまとまり過ぎて愛着を感じられない。観ていてワクワクしないものが多い。 我々のコンテンツは素人ならではの、ハラハラする意味でのワクワク感があるが、既存のものはステージで演じている印象を受けることが多い。生活感が薄い印象を受けた。しかし、学習者はどちらを選ぶのかは分からない。 欧米系やアジア系でも感覚が違うので、どちらが良いのかは調査した方が良いのかもしれない。 ■ また、多くのサイトは階層が深すぎる傾向があり、どこからアクセスしたら良いのか分からない。教材の数も多く、目的の動画にたどり着けない。
5. 標準的なカリキュラム案に挙げられているテーマで優先順位が高いと考えられるもの（その抽出方法）について	■ 視聴者に対してのアンケート調査を行うのであれば、地域、属性、単身者か家族かを確認すべきである。単身者と家族とで大きな隔たりがあり、関心の持ち方が異なる。生活という括りになると、さらに差がはっきりと出てくる。単身者はそれほど困っていないという印象を受けている。 単身者は、職場と家の往復ができて、その周辺で生活ができれば、それ以上、必要なことがない。 それに対して家族は、自分が求めると求めざるに関わらず、周囲から期待される。それは近所との付き合いや、子供を通してのコミュニケーションであったりするので、学校などから指定されたものを買えるだけの日本語能力が必要になってくる。 その必要性を感じている人であれば、独習でも動画を一人で見ることになっても、学び通せるのではないだろうか。 単身者は、何とかできるという意識から、切迫感がない。そのことから、動画視聴も、楽しいことか、必要不可欠なことかのいずれかが最低限ないと、継続させるのは難しいのではないか。 生活者としての外国人で、一番困っているのは母親層かもしれない。 主婦の困りごととは、姑や親せきとの会話が困るという意見が多い。

2-1-2 「大垣国際交流協会」に見る「生活者としての外国人」向け日本語学習コンテンツ開発上の留意事項, 課題等

回答者: (公財)大垣国際交流協会 吉安 三恵氏, 熊谷 康宏氏

ヒアリング項目	ヒアリング内容
1. 生活者事業実施時に いて検討した「指導するテーマ」選定の背景, 考え方等について	■ 平成 28 年度に初めて外国人向けの日本語の教材を作成した。当時, 日本語教室の必要性を感じてはいたものの予算がなかったので逡巡していたところ, 文化庁の生活者事業の存在を知り申請した。申請の条件として教材を作る必要があるとのことであったため, 教材作成ができるのか不安を感じつつも着手することとなった。現場で実際に使えるものでなければ意味がないため, 使えるものにするにはどうすればいいかいろいろと考えた。こういう場面を取り上げようとか, こういう語彙や情報を入れようとか, こういうところにイラストを入れよう, などシナリオ的なものは国際交流協会が作成した上で, 作成委員をお願いした岐阜経済大学の留学生別科の日本語の先生に相談しながら進めていった。 岐阜経済大学の先生との相談に向けて, まず当協会にて, こういう場面だったらこういう語彙を用いれば会話に困らないだろう, といったたたき台を作成した。たたき台を基に, 岐阜経済大学の日本語教育専門の 4 人の先生方と相談したが, その際に, よりわかりやすく, 親しみやすくするために, 登場人物や隣人を含めたその家族構成等を設定した。岐阜経済大学の先生からは「登場人物をブラジル人にして, 中国人も多いため中国人とのカップルにしたら面白いよね」など具体的なアドバイスをいただくなどしながら作成した。なお, 教材作成に岐阜経済大学の留学生を参加させるというようなことは実施していない。留学生の参加があればさらに良かったと思うが, 当時は余裕がなかった。 また, より多くの人の意見を参考にすべきと思うが, そうした多様な意見に悩んで前に進めなくなるようでは本末転倒であるため, 先生方からの御意見に留めることとした。 ただし, 2 年目の教材を作成する際には, 1 年目の教材を使用した外国人等より情報収集して, 改善に充てた。 ■ 教材作成にあたっては, 教材はどのようなものでもよいわけではないので以下を参考に, 文化庁の標準的なカリキュラム案を基本資料とした。 地域の外国人で日本語を勉強したい人がどういう背景でどういうことを学びたいのかを聞く機会があったが, その時に感じたことは, 「彼らにはこういうことが必要だよ」と供給サイドで勝手に内容を決めるのではなく, 外国人本人が学習したい内容を参考にしなければならないということだった。そこで, 当協会主催の講座に参加する外国人向けのアンケート調査結果を参考にした。 ■ アンケートは大きな項目しか聞いていない。例えば, 買い物のどういう場面に困っているのかとか, 病院ではどういう場面の会話が知りたいのかということまではわからないが, 外国人が必要とする場面は想定できた。 ■ このアンケートを参考にしながら, 自分が外国人の立場だったら何を知りたいかということを探っていった。ただ, 個人の意見だけだと偏りがあるので, 岐阜経済大学の先生に相談した。先生は普段留学生とかかわっており, また夫も外国人ということもあったので, 2 人で見直しをして, 大体網羅しているのではないかと, これらの内容を入れ込んだ教材を作成することとなった。 ■ 大垣市でも外国人増加に伴い, アンケート調査を数年に 1 回は実施している。大垣市が多文化共生指針策定のため, 外国人の学習者が対象ではないが, 過去 2 回この教材を作る前と途中でアンケートをとっている。どういうことに困っているか, 自己申告で, 日本語の読み書きはどのくらい理解できるか, 勉強したいか, したくない人はどうしてかという内容である。しかし, 教材を作るにあたり, 直接つながる内容ではないと考えたため, こちらのアンケートについては, 教材を作成するときには参考にはしていない。 ■ 大垣在住の外国人の人数内訳をみると当時一番多かったのがブラジル人で, 次が中国人, フィリピン人である。今はベトナム人も多いが当時はこれほど多くはなかった。 中国人は永住者もいれば, 中国残留孤児帰還者などもおり, また技能実習生もいた。 多様な背景の外国人がいる中で誰をターゲットに据えるべきかと考えたときに, 永住者などは家族もおり, これから長く日本に住んでいく中で, 学校や保育園のことも

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	含め生活に必要な場面は多いと考えた。 技能実習生などは、買い物や病院は利用するが、学校や保育園や自治会などは利用の可能性は低いと考えて、永住者・定住者をメインターゲットとしてとらえた。 ■ 教材作成にあたって難しかったことの 하나가、どういうレベルにするかの設定である。 読み書きができない人もいれば、できる人もいる。挨拶くらいの人でもあれば、ある程度会話ができる人もいる。 全員に合致するものをというのは難しく、無理がある。 どこをターゲットとするのかについて、先生方とかなり話し合ったが、先生方からは、「初級後半レベル」くらいが生活場面の言葉で最も困るのではないかという意見があった。日本語教育界では「初級後半」というレベルの言葉があるようだが、そのレベルの人たちに焦点を当てて作成しようということになった。 しかし、教材の文言案が出来上がってくるたびに、難しくないのか不安に思った。 私たちは日本語の教師でもなく、国際交流協会の職員であるため、一般的な目で見ており、かたや先生たちは日本語教育の専門家なので文法的な部分も取り込みたいというところがあって、意見の食い違いとまではいかないが、そこをどう調整していくかが難しいところでもあった。 ■ 「初級後半」は少ししか話せない程度の人よりも少し上のレベルと考えられる。例えば、教材には「先生に都合がいい時間を知らせて考えておくといいですね」という記載をしているが、少ししか話せない人だと難しく、2つの文章に分けた方が良いレベルという理解できるだろうか。 ■ 作成した教材を、当協会でマンツーマンで日本語を教える活動をしている指導者や、岐阜経済大学の先生に当協会の日本語教室で使ってもらったところ、学習者たちから難しいという声が聞こえてきた。 それらの声を参考に、平成29年度の教材は、こういう言い回しはやめようとか長い文章は2つに分けようとか、主観的に「難しそう」と感じるところは易しくした。 結果として、平成29年度版は「やさしい」内容になっており、レベルも初級としている。 平成28年度版を使った教室と平成29年度版を使った教室を国際交流協会で行った。例えば、災害などの同じ場面を平成28年度と平成29年度にやったが、平成28年度よりも平成29年度の方が学習者の反応がよかったとのことである。 反省点として、学習者の日本語のレベルをもう少しきちんと探らないといけなかったと感じる。 ■ 今回の教材作成過程で、外国人に日本語を教えるときには、日本人が普段話す話し方を使った方がいいのではないかと気づきがあった。教材などは柔らかい言葉になっているが、普段日本人同士で話す言葉にしないと、かえって分からないのではないかと感じている。
2. 大垣国際交流協会に集まる外国人の特徴やニーズ等について	■ 当協会主催の日本語教室への参加外国人は、留学生ではなく、技能実習生、永住者・定住者でもいれば子持ちの人もある。レベルも色々で年齢層は技能実習生を中心に2~30代が多い。永住者と定住者と技能実習生も入っている。あとは日本人配偶者などがいる。 大垣市の場合、保育園だよりなどはポルトガル語や中国語で翻訳して渡す。いいサービスではあるが、反面それに頼る部分がある。市が広報紙を月に1回発行しているが、それもポルトガル語に翻訳しているので日本語ができなくても生活できている人もいると思う。 逆に当協会主催の日本語教室に日本語を学びに来ている子育て世代は、子供が小学校に入ったときなどに宿題もわからない、先生とも話ができないなど、実際に自分が困ったことを経験している人であると推察される。 子供が生まれてなかなか日本語を勉強できなくても、いつかは絶対に必要であると自分で実感できないとなかなか来られない。あとは、日本語ができないと仕事に就けないとか、病院などで困ったケースも考えられる。大垣市民病院はポルトガル語であれば通訳が常駐しているが、中国語は曜日限定のため完全なる通訳常駐ではない。そうすると自分で話せないと困ると考えるようになって、日本語を学ぼうとするということもあると考えられる。 ■ 大垣市では日本語を勉強できる場所が日本語学校を除けばここしかない。 そのため、技能実習生も含め、日本語を学びたいと考える外国人のほとんどが当協

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	会に来ている。 仕事もそうだが、生活場面でのコミュニケーションの必要性を感じて学びに来ているのではないと思う。雑談や井戸端会議などのニーズもあるので、毎週日曜日に「おしゃべりルーム」をやっている。 誰でも参加でき、何でも話していいという前提である。日本人と外国人が集まって、椅子をたくさん持ってきてここで開いている。学習となると構えるが、いろいろな人と気楽にお話しをしながら日本語を聞いたり話したりするのがいいのではないかということで開催した。平成 23 年くらいからやっていて、初めは人が全く集まらなかったが近年では盛況である。 日曜日は日本語支援の取組みが 3 つある。教室形式の日本語教室と、マンツーマンレッスン、おしゃべりルームである。 マンツーマンは毎日やっているの全部合わせると 100 組くらい参加し、すごくたくさんの方が集まる。 一番人が多いのが日曜日のマンツーマンレッスンである。マンツーマンレッスンに参加して、帰りにおしゃべりルームに寄って行くという人もいる。 マンツーマンレッスンや教室で構文的なワードやフレーズを学んで、実際にそれを使ってみようということでおしゃべりルームで試したり、またそれに付随しておしゃべりを楽しんでいたりすることもある。
3. 標準的なカリキュラム案に挙げられているテーマで優先順位が高いと考えられるもの（その抽出方法）について	■ 教材作成の標準的なカリキュラム案の資料には大分類、中分類、小分類、事例Ⅰ、事例Ⅱとあり、事例Ⅱの具体的な行動場面は多数あるが、重要と考えられるものに絞っていった。 選別の際は、自分が外国に住んだ場合を基準に考えた。 例えば、「病院」であつたら、自分が外国に住んだら何がハードルで行けないかを考えた。問診票への記入は大切かもしれないが、行ってしまえば何とかなる。一方で、病院に行ったときに症状を伝えられないとしたら、おそらくは病院に行く勇気を持ってないだろうと思った。 その上で、どういう会話を想定したらよいかを考えた。「症状に合わせて適切な病院・医院を探す」とか「隣人に容態を伝えて助言を求める」といった項目については、「近所の人に子供が熱を出したが、どういう病院に行った方がいいかを聞く」場面にしようなどと設定をしていった。 上記のような具体的なイメージを固めた上で、市役所や警察署などに対して取材を行った。行政機関などから伝えてほしい項目も伺って、内容の精緻化を実施した。 ■ 当初入れる予定でいた「余暇を楽しむ」項目については、緊急性を伴わないことから、優先順位を下げ、最終的にカリキュラムに盛り込まないこととした。 ■ 「電話をする」という項目は重要ではあるが、電話のシーンは色々な場面があるので、単独の項目として取り上げることはやめた。110 番や病院の予約も電話なので、関係する場面に入れた方が自分の使う場面に特化して学べると考えた。
4. 動画活用法に関する考え方について	■ 作成した紙教材をスマートフォンや他メディアで活用できるようにする計画はない。しかし、以前文化庁受託事業での運営委員会で同じような話が出たこともある。 スマートフォンだったらいつでも見られるし、スマートフォンを見れば伝わるので、そういった活用の方が外国人には便利ではないかという話だった。当教会では、そこまで作るべきかどうかについては判断できないが、需要は間違いなくあると思う。現在は、当協会のウェブサイト教材をアップしてあり、誰でも見るができるようにしている。 ■ スマートフォン等へのメディア展開を躊躇する理由としては、予算や体制面の問題というよりも、現在の当協会ですべて実施しているマンツーマンレッスンなどの支援内容では、紙媒体の方が適していると考えていることによる。 ただし、教室の授業では地震の映像やテレビの特別警報が出た動画を見せたりすることはある。視覚から入ると理解できるものもあるので同時並行で行うことはある。
5. 日本語教室やおしゃべりルーム等の告知、普及方策の実状について	■ 大垣市民への情報の拡散に関しては、内容次第だが市の広報やメールやウェブサイトを使用している。また、最近市役所で Facebook を始めている。ポルトガル語や英語とやさしい日本語の記載があり、まだ当協会からは情報を出していないが、それが新しく使えるソースかと思う。ただ、市役所の Facebook をフォローする人はまだ 100 名くらいしかいないと聞いている。 楽しい情報が出てくれば自然と増えてくるかと思うが、そうした情報が少ないことを市の職員も認識しており、当協会も協力できたらと思う。

2-1-3 「多文化共生リソースセンター東海」に見る「生活者としての外国人」向け日本語学習コンテンツ開発上の留意事項、課題、並びに助言等

回答者： NPO 法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦氏

1. 日本語学習通信講座を開始した経緯について	■ そもそも、教室に来られないが勉強したいと困っている人を対象に通信講座を始めたが、結果としては9割がたが教室がある地域からの希望者だった。 ■ 標準的なカリキュラム案の基本項目 60 くらいの中から、地域のスペイン語圏の外国人に見てもらい必要なテーマを選んでもらった。一番ニーズが多かったひらがな・カタカナを優先して必須項目とし、買い物、病院、災害時の対応などをやり、最後はまとめとした。 ■ 具体的には、ひらがな・カタカナの読み書きを最優先とし、そのほかは日常生活において発生頻度の高いもの（買い物等）、緊急性の高いもの（病院、災害時の対応）、必要なもの（仕事、学校）等を優先的にを行った。 ■ 過去の失敗談や困りごとを元に「レジャー」を取り上げたことがある。定休日が分からず遊園地に行ったら休みだったという話や、ディズニーランドまで（愛知から）車で行って車中泊をしたという話を聞き、「定休日の確認をする」ことや「ホテルの予約をする」など、事前の準備や確認等の段取りができないため、レジャーを楽しめていないことが分かった。レジャー以前に、何かを実施する際には「事前に確認をする」といった基本的な段取り等から支援していくことが重要だと実感した。 ■ そういう意味で、日本語の習得だけでなく生活知識の講習も重要と考える。例えば、税金納付に対する督促状の意味が分からず差し押さえにあったトラブルもあるなど、税金等をはじめとする生活知識に関する最低限の講習も必要である。 ■ また、宅配便等の不在票を読めずに、連絡せずに捨てていたという話もあるため、注意を要するものや危険を知らせる漢字程度は読めなくても見て意味がわかるように、講習する必要も感じている。 ■ そこで、昨年度はプラスアルファで生活知識についても取り入れた。日本では日本語教室というと語学のことしかやらないが、海外では生活知識についても教えている。生活相談と称して、過去のトラブルを参考に年金相談などのロールプレイを取り入れた。ここで、上記の税金や督促状など最低限の意味について、あわせて学べるように工夫している。
2. プログラム展開上の課題、留意点について	■ 我々は文化庁からの生活者事業において、テキストとテスト、そして補助教材としてweb (YouTube の動画: スペイン語で先生が授業をする) 教材の通信教材を開発した。イメージとしては、進研ゼミの通信講座と放送大学のビデオ教材を合わせたようなものである。 ■ B5 版テキストと宿題をワンセットにして郵送、宿題については返信用封筒で返送してもらう。こちらに届いたら添削。コメントを付して次号のテキストと一緒に送付している。ただし、このやり取りだけでは勉強だけにしかない。 ■ 本来は日本語教育を通じて地域の人とコミュニケーションを図るという趣旨もあるので、2 か月に 1 回スクーリングを実施して、不明点について話し合いつつ、同時に仲間づくりを行ったり、開催地域の人に来てもらって、地域のことをレクチャーしてもらうというようなことを実施していた。 ■ 今年度、全国展開をしていくため、今年度はスクーリングを行わない。テキストと動画での学習だけで受講者のニーズにどこまで答えられるか様子を見ている状況。 ■ 最初は通信教材だけで良いと考えて実施に踏み切ったが、その後学習者から、「読み方が分からない、発音が分からない」という声があがり、2 年目に音声教材を作成（ポッドキャスト）した。好評だった。 ■ また、いつでも質問できるようにしてほしいという声をうけ、Facebook に交流の場を作ったが、初年度一件も質問がなかった。なぜかと聞くと、非公開とはいえそこに投稿すると自分の語学能力が仲間に知られてしまうことが嫌で質問をしなかったことが分かり、取りやめとなった。結果として、現在は、わからないことがあった場合には、スペイン語のコーディネーターに電話で質問するという事になっている。だが、スペイン語のコーディネーターは日本語教育の知識がない。一方、私は日本語教育がわかるがスペイン語での質問は受けられない。この 2 人が 24 時間対応できな

	ければならないため、この方式にも無理がある。 ■ 「音声・発音への対応」はうまくいったが、うまくいかなかった「質問への対応」が今後の課題。 ■ 一方、スクーリングに行けない人や物足りない人のために Skype など授業をやってほしいという声もあがったが、ItoI の対応となりコストがかかりすぎるため、放送大学のような手法で、自分で見られるときに見るという形で要望に合わせて対応を始めた。 動画の内容については、日本人教師だとスペイン語圏の人が何に間違いやすいのかよくわからないため、ペルー人で日本語教師の資格を持っている人に内容面も含めて任せた。入門クラスはスペイン語で外国人教師が行い、後半は、日本語教育の専門性を持った日本人で、スペイン語が通訳レベルの人が行っている。
3. ICT 活用に関する見解について	■ 通信教材をベースに補足教材として YouTube に動画教材をアップしており、それらはテキストと連携させている。テキストの中に動画教材の QR コードがついていて、スマートフォンで読み込むと YouTube が開いて動画が見られる。 ■ テキストは、詳しく書けば書くほど分厚くなり、生徒から敬遠されるため、テキストには基本的な内容のみ掲載し、それ以上の内容は PDF 化してホームページにアップロードしてある。それを、自分でダウンロードして PC 等でみてもらったりプリントアウトして活用してもらっている。動画は、YouTube にあげているので自分で見てもらう。 ■ 通信教材の ICT 化については、6 年前に始めた当時は、外国人は iPad を持っておらずスマートフォンが前提となっていた。そのため、小さな画面では操作がやりにくいと判断して紙で始めた。 宿題は紙媒体だと返信率が少なく、多い時では 8 割だが、少ないと 1-2 割とバラつきがある。ICT と紙媒体はそれぞれ長短あるが、宿題や答案などの返送物はスマートフォンで〇×をいれて返送する仕様にするのも検討している。 ■ ひらがな・カタカナだけは覚える必要があるので手書きのニーズがあり、これらをどう ICT として対応するかが課題ではある。ただし、漢字は読めさえすればよく、記述訓練を必須としない。漢字を学びたい人は練習用のアプリも出回っており、それらを活用すればよい。 ■ 要約すると、学習者側が多様なため、どれだけ選択肢を用意できるかが重要である。ICT がどんなに発達しても学校型は必ず必要である。その他に自習環境（通信や ICT 活用）が必要となるため、それらが通信や ICT を活用したものなのか、家庭教師派遣型なのか、日常で身近な日本人とのやり取りの場など、自分でアクセスする環境を選べるのが理想である。 ■ 学校以外に自習環境が必要となるが、通信講座のような紙媒体がいいのか、ICT を活用するのがいいのかは一長一短ある。 ■ 紙媒体にもよさがある。南米の人（特に田舎出身の人）は e ラーニングという学び方になじみがないので紙がよいという。勉強は紙でするものという概念があるのでなじみやすい。テキストを B5 の紙で作成したが、女性のバックにいれて職場に持っていくやすいし、そのまま病院持って行って言いたいことを「これ!」と指さすこともできる。書き込むこともできるので使い勝手がよい。 ■ 一方で、ICT は開発コストがかかるが、一度作ればそのあとは極端なコストは不要となる。紙だと修正が発生した場合に全て印刷のやり直しとなる。 文化庁事業の委託終了後に、自主事業化しようとしたときいくらかかるのかと教材印刷費を試算したところ、紙媒体だと印刷だけで 70-80 万かかる。ネット上の安価な印刷業者を通じてやる場合は 30 万くらいで済む。枚数を増やしても費用はあまり上がらない。一長一短がある。 ■ 理想的な学習の在り方は、教室型と自習型、あとは理想を言えば家庭教師のような講師派遣型（韓国で流行っている。週 2 回移民に派遣）との組合せ。 教室型をやりながら家庭教師派遣型というのが一番よいが、費用対効果が低い。講師派遣型が一番お金かかるし、派遣中の事故や犯罪等のトラブルに対して、講師の安全を保障できない。 ■ 残るは、自分の生活環境を日本語学習の場にする。外国人で流ちょうに話す人に聞くと、学校や職場の人や近所の人に教えてもらった人が多い。コミュニケーションとりながら自然に身についていくので文法的な間違いが少ない。オランダの市民統合テストで行っているポートフォリオ評価はとても理にかなった取り組みだと考え

	る。 ■ あと一点、外国人は、スマートフォンにかな入力キーボードを入れていない人も少なくないのでローマ字でしか返信がない。難民の方は、難民認定が下りる前だと日本語教室に行きにくい人もいるため、ある団体はパソコンの語学ソフトで日本語の初歩を教えていた。はじめは絵を見て指さす程度でよかったが、文章を打つ段階になり、キーボード操作について習っていないため、A がアになることがわからないということが分かった。 このようなキーボードの仕様や QR コードなど、日本独自の機能があるため、それらを理解したうえで日本語教育の支援にあたる必要がある。
4. 標準的なカリキュラム案に挙げられているテーマで優先順位が高いと考えられるもの（その抽出方法）についての意見	■ ひらがな・カタカナを最優先で実施。他、買い物、病院、仕事、災害時の対応など。（地域のスペイン語圏の外国人に見てもらい必要なテーマを選んでもらった。一番ニーズが多かったものから抽出）（再掲）。 ■ 日本語の習得だけでなく生活知識の講習も必要である。督促状の意味が分からず差し押さえにあったトラブルもあるので、生活知識として税金等の最低限の講習も必要である。（再掲） ■ また、「不在票」を連絡せずに捨てていたという話があったり、「危険」という文字が読めずに危険な思いををするといったこともあるなど、身を守るような最低限の漢字程度は見て意味がわかるようにする講習を別途実施する必要もある。（再掲） ■ これらはメインテキストとは別枠で実施することが望ましい。（再掲）
5. その他	■ 教材にゲーム性を取り入れるとモチベーションが上がる。 ■ 成績証明書などの証明書や修了書の発行は喜ばれた。 ■ 自治体担当者からは、来日前の事前オリエンテーションもできるといいとの声があった。事前と事後のオリエンテーションで日本での生活がよりスムーズになる。 ■ 帰国してからも日本語を学びたいという声がある。

2-1-4 「インターカルト日本語学校」からの「生活者としての外国人」向けコンテンツ開発に向けての助言等

回答者：インターカルト日本語学校 学校長 加藤 早苗氏

1. 日本語教室のない「生活者としての外国人」に向けた ICT 教育の方向性、留意点等に関するアドバイスについて	■ 当時作成した動画は実際の教室で取り上げたものだった。台東区の主婦向けにあったものをチョイスしているが、当時のものは古いのでそれを活用するという発想は持たない方がよい。 ■ 2009 年か 2010 年くらいから 7 年にわたって、「生活者としての外国人のための日本語教育事業」を受託。「日本語教育を行う人材の養成・研修」と「日本語教室」、「日本語教育のための学習教材の作成」とを標準的なカリキュラム案に従って地域ボランティアの人を集めてやった。地域の人への日本語教室も開催した。日本語教室の対象者は、最初は多岐にわたっていたが、終盤は主婦が多くなったので、その人たち向け（台東区の方が多かった）に買い物をするとか防災とかをテーマに選び毎回のトピックスにして 10 回くらいのコースを行った。緊急度の高いカテゴリを中心に実施した。当時のメンバーは家を既に持っていたため住宅確保の項目は不要だった。 ■ 動画も同じく教室に来ている主婦向けに作成。実は教室に来ている人たちなので動画で教える必要はなかった。本来は動画とは遠隔にいる人が見るからこそ役立つもの。授業で使う場合は言葉で言ってもわからない、例えば防災で言えば火事になっているとか逃げる映像などを、理解を助けるために見せるものとして制作することした。文化庁から「教材開発」の成果物として言われたのは、みんなが使えるものということだったので、動画を当社の教材として選んだ。7 年も前に作ったものなので使い物にはならないと思う。日本語教育の専門性のないボランティアの方が使うのであれば、本来は導入のために助けになるものやティーチングマニュアルを作る必要がある。しかしながら、当時、私たちがしていた講座の内容に従ったものを作ったので、そのようなものにはな
--	--

	っていない。 ■ 文化庁が運営する「NEWS」に収録されている教材は、初心者には分からないだろうが、コーディネーター等であれば使用方法を特段伝えずともそれなりに使えるはずである。 ところが、来年度のコンテンツ開発が「教室がないところに自己学習ができるコンテンツをつくる」ことなのであれば、NEWS にアップしてあるものとは違うものになると思う。 あのコンテンツから離れて考えた方がよい。 生活者としての外国人を考えたときに、どのレベルのものを開発すべきかということになるが、ずっと住むことになるわけなので、ある意味サバイバルのような「おなか痛いのですがどうしたらいいですか」とかいう生活場面を切り取ったようなものは旅行者向けならよいが、生活者には意味がない。 ■ 体系的にちゃんと日本語の教育をしなければいけない。 例えば、「生活していった子供の親として恥ずかしくないように学ぶことは何か」等、とそこから考えなければならない。 漫然とビデオを製作しても、だれも使わないと思う。 日本に来た時の初期導入で一瞬は使えるかもしれないが、考え方としては文法も語彙も身に付けられるんですよというのが必要で、留学生でもビジネスマンでもお母さんでもみんな、ここに住んで日本語でやっていくのなら、ある程度の基本は大事だと思う。 さらにその上に載るものとして職種等ごとの専門性が求められることになる。 本来やるべきところは何かというのが一番考えなければならないところ。 生活者とはいっても基礎的なことをまずはしっかりやる。永住を考えたときに日本語をしっかり話せるようになることは重要。 ■ 例えば、「安全安心」で、災害の対応を知って逃げられるようにしましょうとなったときに、学ぶ方からするとそれができるようになったことを達成目標にする必要がある。 災害のシーンはこんな感じですよ、こんな状況の時はこうするんですよと見せているだけでは、あくまでもトピックを並べているだけなので見ておしまいということもあり得る。 このような見せ方が学習カリキュラムといえるのだろうか。これを視聴してその後の態度変容等につなげられるようにしないと、本来の学習とはいえない。 学んだ結果としてこれができるようになるというような Can-do Statements が見えてこないとだめなのではないか。 ただ履歴を残すとなるとものすごく大変である。 ■ 誰もが自己学習ができるといっても、一番の問題は多言語化問題である。 全部は網羅できないと思う。文化庁でここまでは網羅すると、決めたところはびしりとやる、それ以外は他所が作ったものがあれば紹介すればよい。 ■ 上っ面だけならお金をかければ何でもできる。ただし、継続させるのが難しい。一人で勉強を継続するための方策は簡単ではない。 ■ 文化庁では、標準的カリキュラム案がしっかりあるので、それを踏襲してやってくるのが筋かと思う。当初、教育現場に浸透していなかったカリキュラム案も、今は浸透している。
2. 生活者としての外国人に対する ICT コンテンツ開発の在り方について	■ 各地にある国際交流協会からインタビューした方がよい。徹底的に調べて本当に必要なことを探った方がよい。 ■ 初年度は骨格を作るのはすごく大変だと思う。どういう仕掛けにするのか本気でやらないと。みんな思いがあるから。 ■ ぶれずに開発していくためには少数精鋭で実施すべき。

2-2 訪日外国人向け翻訳アプリ等の最新動向等に見る課題（ヒアリング調査）

国土交通省・観光庁、総務省並びに外郭研究機関等によって、言語コミュニケーションに関する訪日外国人向けのスマートフォン等向け翻訳アプリ開発や、お役立ちサイトの提供の開発が活発である。

「来日間もない外国人にとって基本的な生活基盤を形成するために不可欠と考えられる生活上の行為、または安全にかかわり緊急性がある生活上の行為」を教育・学習するにあたっては、こうした翻訳ソフト・アプリ等を援用、有効活用するという考え方もあり、これらの最新動向並びに留意事項、課題等について、以下の機関より意見収集を行った。

●【凸版印刷「VoiceBiz」】

「VoiceBiz（ボイスビズ）」は、急増する訪日外国人や外国人就労者などとの多言語コミュニケーションを支援する音声翻訳サービス。スマートフォンやタブレット用の専用アプリに音声やテキストを入力すると、30 カ国語の中から選択した言語に自動で翻訳し、音声やテキストを出力する。

情報通信研究機構(NICT)の VoiceTra のエンジンを使用(再掲)。

2-2-1 「VoiceBiz」に見る翻訳アプリ等の最新動向等に関する留意事項、課題等

回答者：凸版印刷(株) ソーシャルイノベーションセンター 部長 伊藤 順氏、部長 仲平 賢二氏

ヒアリング項目	ヒアリング内容
1. VoiceBiz について	■ VoiceBiz 展開のそもそものきっかけは、GCP(グローバルコミュニケーション開発推進協議会：平成 26 年 4 月に、総務省が世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を発表したことを受け、NICT が本計画を遂行するために平成 26 年 9 月に先進的音声翻訳研究開発推進センターを設置、民間企業との連携等によりオールジャパン体制で研究開発を推進することを目的とした協議会)に参加したことに端を発している。 VoiceTra から社会実装するサービスとして、VoiceBiz を発売している。この名称でサービス提供を始めたのは 6 月くらいからである。 ■ 自治体窓口向けの実証実験(NICT 委託研究)を始めて、今年は 5 年計画の 4 年目になる。この実験で培ったノウハウを活用して、今回の VoiceBiz の提供を行っている。来年度の本格展開に向けて、全国の自治体から問い合わせを頂き、現在はこのアプリを試用している機関も多数ある。 ■ さらに、学校向けの VoiceBiz として、「うわばき」「給食」などの学校独特の用語を追加するとともに、「水泳がある日は家で熱を測ってきてください。」などの伝わりにくい定型文を登録し、ボタンを押すだけで音声が出るようなカスタマイズを施したものを実証中である。 ■ 横浜の実証試験で、授業で使っているとの学校関係者からの情報があったが、教科書の対訳は入っていないので、上手く翻訳できないと伝えてあり、生活支援で使うように伝えてあるが、浜松での実験でも同様に、日本語が全く分からないので、ほっておくと何も分からないまま 1 日が終わってしまうため、授業で使わざるを得ない状況であるようだ。 ■ 一方、業務用途では、例えば、全国流通店舗の総菜等を製造している工場などでも試用してもらっている。こうした工場には、かなりの数の外国人が入っている。作業場ではスマートフォンなどは持ち込めないケースがほとんどであり、行う作業も決まったものであるため身振り手振りで済むことが多いが、仕事が終わってからの「明日休みたい」「事情があるので早く帰りたい」などのコミュニケーションが上手くいかないケースが多く、コミュニケーション不足により離職してしまうという問題も発生している。工場間で人材の奪い合いも起きていることもあり、コミュニケーションが重要になってきていることからテスト的に利用して頂いたり、一部導入してもらっている。多言語が必要な自治体や業界等に採用して頂きつつある。 ■ ただし、言語によって音声認識、翻訳にバラツキがある。 対面のコミュニケーションツールとして VoiceBiz は有用である。 基本は VoiceTra であるので、生活者向けのツールではあるが、そのままでは学校などでは使い辛いため、現在は自治体の窓口や学校の先生が使うものとしてカスタマイズしている。 ■ VoiceBiz は iOS, Android で利用可能なアプリであり、VoiceTra とほぼ同じものであるが、会話の履歴を残すことができるのが特徴である。履歴は各端末ごとに残るため、10 台契約していれば、10 台にそれぞれの履歴が残る。 上手に翻訳できた会話は、星印でお気に入り登録することができる。

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	端末ごとにお気に入り登録でき、お気に入りを押せば、その会話を再生できる。 ■ ただし、現在のものは、日本人が外国人に対して使用することを前提としたモデルである。 ■ 外国人が日本人に対して使用するためには、コーパスを逆のバージョンで作れば良い。 ■ 他の音声翻訳との違いは、カスタマイズが柔軟にできることが一番の違いであると考えている。翻訳エンジンが優れていることが前提ではあるが、業界向けの専門用語や定型文に対応できることが差別化のポイントであると思っている。 ■ 翻訳ソフトを製品・サービスとして販売する企業は相当数増えているが、エンジンを鍛えることのできる企業は国内に数社しかない。そうした業務には言語学などの相応に高度な処理能力が必要となることから、1 からやることは非現実的である。弊社はそうした企業向けに音声翻訳ソリューション（サービス）を提供している企業の一つである。
2. VoiceBiz の BtoC 提供の可能性等について	■ 現在のサービスは B to B である。 ■ 基本は自治体、学校、民間工場などの企業の従業員などを想定しているので、B to C 向けのダイレクトなサービスは行っていない。B to B to C か、B to G to C のような流れとなっている。 ■ 個人のスマートフォンにアプリを入れる想定は行っていない。教育委員会や学校との契約となるので、個人での使用は想定していない。 ■ 保護者が学校に来ることを前提としての使用を想定している。 ■ 自治体の窓口音声翻訳の研究開発は 4 年目になるが、日常生活を送る上で必要な日本語についてはその辺りも充分踏まえて VoiceTra が開発されているので、外国人が日本に来て生活ができる音声翻訳を乗せた形で自治体でも使えるように開発を行っている。 ■ VoiceTra と VoiceBiz はベースとしては同じと言えるが、自治体や学校に独自の用語や定型文も VoiceBiz には収録されている。 ■ VoiceTra は実証実験用のアプリであり、運用期間が確定していなかったり、アクセスが集中してしまうと繋がりにくいこともあるが、VoiceBiz は安定してサービスを提供できる環境を作っている。 ■ 現状では市役所の窓口で対応できる音声翻訳は、研究開発を反映した VoiceBiz しかない認識している。
3. VoiceBiz の日本語教育での活用可能性について	■ 参考になる取組として、日本語とベトナム語のみの単機能の「ニャトラ」という音声翻訳アプリをベトナムで無料配布している。 ■ これから日本に来る留学生、技能実習生が現地で日本語を勉強しており、その補助ツールとして使ってもらおう。日本に来日した際には、研修先やアルバイト先、市役所の住民手続き等で使ってもらおうように配布をしている。 ■ なぜ無料なのかというと、自治体向けの音声翻訳の実証研究が終わったのは、英語とベトナム語のみであり、そのベトナム語を抜き出して作成したためである。 ■ 日本側には VoiceBiz が、ベトナム側にはニャトラがあり、互いに音声翻訳のできることで、できないことを理解したうえでコミュニケーションを行うと、とても上手くいくということから、とりあえずは 2019 年の 3 月までは使えるようにしている。 ■ それ以降の予定は未定だが、このアプリはベトナムの人に直接アプローチを行っている。 ■ 自治体がお金を出せるのであれば、上記のような流れを多言語化することも可能である。 ■ ただし、我々が外国人に直接このアプリを提供して、直接ビジネスを行うのは難しい。

2-3 日本語学習教材に関する類似事例・システム関連調査等に見る課題（ヒアリング調査）

「生活者としての外国人」に限らず、在外外国人、外国人技能実習生、留学生、中国等残留帰国者等に向けて提供される通信・ICT 日本語学習類似事例・システム関連等の最新動向並びに留意事項、課題等について、以下の機関より意見収集を行った。

- 【名古屋大学 とよた日本語学習支援システム「とよた日本語 e ラーニング」】
豊田市在住の外国人の基本的な社会行動が日本語で行えるレベルまで上達することを目標とする。「市役所」「病院」「学校」等における日本の社会の仕組み、そこでの会話の両方が同時に学べるように設計されたコンピュータ教材。また、文字（ひらがな・カタカナ）や履歴書の書き方も練習できる（再掲）。
- 【国際交流基金「JF にほんご e ラーニング みなと」「ひろがる」「NIHONGO e な」、他】
「JF にほんご e ラーニング みなと」では、インタラクティブな e ラーニング教材を使って自分で学習できる「自習コース」と、課題を修正してライブを提供する教師のサポートを追加した「先生サポートコース」の 2 種類を提供。
「ひろがる」は、受講者の興味の視点にたって、日本と日本語についてさまざまなことを学ぶサイトとして提供（再掲）。
「NIHONGO e な」では、日本語を勉強する人に役立つサイトやツール、アイデアを紹介。
- 【筑波大学 日本語・日本事情遠隔教育拠点「筑波日本語 e ラーニング」「J-CAT」等】
「筑波日本語 e ラーニング」は、「PC+高速インターネット+ヘッドセット」があれば、どこからでも日本語の勉強ができる。「日本語を勉強したいけど、忙しくてなかなか授業に出られない」、「もっと日本語を使ってみたい」、「留学前に少しでも日本語を勉強しておきたい」、このような留学生のための日本語教材として開発（再掲）。
「J-CAT」は、日本語の熟達度を推定するためのテストとして開発。出題にあたって、アダプティブ・エンジンを搭載。

2-3-1 「とよた日本語学習支援システム」に見る日本語教育コンテンツ開発の課題、並びに「生活者としての外国人」向けコンテンツ開発に向けての助言等

回答者：名古屋大学国際言語センター 教授 衣川 隆生氏、准教授 石崎 俊子氏

1. とよた日本語学習支援システム開発の経緯について	■ 豊田市の特徴としては、市内在住、在勤の外国籍住民向けというのが第一優先の課題であり、その特徴を踏まえた学習プログラムの提供が強く求められた。 ■ 始めるにあたって、困っていることのアンケートを行い、そのトップ 5 程度を選んだ。第 1 位は井戸端会議がしたいということだったが、適切な内容を想起できなかったため、そのほかの「学校」「市役所」「病院」にまつわるものを作成した。それに加えて、豊田市側が困っていることも含めて内容を選定した。ニーズとしては、外国人よりも、彼らに関わる日本人の方に強い対応ニーズがあり、それらへの対策としてのコンテンツ作りとなった。 ■ 市役所側には、アンケート調査の結果を見せながら、彼らの優先順位を聞いていった。 ■ 「学校」については、先生側からの問題として、「プリントを読まない」「欠席の連絡がない」「忘れ物の対応をしない」などが挙がり、学校でのルールを教える形での内容に加え、保護者と学校サイドがお互いに困っていることを探し出して制作を行った。 ■ 「市役所」「病院」については、市役所に来て全然話がかみ合わず（理解されず）処理が進まないであるとか、大きな病院での診察までの一連の流れが分からないなどの問題が挙がったので、その手順を押さえつつ、そこに付随する日本語の話し方と社会ルールも一緒に教える形にした。 ■ 「切符を買う」なども制作したかったが、公の場で撮影できるところがなく、断念した。駅での撮影はいろいろ難しい面もあったが、地域的に車社会であるため、駅を利用しない外国人が多いとの意見もあり、撮影は見送ることになった。 ■ また、工場内の漢字の意味を教える講座を開こうとしたが、諸事情でとん挫した。工場内の日本語が分からないと身の危険が及ぶということで、その事情を汲んで、日本語能力評価の方で生かしている。 ■ コンテンツとしては当初から e ラーニングコンテンツとして製作を行っていたが、語彙
-----------------------------------	---

	に関しては、印刷できた方が良いとの意見を多く受けたので、印刷可能な状態に変更した。 病院などにいったときに、ボキャブラリーが少ないので持っていきたいようだ。以前は病院に一人しかいない通訳をすぐに呼ばれるので困っていたが、その印刷物のおかげで、少しでも自分で話そうと努力しているようだ。
2. 動画作成等の要点について	■ 豊田市は当時、ブラジル系 5 割、中国系 2 割、在日コリア 1.5 割、ペルー 8% 等という内訳であり、全てが納税者であり市民であることから、ブラジル系に特化した内容を作ることはできなかったが、ユーザーインターフェイスを検証するため、ブラジル人に 2 人一組になってもらい、わかりづらい箇所を話し合いながら指摘してもらった。その内容を録音して検証してみたところ、ブラジル人は字をあまり読まないことが分かり(具体的には、ブラジル人は、文字を読むことをしなからず、映像だけで学習することを好むこと。また、日本語についてはテレビを見て学んだ人が多く、同じように映像を見ながら学ぶことを好むこと、等)、他国の方向けにも配慮して、別に用意していた文字情報については、その動画の中にテロップとして、要点のみを入れることとした。 ■ 撮影方法としては、複数台のカメラを設置、演者にはピンマイクを胸に設置しつつも、一発撮りで撮影をして、そのコンテンツを細かく編集するという方法で実施した。関係者に映像関連の仕事をしている人がいて、カメラワークの指示はその人から伝授してもらい撮影を行った。 ■ 学校と市役所は本物の職員に出演してもらったが、肖像権の問題などで病院はボランティアのエキストラで撮影を行った。 ■ 映像コンテンツは、シーン全体の動画とそのシーンの中でも重点的に学んで欲しい言葉に関する部分のみを取り上げた動画の 2 パターンをセットとしてアップしている。
3. コンテンツ制作、ICT 活用にあたっての留意事項等について	■ とよた日本語 e ラーニングは、敢えて地域に特化した内容にしようとしていて、他の地域で使うことを意識しなかった。ガラパゴス化ありきの戦略だった。しかし、その結果、リアリティが向上して、かえって他の地域でも役に立つ内容となったようだ。今後日本に渡航、居住しようとしている外国人からも予備知識として役に立ったとの感謝のメールをもらっている。 ■ ライブ感があることをありがたがられた印象。紙面では伝わらない内容を、表現できた。 ■ 全てのコンテンツは、平成 19 年の豊田市内の外国人向けアンケート調査に基づいて制作されたが、外国人向けのアンケートは配布や回収に困難を伴いがちであるため、関係者にポスティングを行ったり、サッカーの試合で配ったり、企業にお願いしてその従業員に答えてもらったりした。 ■ 総数としては地域コミュニティからの方が多かったが、回収率では企業からの方が高かった。 ■ インタビューに答えてもらえる人は、企業関係者が多かった。 ■ 作成してから 8 年が経過したが、現在まで外国人のニーズはそれほど変化していないのではないかと。 ■ ただし、コンテンツ面では時代の変化で古さを感じさせるものが映っていることもあり、メンテナンスは不可欠かもしれない。幸運にも、我々のコンテンツには、時代を感じさせる印象を与える要素は少なかった。 ■ 学習者が e ラーニングにアクセスするデバイスをどう考えていくのかという点については、例えば、スマートフォンで視聴すると仮定するならば、映像の視聴や選択肢等を選択させるなどは問題なく行えるが、書かせることは難しい。 ■ 書けなくても、認識さえできれば良いとするならば、ボタンの操作のみに集中しても良いのではないかと。 ■ 本学学生の場合、欧米系の学生はパソコンを所有していても、学校内ではスマートフォンを利用している。むしろ日本人の学生の方がパソコンを持っていない印象。 ■ タブレットの利用は、あまり高いとは思えない。 ■ スマートフォンを使って独習をするというのであれば、文法、文型に特化した方が良いのではないかと。 ■ 動画の管理は通常の WEB サーバを利用しており、重くならないように映像の引き延ばしができない形でアップしている。 ■ Flash を利用しているので、スマートフォン環境には最適化されていない。

	■ 独習用の e ラーニングは正直なところ、想像ができない。 Q&A ではないが、今や日本語を教えるサイトはいろいろあることから、本当にピンポイントな困りごとを、10 個くらいでも良いので並べている方が利用しやすいのではないかと。 病院の動画を見て、システムは理解できても、症状を伝えるまでには、大きなギャップがあり、そこまで昇華させるには、独学では無理だと考える。 理解するだけで良いのであれば、e ラーニングではなく、コラムが良い。 日本の税金制度のこと、病院のシステムことなどの翻訳があり、その指差し確認ができれば良い。 病院に行きたい状況の中で、サイトのページを確認してそれ言うことはまず無理な話で、それならば、指差し確認ができるものがあつた方が役に立つ。 勉強してから会話に参加させようという試みは既に破綻しており、今後は、ますます使いながら会話ができるようになるように方向付けすることが重要になると考えるが、そのためには使える材料を提供することを考えていく必要がある。独習向けにはせいぜい文字、読むことくらいしか考えられない。 私的な領域なことが読み書きできるようになることで、井戸端会議に参加できるようになる。これが、「生活者として外国人」のためになるものになるのではないかと。 生活のトピックに関する読み物を読んで理解して、それを自分でアウトプットできること。それに映像が付いているといった程度のもので良いのではないかと。 例えば、一人の人が語っているその横に文字が出て、それを読むことでその人のパーソナルヒストリーを理解して、今度はそれを自分で書けるようになりましょうという段階を経る構成にすれば良いのではないかと。 人のパーソナルヒストリーを理解して、自分なりの表現ができるようになることで、それを会話に落としていくことは可能である。 言葉の体幹を自分の中で作っておかないと、会話に繋げることは難しい。 ■ 独学をするには、タレントなどの起用も考えないと、目を向けてもらえないのではないだろうか。
--	--

2-3-2 「国際交流基金 JF にほんご e ラーニング みなと」等の日本語教育コンテンツの特徴、並びに「生活者としての外国人」向けコンテンツ開発に向けての助言等

回答者：国際交流基金 関西国際センター 教育事業チーム長補佐 梅枝 雅子氏、
日本語教育専門員主任 熊野 七絵氏、
日本語教育専門員 和栗 夏海氏

ヒアリング項目	ヒアリング結果
1. 「JF にほんご e ラーニング みなと」について	■ 国際交流基金関西国際センターは、日本語を勉強したくても日本語の教室に通うことができなかったり、これから学習を始めたいという世界中の人々に日本語を学ぶ機会を提供するため、日本語学習プラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」を公開している。 ■ オンラインコースでは LMS 機能を実装して利用者の学習管理を実現。また、自学自習で学ぶ学習者の学習継続の動機付けを高めるため、世界中の日本語を学ぶ仲間と交流を図れるよう、ネットコミュニティ機能も実装している。 ■ 提供学習コンテンツには、JF 日本語教育スタンダードに基づく A1 から C2 のレベルで表示して、学習者の興味や能力水準に応じて、選択できるようにしている。ただし、提供している学習コンテンツの多くは A1-A2 レベルとしている。「みなと」の登録ユーザーの内訳は A1 が 80% (うち未習者は 61%)、A2 が 8% と、圧倒的に入門、初級学習者が多いためであり、これは地理的、時間的な制約で学習を開始できない潜在的な学習者の開拓と機会の提供という目的とも合致するものである。B1 以降の水準まで能力水準が向上すると、多くは自発的に学習していくことが可能となるため、その水準に至るまでの層を主な対象としている。 ■ コースタイプとしては、マイペースに自学自習する「自習コース」、教師による課題添削やライブレッスンなどのサポートが加わる「教師サポート付きコース」を用意している。具体的には、以下等を提供中。 ➤ まるごとコース—日本のことばと文化をまるごと学ぼう— 日本語と文化をまるごと学びたいという人におすすめの「みなと」のメインコースです。インタラクティブな e ラーニング教材で、コミュニケーションのための日本語(聞く、話す、読む、書く)を総合的に学ぶことができる。

ヒアリング項目	ヒアリング結果
	➤ ひらがな・カタカナコース—まずは日本の文字に挑戦— 日本語の文字に興味のある人, まずは文字からはじめたいという人におすすめのコースです。ひらがな, カタカナの読み書きを自習できる。 ➤ アニメ・マンガの日本語コース—キャラクターになって話そう— アニメ・マンガが大好き! という者に最適なコース。事前にeラーニング教材で, キャラクター表現を学んでから, ライブレッスンで好きなキャラクターになりきって, あいさつや自己紹介を試みる事が可能。 ■ 学習カテゴリーとしては, 「総合」, 「読む」, 「書く」, 「聞く」, 「話す」, 「文法」, 「語彙」, 「かな」, 「漢字」, 「文化・社会」の学習カテゴリーの中からコースが選べる。また, eラーニング教材や教師の解説をコースごとに様々な言語で提供している。 ■ このほか, 「JF 日本語学習サイト&アプリ」ページを提供。JF のさまざまな日本語学習サイト, アプリを紹介, リンクしている。国際交流基金の海外拠点の JF 講座情報にもアクセスできる。 ■ 「コミュニティ」ページでは, 以下を提供中。 ➤ ライブレッスン—日本語を使ってみよう— 「みなと」の日本語コースにはライブレッスンが受けられるものもあり, 教師や仲間と出会い, 日本語を使ってやりとりすることができる。 ➤ コースグループ—自習でも, 独りじゃない— 「みなと」の日本語コースにはグループがあり, 日本語コースの参加者同士でスレッド上でやりとりすることができる。自習でも一緒に学ぶ仲間を感じながら学べる。 ➤ コミュニティ共通の話題は日本— 「みなと」には, ユーザーが自由に立ち上げられるコミュニティがある。日本を共通の話題として, 興味関心があるカテゴリーの掲示板で仲間をみつけ, 好きな話題で交流できる。
2. 「生活者としての外国人」向け ICT コンテンツ開発について(含:連携可能性)	■ 国内における外国人の散在地域では, 外国人向けの日本語教育を頻度高く提供できないため, 自学自習で学べる「まるごとコース」を活用したいという声が自治体から上がってきている。こうした自治体に対しては, どうぞご活用くださいと伝えている。ただし, 受講者の学習進捗を教師側で確認・管理する機能については, 運用主体の基金のみが利用できるシステム設定となっており, 外部の教師等が自由に運用できるものではないのでその点, ご留意頂きたい。ただし, 受講者自身のポートフォリオページを授業の際スマートフォンで確認するなど, 自習コースを利用しているも, 教師が学習進捗を確認することは可能。 その流れからすれば, 今後の文化庁での外国人向けコンテンツの推奨先の一つとして活用頂くことは問題ない。 ■ 「みなと」の教師サポート付きコースについては, 運用主体は基金拠点に限られるが, 関心に沿って, どこからでも入っていけるといった Web サイトの提供も行っており, 参考にして頂けるかと思う。 「アニメ・マンガの日本語」や「まるごと+」「ひろがる」など, いずれの Web サイトも楽しみながら学べるということを意識してゲームやクイズを入れたサイトとしている。生活者であったとしても視覚的に感覚的に継続して学べるという環境の提供が必要。入口の作り方としては, 簡単にだけ楽しんで満足して頂いて, 再訪を促進できるような仕立てとしている。 ■ ポータル的なものを作るのかなと考えていたので, もしそうしたサイトを開発するのであれば, 我々が既に提供している「日本語学習ポータルサイト NIHONGO e な」の中で(無償かつクオリティの高いもののみを厳選して紹介しているため, 現在は 300 程度ではあるが。探しやすさ等についても工夫をしている), 生活者向けに提供すべき点のみをピックアップして頂いて御紹介いただくということもあるのではないかと感じる。 ただし, こういうポータルも常に更新等をウォッチできるスタッフが常駐して継続的にメンテナンスを実施できる体制がないと生きたサイトとはならないため, 容易に運営できるサイトではない。 ■ 「生活者としての外国人」のニーズはどのような状況なのだろうか。我々がコンテンツを開発する場合にはニーズの整理を前提としているため, ニーズ収集が必須であると考え。何かこれまでの文献や先行調査で, そうしたニーズが明らかにはなっていないのだろうか。 散在地域で本当に困っている外国人が取り残されないよう, ニーズの収集, そして提供すべきコンテンツやメディアの在り方をしっかりと検討すべきではないだろうか。文化庁ではこれまでも立派な標準的なカリキュラム案を整備されたり, 生活者事業等において様々なコンテンツ・教材を提供されておられるので, そうした資産を活かせば, ニーズの整理, また実効的なコンテンツ開発が可能なのではないか。

2-3-3 「筑波大学 日本語・日本事情遠隔教育拠点」からの「生活者としての外国人」向けコンテンツ開発に向けての助言等

回答者：筑波大学人文社会系 助教 伊藤 秀明氏

ヒアリング項目	ヒアリング結果
1. 大学が有する日本語教育コンテンツの活用について	■ 大学における日本語教育の実情としては、資金は科研費が主体のため、コンテンツを開発したものの、科研費がなくなるとそれらを維持できなくなっていくのが実情である。または、開発したものを大学内のいずれかの予算で細々と回しているというのが実情である。 ■ 最近では、良いコンテンツを開発しても科研費の終了に伴って維持できずになってしまうのが忍びなくて、有料化に踏み切れるように社団法人等を立ち上げてやっていこうという流れがでてきている。 ■ 科研費が途切れて死蔵している大学の知財の再活用については、当拠点でも考えたことがある。 複数の大学に散らばっているコンテンツをポータル的に集めてきてみんながアクセスできれば良いと考えたが、いくつかの懸念点があり踏み切らなかった。 例えば、集めたコンテンツにセキュリティーホールがあって、中にウイルスがあった場合、誰が責任を負うのかとか、法改正された際に今までは大丈夫だったものがだめになった場合など、責任の所在にリスクを感じ実施を躊躇した。 問題発生後のシステム改修やユーザーからの問合せ対応については大学で責任を負えない。 行政機関が管理費用も含めて複数年、維持管理していけるのであれば、それはとても良いことだと考える。
2. 「生活者としての外国人」向け日本語学習コンテンツ開発の可能性について	■ 本件のコンテンツ開発の協力については、将来的に有料化して良いという前提があれば協力もあり得る。他の先生が科研費で作ってきたものがいくつかあるが、開発コンテンツの維持管理費の捻出に苦労している。 ■ 本来の趣旨から言っても、科研費のコンテンツ作成時にはビジネス化まで考えてはいない。大学としては、収益としてはほしいがお金を扱うのはできれば避けたい。ただ、科研費である程度利用者を増やしてきた部分はある。科研費で作ったものを科研の期限が切れた段階で有料化することができるのか、現在調査段階である。そういう意味では、これから新しく開発するものに対して有料化が前提と分かっているらうれしい。 ただ、今回の案件を有料化したときに、維持できるだけのビジネスモデルになるのか懸念しているところである。

回答者：早稲田大学日本語教育センター 教授 今井 新悟氏(元筑波大学 教授)

ヒアリング項目	ヒアリング結果
1. E-ラーニングについて	■ 最近 AI 教師の開発を行っていて、生身の先生に代わって、AI の先生に学習者が習うというものを開発している。 E-ラーニングは、最初は飛びつくがすぐに飽きてくる。そこを継続的に続けられるような、教室で先生が行うようなこととまったく同じように、その場で正解不正解を出し、間違っていればやり直させる仕組みを作っていた。 ■ もともと筑波大の拠点事業で開発を行っていたが、早稲田大に籍を移したことから、休止しているが、4月に予算が採れれば再開する。 筑波大にあるプロトタイプを渡してもらえないか頼んだが断られたためデータが使えないので、新規にデータを揃える予定である。 筑波大では丸 1 年研究を行っていた。 膨大なデータが眠っているが、それを受けて筑波大で開発を続けるという話は無いようである。
2. ICT 教育におけるアダプティブ・エンジンの実装可能性について	■ アダプティブ・エンジンの実装については、テストは難しいが、学習についてはそれほど問題なく実装できると考える。今、民間が行っているアダプティブ・ラーニングは、一問出してみても、できなければそれに近い簡単な問題を出す仕組みである。その問題ができたかできないかで問題が変わるところまではできる。 ■ テストとなると、これができると何点、できないと何点という評価基準があり、もともとのテストに、たとえ正解であっても、この問題は簡単であるから点数が低いなどの難易度設定を付けなくてはならないことが難しい。 ■ 様々な問題数を確保することは難しいことかもしれないが、テストとは違うのでそれ以上難しいことはないはずである。 ■ アダプティブ・エンジンを搭載した教育用としては、中高生向けの教材はよくあるが、日本語教育向けはまだ無いのではないだろうか。

2-4 ICTを活用した日本語学習等に関する課題（ヒアリング調査）

パソコン・スマートフォン等を活用したアプリケーションの開発・運用方法等, ICTを活用した日本語学習に関する課題等について以下の有識者より意見収集を行った。

- 【北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 准教授 山田 智久氏】

2-4-1 ICTを活用した日本語学習に関する課題並びに助言等

回答者：北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 准教授 山田 智久氏

ヒアリング項目	ヒアリング内容
1. 「生活者としての外国人」に向けたeラーニングの方向性、留意点等の助言について	■ 生活者としての外国人向けに、日本語の学習コンテンツの提供は可能である。国際交流基金のみならず、筑波大、アルクの「ネットアカデミー」など実際にいろいろな団体が学習コンテンツを作っている。 ■ ただ、それらはある程度教育を受けた人たちを対象として制作されている。なぜならば、作成している人たちが教育を受けてきた人たちなので、自分で自分の学習を律してきているため「低く見積もってもこれだったらできるだろう」という感覚で制作している。だが、実際は北大に來ている優秀な留学生にも「みなと」のひらがなカタカナを来日前に課しているがやってこない学生も多い。作りましたからどうぞといわれてもやらない。 ■ 最初は誰か人と関わらないと学習するモチベーションを維持、惹起することはできないのではないかと思います。 ■ 典型例が筑波大だが、結局ものすごい労力とお金をかけて制作したものの、開発した当事者も失敗だったと述べている。制作する側は誰かの役に立つと思って一生懸命制作するがユーザーとの乖離がでてしまう。 ■ コンテンツ開発を進めていくのであれば、全くそれらと関係ない人の意見がすごく大きいと思う。 ■ また、制作しても学習者単独では取り組まないと考えた方がよい。日本語教育コーディネーターに投資して、来日外国人はその人たちと会ったり集まったりする機会を設けて、自律的に学ぶ土台をつくるカリキュラムを構築する方が現実的である。 ■ それには2つ意味がある。一つは日本語を学ぶためにアシストしてもらう部分と、「人とかかわる、社会の一員となる」という、標準的なカリキュラム内にもある通り、みんなで集まることができる場を提供する。 ■ 「人とかかわる、社会の一員となる」という項目は7単位とあるが、もっと大きくてもよいくらいである。空白地域にいる方たちは1/4くらいと聞いているが、そういう人たちは日本語を学びたいのではなく、社会で自分が必要とされているとか誰かと話すとかを求めていると思う。そういう部分でもみんなで集まる場というのと呼び水として作って、そこから、「あ、必要とされているんだな」とか「ああ、みんなで集まると楽しいんだな」というのを体験させないと犯罪も増えると思う。犯罪や不法滞在は外国人本人が望まなくても、相談できる人がいないということがすごく大きい。犯罪の抑制等は、まだ地域の善意に頼っている段階だと思うので、ICTで教材を作ることも大事だと思うが、それ以上に大事なものはその地域で教材を使って関わってくれる人を育成すること、拡大することなのではないかと強く思う。 ■ 「みなと」なども長年の経験から、何回かに1回は人と会うプログラムを作っている。 ■ 学習コンテンツというどうしても積み上げていく学習を考えるが、今回のコンテンツ開発に関しては積み上げる学習型ではないと思う。 ■ 「生きていく」「衝突を回避していく」「願わくばその地域に入っていけることが大切」であり、試験に合格するとか日本語能力試験のNいくつかをとることではない。 ■ 今回のコンテンツ開発の狙い等を見ると、どうしても積み上げ型に見えてしまう。その発想を変えていくことも大切かと思う。 ■ 学習教材の開発という観点から意見が欲しいとのことだが、昨今の政策動向をみると、外国人は間違いなく増大していくわけで、そういう方たちに積み上げ型で大学生のように学びましょうということは難しい。難しいという報告を出すということも行政としての文化庁の役割ではないのか。 ■ サイトを列挙しているポータルサイトはたくさんあるが、統合して使いこなすのはとても能力が必要になる。教材として成り立たせるには、そこを整理するだけでも十分に

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	価値がある。まずこのサイトに行きなさい、次にこのサイトに行きなさい、ステップ3では人に会ってこれを一緒にやりなさい、というように学習を系統立てて整理するだけで十分な教材となる。 ■ ウェブサイトを上手に活用するというリテラシーも十分価値があることなのでぜひやっていただきたい。個人レベルでできることではないので、そこが落としどころではないか。 ■ 国とか国立大学が何かをやろうとか作ろうとすると、全て自前で持とうとしたがるが、継続性を考えるとリスクが高い。しかも国がらみだとセンスがなかったり、自分たちでこうだと決めつけて制作してしまい、ユーザーと乖離してしまいがちである。
2. 今後、展開すべきメディア（端末）、コンテンツ提供方法等について	■ e ラーニングやコンテンツ開発をしなければならないのであれば、まずパソコン向けということはない。博報堂が東南アジアのスマートフォンの普及率を調査しているが、どんな地域でもスマートフォンの普及率が87%を超えていて日本の方がスマートフォンの普及が低いくらいである。来日した留学生にインフォーマルでアンケートをとると、パソコンを持っていない人がまだ多いが、スマートフォンやタブレットは持っている。早稲田大の今井教授も述べられているがパソコンでの e ラーニングはないと考えた方がよい。 ■ タブレット、スマートフォンに最適化して制作する。ただ、それを独習ではなく地域の人たちにどうかかわらせていけるかがカギとなる。そのコースを修了するためにその地域の人たちの力を借りないといけない、ハイブリット型のもを作っておくのが理想である。 ■ そうでないと CEFR で B1 まで能力を醸成するのは無理だと思う。CEFR で B1 まで行く人は自分で教科書を使って勉強できるので、ここでつくったものは使わない。 ■ 「生活者としての外国人」が孤立してはいけない。今後孤立する可能性が非常に高い。もしくは母国や同じ文化圏の人と固まって、チャイナタウンをあちこちにつくるとか、インドネシア、ネパールの町などが増えてくるという可能性がある。 ■ それはそれでよいが、それらと日本人がぶつかる懸念があるので、そこをうまく逃がしてやらないといけない。 ■ その意味でもこうした施策は非常に重要だと思う。 ■ ただコンテンツを作るだけではなく、標準カリキュラムとして、実は裏に地域の人たちとつながらないと学習は続けていけない。 ■ それが地域の人々のフラストレーションを減らすことになり、いわゆる多文化共生のツールとなるということがベースとしてなければならない。 ■ 仕組みとしてそれをどう具体化していけばよいのかはすぐに案は描けないが、まずはスマートフォンを使うことを前提に2つの考え方がある。 ■ 一つは人とつながるハイブリット型のコンテンツを作るという道。 ■ もうひとつは VoiceTra のような翻訳システムに投資していく方向。そうすると時代が、また AI 技術が追い付いてくるので、ある時点でそれらが機能しだすというのも一つ。 ■ 文化庁が総務省系の「VoiceTra」や外務省系の「みなと」など、外部のコンテンツを使うことができるのであれば、文化庁ではそれらを統合したウェブサイトを作るなどして、国際交流基金の「e な日本語」の国版として、「こういうことをしたいときにはこういうコンテンツがありますよ」というようにすれば、自分たちでコンテンツを抱えなくてよいので持続性を担保できる。 ■ まず日本に来て大変な人たちはVoiceTraや日本語学習アプリを使ってサーバイブしてくださいと誘導し、ステップ2として、「文字をもう少し学びましょう」というところでは「みなと」を使ってもらおう。 ■ その後ステップ3で不足しているコンテンツを文化庁で制作するというだけでもよいのではないだろうか。全部自分で抱えるのはハイリスクローリターンだと思う。
3. 「生活者としての外国人」に対する日本語学習支援の在り方について	■ 外部にあるコンテンツを使って、学習をするために外国人に対して支援者が付き添ってくれる体制を構築するなり支援するといったことにお金を投じるのがよいと思う。 ■ ボランティアで日本語を指導する人の数は多く、その方たちがバラバラに存在している。またその能力もまちまちなので、その水準を一定にするための仕組みづくりが必要である。コンテンツについては、そんなにがっちりやっていく必要はないのではないかと思います。 ■ ベースとするものには「みなと」とか、他で既に開発しているものを利用して、その導入については文化庁が用意したポータルサイトとする。それが何言語かであると、生

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	活者が日本に来て困ったらそこを見て、そこからいろいろなところ(サイト)に飛んでいける。 ■ ポータルサイトの中で幹となるものを文化庁で押さえて(開発して)おけば、枝は外に出していく(コンテンツは外部のものを使う)というのが予算的にも継続的にも落としどころとして妥当ではないか。 ■ 生活者からのヒアリングを行った方々から話を聞いている状況とのことだが、外国人自身は何を必要としているのだろうか。 読むとか話を理解できないのであるとするならば、まず必要なのはインプットではないかと思う。雑談とかはものすごくレベルが高いのでアウトプットは後からの話となる。もらったプリントが読めないとか、掲示が読めないとなると、ICT のリテラシーがある人だったらよいが、そうでないとどうしたらよいかわからないと思うので、ICT で調べることができるというリテラシーも含めてトータルで教えてあげるとよい。グーグルトランスレートで翻訳できることや、PC が使えるのであれば GoogleChrome の「rikaikun」などがあることを教えてあげるだけでも違うと思う。 ■ 個人的には、YouTube などでは学び方を学ぶ何かがあると嬉しいだろうと考える。ICT のリテラシーは低いですが、ネットにつながるスマートフォンは持っている(外国人を対象に)A さん、B さんという複数のパターンを作り、例えば、A さんがゴミを出そうとしたときこれが読めない。そういった時にスマートフォンでそれを確認できるアプリがあるということだけでも立派なコンテンツだと思う。

2-5 ICTを活用した日本語学習等に関する課題等への解決視点

2-1～2-4 においてICTを活用した日本語学習等に関する関係諸氏からの課題提示や助言について指摘を受けたことによって、コンテンツ開発に対する各種視点等については一定の方向等を見出すことはできたが、以下の2点については課題として積み残っている。そこで、これらの解決視点について、別途情報を収集し整理を行った。

- 日本語教室空白地域における「生活者としての外国人」の日本語学習ニーズの収集・整理
国内の在住する「生活者としての外国人」、とりわけ「日本語教室空白地域」において生活をする外国人の日本語学習ニーズの把握が重要である点は各方面より指摘を受けているところである。
しかしながら、全国的にこうした層にアプローチするのは困難を伴う。
このため、文化庁において「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消事業「地域日本語教育スタートアッププログラム」に参加する自治体等に協力を仰ぎ、各地域で収集した「日本語教室空白地域」において生活をする外国人の日本語学習ニーズ情報を基に、その方向性について類推を試みた。
- 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」に対する項目洗い出しのための検討
文化庁で開発した「生活者事業」関連の日本語学習コンテンツ、また世の中に出回っている既存のコンテンツは、その多くが外国人向けに日本語学習コンテンツを提供するという、極論すれば、全てが狙いを一にしているとも言える。「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」等で提示されている項目との重複等があり、明確にそれらを分け隔てて、開発することは困難である。
ただし、現状では「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」では、各項目に対する学習者の日本語能力水準を規定していないこと、空白地域の学習者に特化していないことから、まずはレベル分け作業を試みて、少しでも重複を回避した日本語学習コンテンツの開発計画に反映できるように解決視点を導くこととした。

2-5-1 日本語教室空白地域における「生活者としての外国人」の日本語学習ニーズ(試行)

日本語教室空白地域(外国人居留散在地域)である以下の各自治体(地域日本語教育スタートアッププログラムに参加する自治体)より地域在住の外国人向けの日本語学習ニーズ調査を実施した結果の提供について協力いただき、それらの実態等を便宜的に合算してその傾向を探った。

- 嬉野市 (調査実施時期:不明, 回答数:23)
- 鳥栖市 (調査実施時期:2016年11月/2018年9月, 回答数:161/228)
- 舞鶴市 (調査実施時期:2015年7月, 回答数:116)
- 鹿児島県 長島町 (調査実施時期:不明, 回答数:7)
- 佐賀県 基山町 (調査実施時期:2017年9月, 回答数:48)
- 徳島県 つるぎ町 (調査実施時期:2018年1月, 回答数:9)
- 長野県 豊丘村 (調査実施時期:2017年10月, 回答数:18)
- 長野県 白馬村 (調査実施時期:2018年10月, 回答数:111)

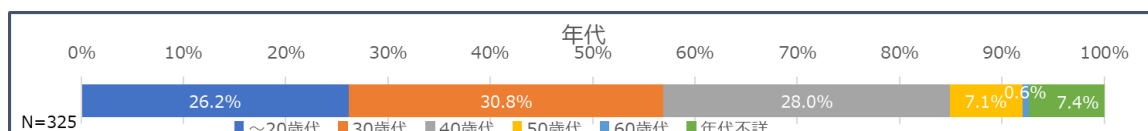
集計結果は以下のとおり。

なお、各自治体の調査時期、調査項目・選択肢等は必ずしも一致しない。一致しない選択肢等は特定項目に集約、再整理した。

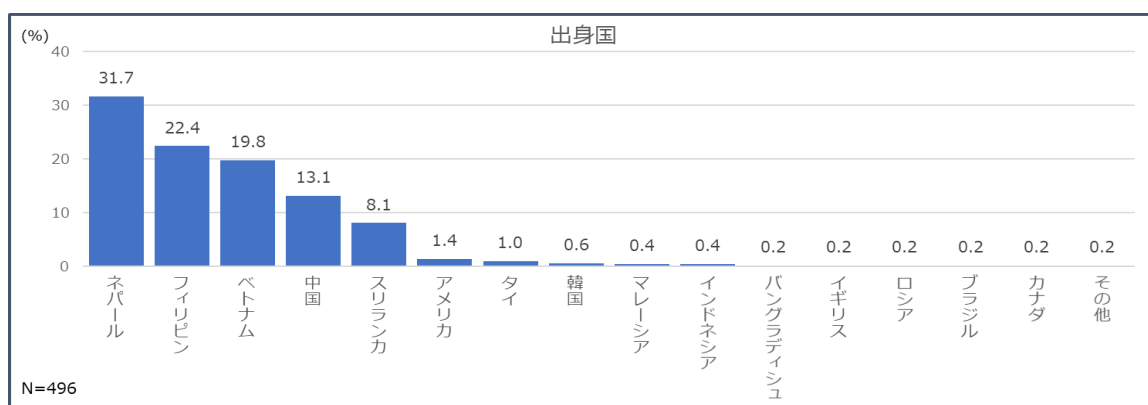
また、収集した調査項目にばらつきがあるため、各項目の回答総数が異なる。

さらに、全体の総数に占める鳥栖市のデータシェアが高いが、鳥栖市の場合、その中でも日本語学校に通う学生の回答率が高いため、鳥栖市のデータをはずした合算値と、鳥栖市データを盛り込んだ合算値の2つのパターンを用意した。

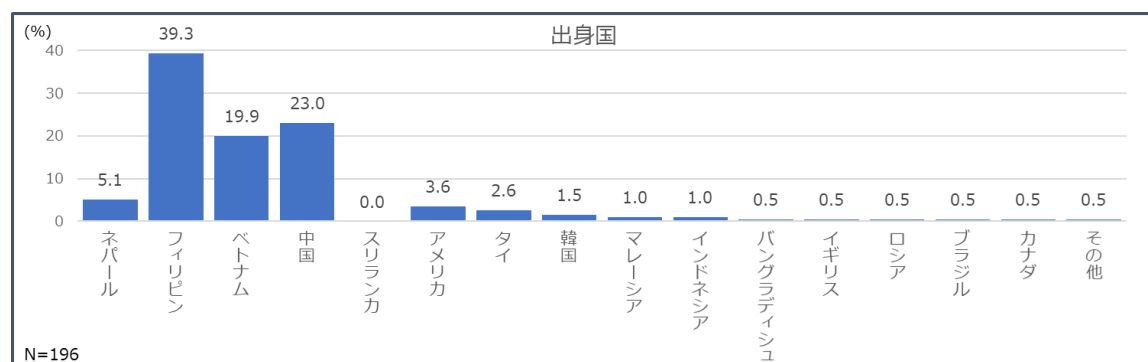
(1) 年代



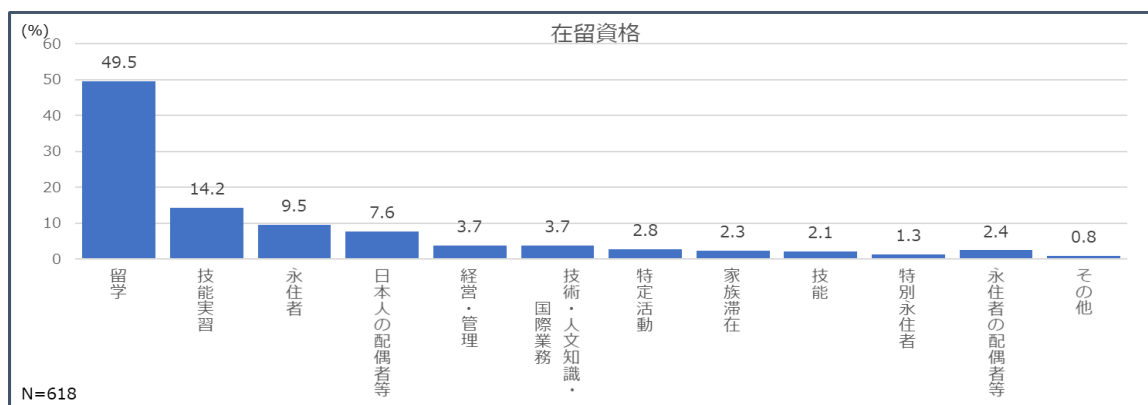
(2) 出身国



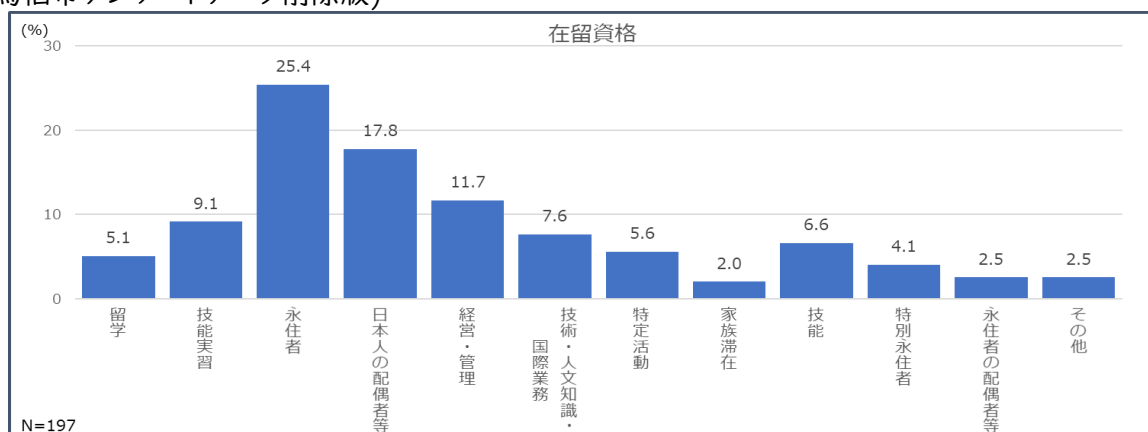
(鳥栖市アンケート削除版)



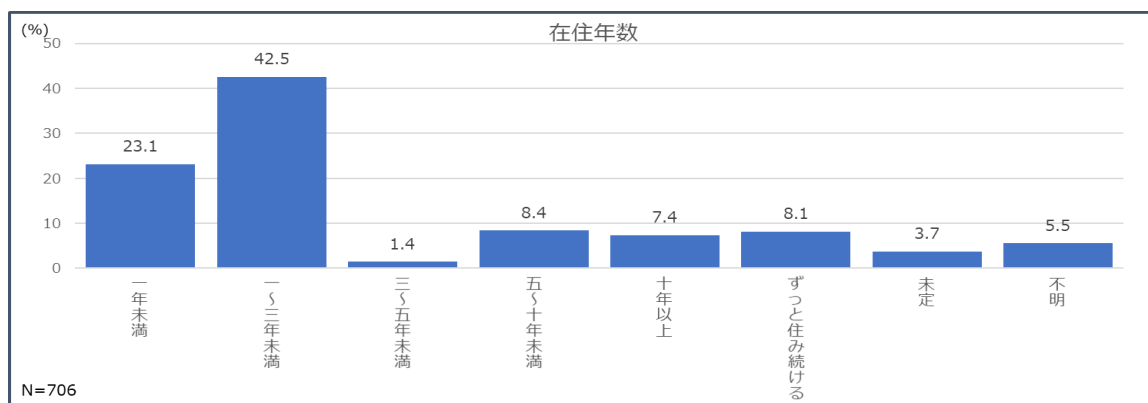
(3) 在留資格



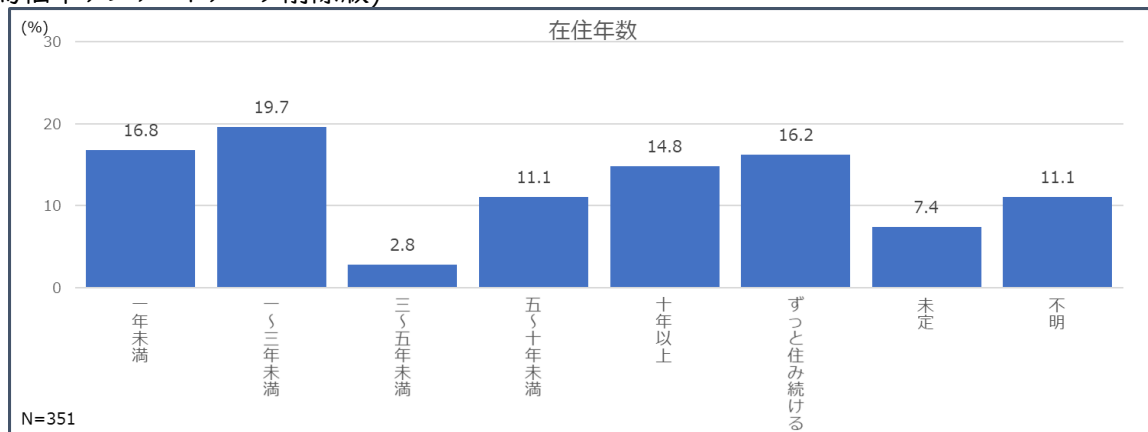
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



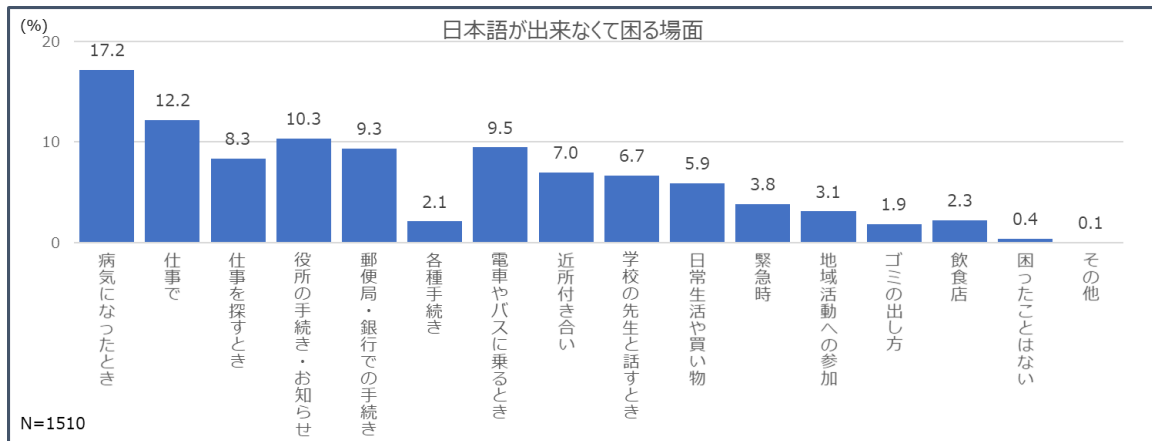
(4) 在住年数



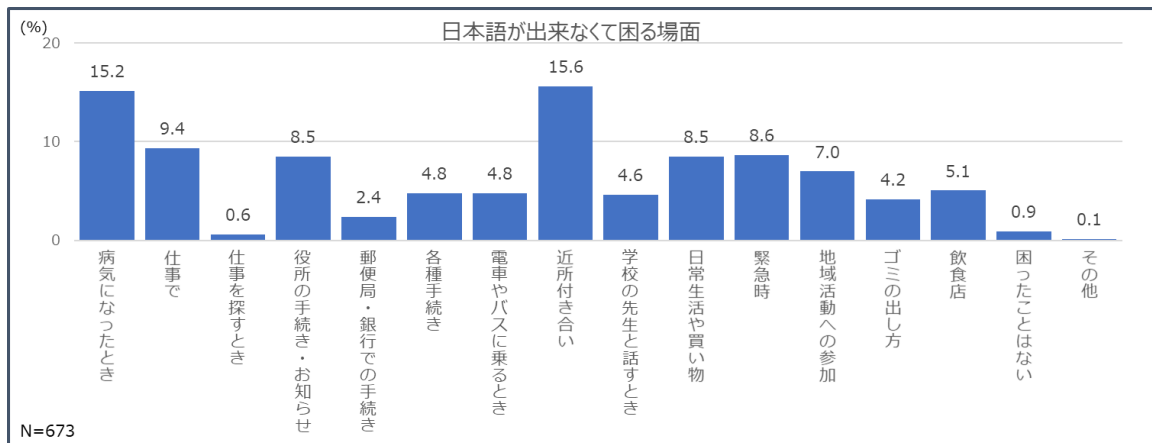
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



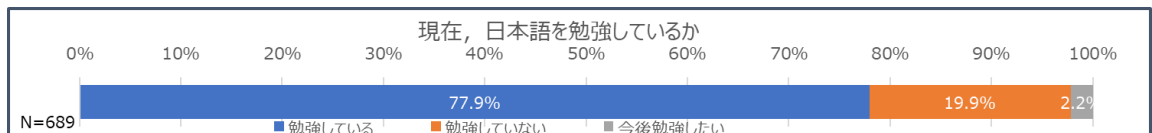
(5) 日本語ができなくて困る場面



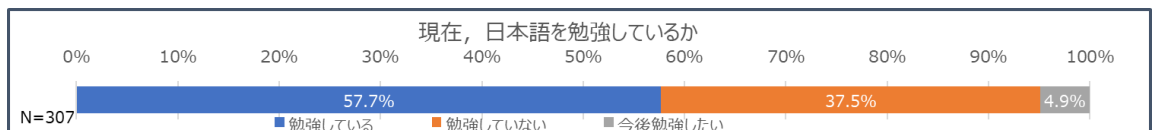
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



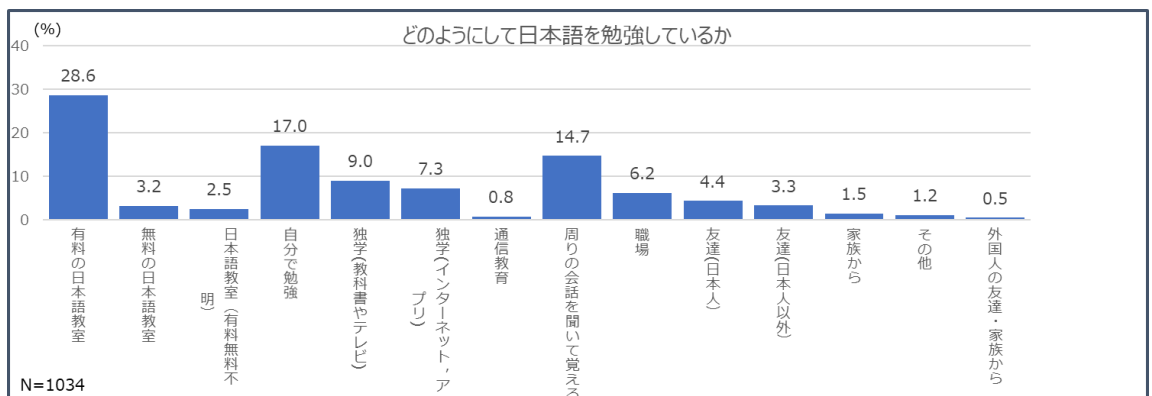
(6) 現在、日本語を勉強しているか



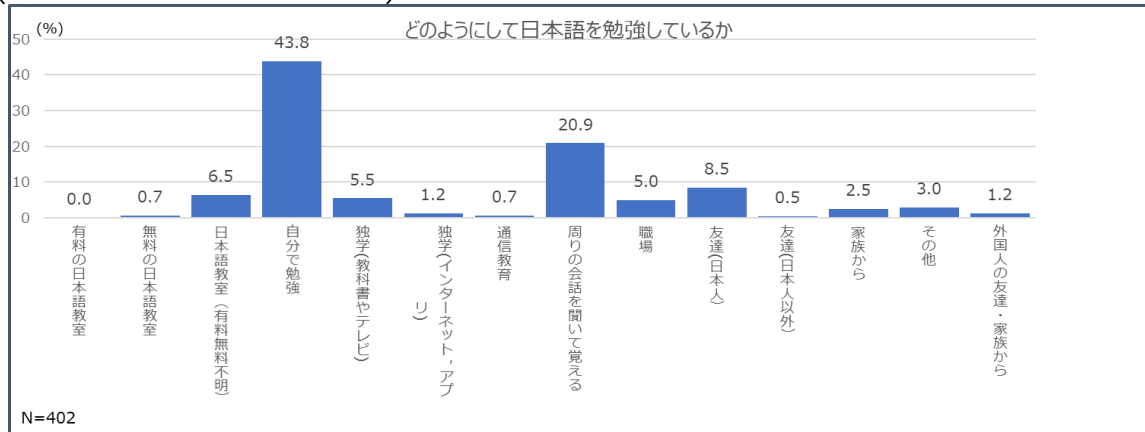
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



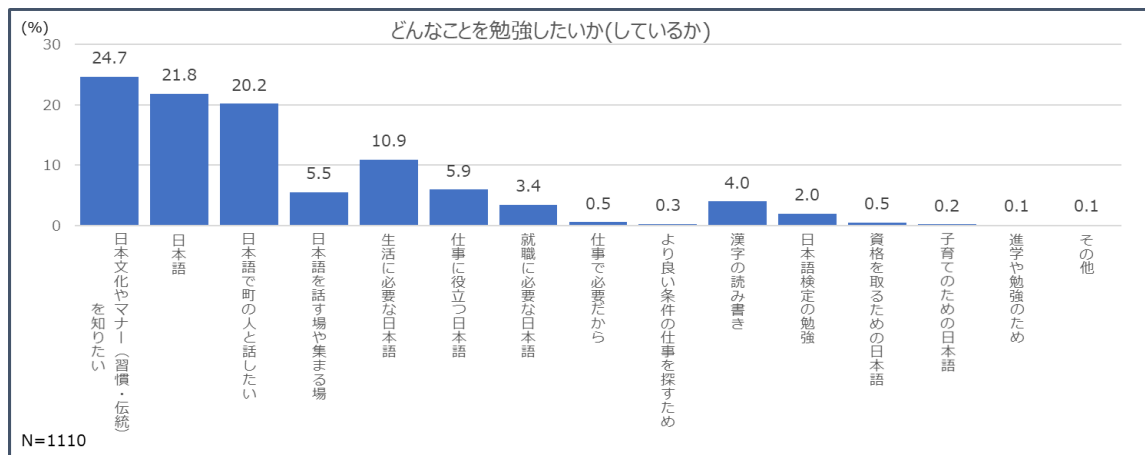
(7) どのようにして日本語を勉強しているか



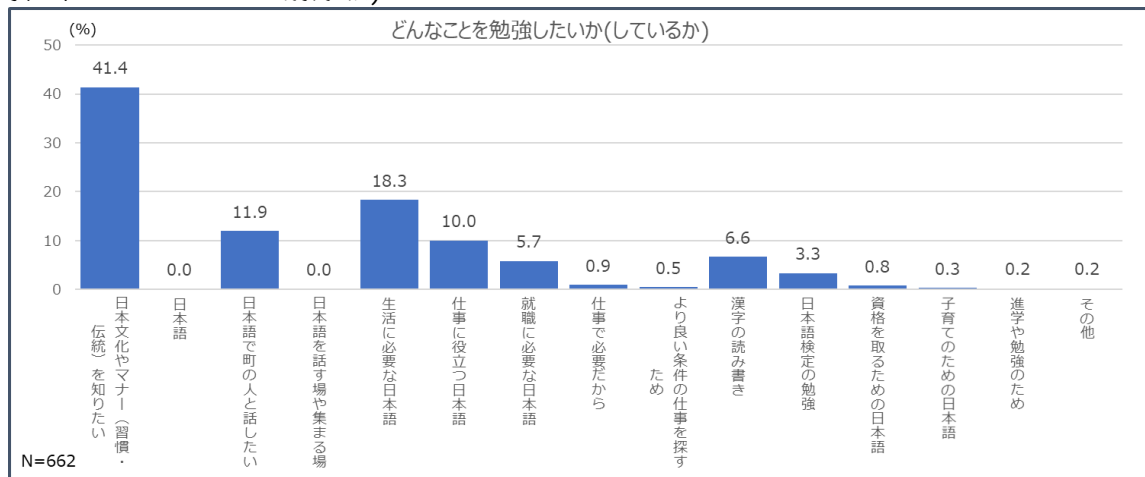
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



(8) どんなことを勉強したいか (しているか)



(鳥栖市アンケートデータ削除版)



(9) 相談する相手



(鳥栖市アンケートデータ削除版)

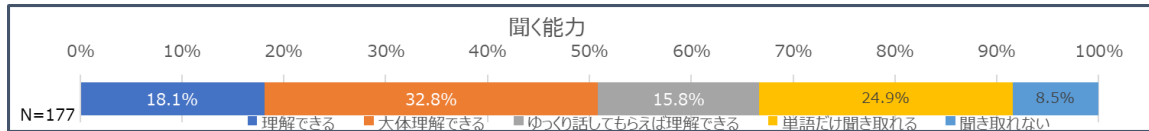


(10) 4 技能に対する能力

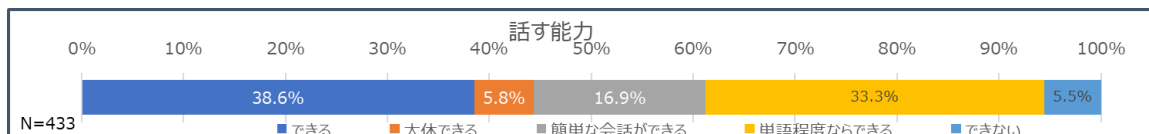
(ア) 聴解能力



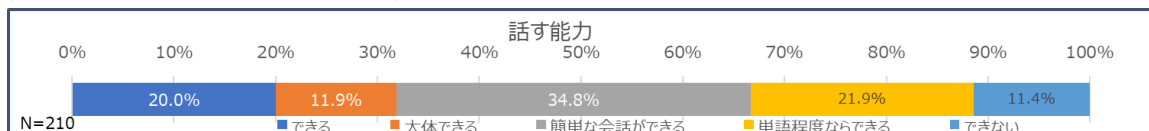
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



(イ) 発話能力



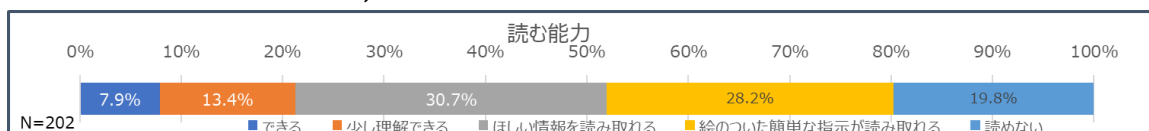
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



(ウ) 読解能力



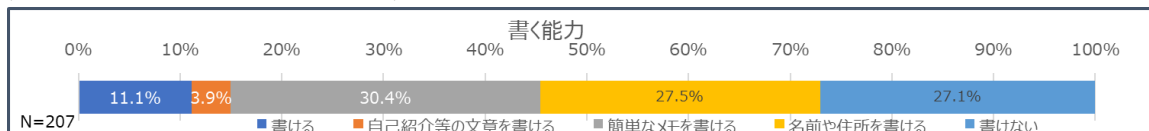
(鳥栖市アンケートデータ削除版)



(エ) 記述能力



(鳥栖市アンケートデータ削除版)



鳥栖市データを削除した集計結果によれば、学習ニーズを有する層は、当初予想された「来日間もない外国人」に限らず、「長期にわたり」あるいは「永住」を前提とする外国人にも一定水準のニーズがあり、そうした層は「話す」「聞く」については不自由しない程度で何とかなっているが、「読む」「書く」ことについては不便を感じていたり、近所づきあいに苦勞していたりといった実態がみて取れる。

記載はしていないが、外国人の自由回答や技能実習生の受入れ先機関からの要望を見ると、「技能実習生、永住者、外国人配偶者向け等」に対しては、より生活に密着した高度なコミュニケーションのための学習/教材が求められている。

永年、日本で生活していて日常会話にはそれほど支障はないが、あるいはしっかりと日本語を学んで日本に来ているが、より一層の生活を円滑にするための日本語が不足していることもうかがえる。

次年度以降の開発にあたっては、「来日間もない外国人」に限らず、高度な日本語能力を修得した上で入国する技能実習生や「長期にわたり」居住する外国人に対しても、対応可能なレベルのコンテンツを検討する必要がある。

2-5-2 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」に対するレベル分けの実施

日本語教育の専門家複数名からなるワーキング部会を編成して、開発予定しているコンテンツに学習項目としてどのような項目を盛り込むべきかの検討を行うこととした。その際には、「生活者としての外国人」が使用するという観点から、文化審議会国語分科会が平成22年5月に取りまとめた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」（以下、カリキュラム案）を参考とすることとした。このカリキュラム案には、「生活上の基盤を形成する上で必要不可欠であると考えられる生活上の行為の事例」（以下、生活上の行為）が列挙されているとともに、この事例が日本語で行えるようになるために必要な学習項目の要素が示されている。そのため、これらの生活上の行為を、空白地域に在住の外国人住民への日本語教育とICTを通じたコンテンツ開発の観点から概観することにより、「生活者としての外国人」が学習するコンテンツに盛り込む学習項目を効果的に絞り込むことができると考えた。

また、空白地域に居住する外国人がその生活上の行為を達成する際に、どのような技能（話す・聞く・書く・読むの4技能）を使うことが多いか、やりとりの能力が必要か等を考えることで、コンテンツにどのようなツールを盛り込むことを絞り込むことができると考えたことから、各生活上の行為にどのような技能が重視されるかも加筆した¹。加えて、コンテンツ開発の際には、緩やかなレベル分けが必要なことから、レベル分け作業を試みた。レベル分けに対する考え方は以下のとおりである。レベル分けの際にはCEFR共通参照レベルを参考にした。

【生活上の行為一覧表レベル分け作業の観点】

レベル	分類の観点	具体的な例
レベル3	・想定外の情報が出現する（可能性があり）が、言語能力をもって解決を試みることができる場合（実際にできるかは問わない）	・まとまったことが書かれている文書を読み、理解する必要がある場合 ・トラブル等が発生した際に交渉したり等の対処を要する場合
レベル2	・想定可能な情報が与えられている（出現する）場合 ・コミュニケーションの対象が複数の情報を持ってやりとりをしている場合	・相手が条件や内容について具体的な情報提供をする場合 ・本人が条件を提示して、言語行動を達成できる場合 （証明写真をここで撮影することができるか、3人で2人用のサービスを利用できるか等）
レベル1	・単純なやりとりで済む場合（1往復） ・コミュニケーションの対象が1つの情報しか持たずにやりとりしている場合	・自分の言語能力を以って何とか言語行動を達成できる場合 ・シンプルなやりとりなら達成できる場合（自分の住所を書く等）

また、生活上の行為については、その行為はもちろんのこと、文化背景を理解しておくことや制度やルールなどの背景知識を知っておくことも達成する際には重要なことであるという観点から、「知識」として理解しておくことが求められる項目、また生活上の行為を達成するためにその学習者の言語能力以上の能力が想定される複雑な文書の読解が求められる行為についてはその旨を記載した。

これらの観点によるコンテンツ開発のための項目洗い出しの試案は次頁のとおり。

なお、子育て・教育、就労については表記がないが、これらについても、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」に記載の内容を参考に検討を加える必要がある。

¹ 標準的なカリキュラム案には、各生活上の行為についての技能の別が示されているが、それは空白地域の状況が勘案されていないため、再度検討を行った。

【「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案に記載の「生活上の行為」に関する項目洗い出しのための試案】

					聞く*1	話す*2	読む*3	書く*4	やりとり*5	知識*6	行動*7	複雑な 文書*8	CEFR共通参 照レベル
レベル1	1	買い物	売っている場所を見つける	・販売しているところを探す	○	○							A1
				・デパート、スーパーマーケット、コンビニ、電器店、書店等で買い物をする	○	○							A1
				・店内の表示を見たり店員に尋ねて欲しいものの場所を探す	○	○							A1
				・売り場を尋ねる	○	○							A1
			商品について知る	・店員に商品について尋ねる		○				○			A1
				・値段を知る			○			○			A1
				・商品の機能や値段を尋ねる	○	○							A1
				・商品の表示を読む			○			○			A1
			便利に買い物をする	・ポイントカードや割引券を利用する		○				○			A1
				・クレジットカードを利用する	○	○				○			A1
				・必要なものを選んで購入する		○							A1
				・支払いをする(対面販売)	○	○							A1
	2	飲食店	飲食店を利用する	・値段・税率を計算する	○	○	○			○			A1
				・希望の食べ物を扱う店を探す	○	○							A1
				・店員と話す	○	○							A1
				・メニューを読む						○			A1
				・食券を買う						○			A1
				・追加の注文をする		○							A1
				・支払いをする(飲食店)		○							A1
				・店舗を探す	○	○							A1
			便利な使い方	・コンビニエンスストアのサービス(ATM、ファックス、公共料金の支払い等)を利用する	○	○	○	○	○	○			A1
				・クリーニング店、レンタルビデオ店、美容院、理容店を利用する	○	○		○					A1
				・発車する時刻や掛かる時間を尋ねる	○	○	○						A1
				・目的地への行き方を尋ねる	○	○	○						A1
	4	公共交通機関の使い方		・券売機を利用する	○	○	○			○			A1
				・目的地の方向や距離を確認する			○			○			A1
				・目的地までの道を尋ねる	○	○							A1
			ゴミ出し	・居住地域のゴミ出しについて地域の公的機関で発行している生活情報パンフレット等で確認し理解する		○	○			○			A1
				・居住地域のゴミ出しの方法について隣人に質問する	○	○							A1
			あいさつ等	・時宜に合ったあいさつを学んで実行する		○		○		○			A1
				・相手に合わせたあいさつをする		○				○			A1
				・日常のあいさつをする		○				○			A1
				・人間関係のきっかけを作るあいさつをする		○							A1
				・私的な場面で自己紹介をする		○							A1
	7	その他		・商品に添えられた情報を的確に理解する		○				○			A1
				・新聞広告・折り込み広告を理解する			○						A1
				・レシートを理解する		○	○						A1
				・代金を支払う	○	○							A1
				・試着を申し出る		○							A1
				・色違いのものを頼む	○	○							A1
				・サイズの変更を申し出る	○	○							A1
				・カードの利用の可・不可を確認する	○	○							A1
				・申込みをする(口座開設)	○	○		○					A1
				・預金の引出しをする	○	○				○			A1
				・タクシー乗り場を探す	○	○				○			A1
				・道路でタクシーを止める			○			○			A1
				・行き先を告げる		○							A1
				・運賃を聞き取り、支払う	○					○			A1
				・住所表示、交差点名、街の案内地図などを読む		○	○			○			A1
				・地図上で目的地を確認する			○			○			A1
				・地図を書いてもらう	○	○							A1
				・役所の受付で外国人登録窓口の場所を尋ねる	○	○				○			A1
				・宅配便を受け取る		○	○			○			A1
				・電話を掛ける	○	○				○			A1
				・応答する	○	○							A1
				・手紙や葉書を書いて送る			○	○		○			A1～A2
レベル2	1	病院	診察を受ける	・隣人に容態を伝えて助言を求める	○	○							A2
				・医者の診察を受ける	○	○							A2
			薬を買う	・症状を説明し、薬を求める	○	○	○			○			A2
				・医療機関で処方せんをもらい、内容を確認する	○	○				○			A1
				・薬剤師等の「効能、用法、注意」の説明を理解する	○		○		○	○			A2
	2	身を守る方法について理解する(防災等)		・食品や飲料水の安全情報を理解する		○	○			○			A2
				・各種の標識・注意書き等を理解する(高電圧危険、感電注意、立入禁止等)			○			○	○		A2
				・有効な施設の仕方について理解する			○		○	○			A2
	3	公共サービス	緊急時の対象方法	・警察(110番)に電話する	○	○			○	○			A2
				・近くの人に知らせる(事件等)		○							A2
				・救急車を要請する		○							A2
	4	住居	引っ越しについて	・消防・救急(119番)や警察(110番)に電話する(火災等)		○				○			A2
				・引っ越し業者に依頼する		○			○	○			A2
				・必要な手続を行う	○	○	○	○	○	○	○		A2
	5	買い物	予約や返品交換等を依頼する	・申込みをする(電気、ガス、水道等)		○	○				○		A2
				・必要な品物を扱う店等を探す	○	○	○						A2
				・返品・交換をする					○	○			A2
	6	地域	地域情報について尋ね、理解する	・注文する	○	○			○				A2
				・店ごとに受けられるサービスと代価を理解する(飲食店等の利用)					○				A2
				・電話で予約する	○	○				○			A2
	7	私生活	余暇を充実させる	・居住地の自治会について隣人に尋ねる	○	○				○			A2
				・自治会の会員になる		○	○	○					A2
				・行事に参加する	○	○							A2
	8	飲食店	レストランでの注文方法	☆余暇を過ごす場所や利用方法を知る						○			A2
				☆施設の種類や制度について知る(地域の公共施設)									A2
				・利用方法を尋ねる(地域の公共施設)	○	○	○						A2
	9	あいさつ等	仕事での自己紹介	・適当な人からアドバイスをもらう	○	○	○	○					A2
				・同僚や周囲の人からの口コミ情報を得る	○	○							A2
				・店で人数や禁煙・喫煙などの希望を伝える	○	○			○				A2
	10	その他		・メニューを選んで注文する			○		○	○			A2
				・利用方法を知る	○				○				A2
				・レシートを確認する		○	○		○	○			A2
レベル3	1	病院	病院	・初診受付で手続をする	○	○	○	○		○	○		A2
				・病気への対処法・生活上の注意などを質問し答えを理解する	○				○				B1
				・流行性の病気についての情報を理解し適切に対処する	○		○		○	○			B1
				・近くの人に知らせる(事故等)		○							B1
	2	緊急	災害時の対処方法	・自治体広報、掲示、看板等を理解し、現地を確認する			○		○	○			B1
				・避難場所・方法を理解する・人に聞く			○		○	○			B1
				・身を守る(地震発生時)			○		○	○			B1
				・天気予報・台風情報に留意し理解する			○		○	○			B1
	3	住居	住居を確保する	・不動産業者に相談する	○	○			○	○		○	B1
				・居住する地域を選択する					○	○		○	B1
				・賃貸契約をする	○	○		○	○	○	○		B2
				・電子メールを書く					○				B1
	4	その他		・テレビ番組を見る			○			○			B1

*1 聞く: 聞いて理解することが求められる項目
*2 話す: 話すことが求められる項目
*3 読む: 読むことが求められる項目
*4 書く: 書くことが求められる項目
*5 やりとり: 自らたずね、理解することが求められる項目
*6 知識: 生活上の行為を達成するために、生活上の行為に関連する知識を持つておくことが重要な項目
*7 行動: 生活上の行為を達成するために言語以外の行動が求められる項目
*8 複雑な文書: 複雑な文書(説明書等)を読むことが求められる項目

3 日本語学習コンテンツの開発・提供のための基本コンセプト及び開発計画案の提示

3-1 基本コンセプト試案

日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての基本的な考え方並びに開発計画案を提示する。

提示にあたっては、2 章にて、関係各位より指摘を受けた課題や助言等について、それらを包括する十分な見識を有している多文化共生リソースセンター東海 土井佳彦氏に協力を仰ぎ、試案として総括して頂いた。

なお、調査研究開始当初は複数年にわたっての開発計画とすることがしやうとして定められていたが、調査研究途中にて、次年度 1 年間での開発計画とすることに変更となったことから、1 年間で開発すべき優先事項についても併せて試案として提示して頂いた。

以下は、土井氏による日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての基本的な考え方並びに開発計画の試案である。

「日本語学習コンテンツの開発・提供に当たっての基本的な考え方」試案

平成 20 年秋のリーマン・ショック以降減少傾向にあった在留外国人数は、平成 24 年を境に増加に転じ、特に近年は過去に例を見ないほど急増し、毎年「過去最多」を更新し続けている。平成 30 年末には政府が新たな外国人材の受入れ拡大及び外国人との共生社会づくりを今後の方針として掲げたことから、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の必要性は今後ますます高まるだろう。

一方で、日本人の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化、また日本語教育業界における賃金等待遇面の改善の遅れといった背景もあり日本語教師不足が指摘されている。

そうした中、日本語教育機関や地域日本語教室で活動する日本語教育人材の育成が急務であると同時に、「対面式・教室型」以外の日本語学習機会の充実が重要となってくる。

そこで、日本語学習の選択肢の一つとして、「生活者としての外国人」を対象に ICT を活用した日本語学習コンテンツの開発に対して、これまでの経験を踏まえ試案を述べる。

■「生活者目線」からはじめること

日本語教師に限らず、自治体や国際交流協会、日本語ボランティア等、日本語教育に携わる人々に「外国人が日本で暮らすうえで、まず何が必要だと思うか」と尋ねると、「挨拶や自己紹介など簡単な会話」、「まずは平仮名の読み書き」などといった回答が非常に多い。

果たして、本当にそうだろうか。それはあくまで、外国人に「日本語」を教えるとしたらまず何から教えるか、ということであって、その時点で外国人を「日本語学習者」としてしか見ていないように思う。

言うまでもなく、外国人は「学習者」である前に「生活者」なのだ。日本での生活を豊かにする上で、もちろん日本語の習得は必要な要素の一つであるが、そこがスタート地点ではない。日本語を覚える前に、例えば自分が買いたい物が売っているお店がどこにあるか、困った時に母語で相談できる窓口がどこにあるか等を知ることのほうがその人にとって重要ではないか。もし、自分が外国で生活することになったとしたら、まず何を知りたいかを考えてみてほしい。

最低限必要な情報や知識が母語や自分が理解できる言語で得られたうえで、少しずつ必要な日本語を学んでいくのだ。しかし、在住外国人の ICT 利用を調査した総務省(2016)では、「在留外国人が日本のウェブサイトを利用する目的として、日本での日々の生活行動をサポートする情報のニーズが高いことが分かる。ただし、詳細な情報を得ようとすると、多くの情報が日本語のみで提供されていることがネック」となっていると指摘されている。

また、「生活者としての外国人」に対する日本語教育において、時折「マズローの欲求5段階説」で有名な人間の動機付けに関する理論が参考にされることがあるが、そこでは「どんな欲求を満たすために、どんな“日本語”をどんな順序で教えることが大事か」といった視点で考えられることが多い。

その時点ですでに「生活者としての外国人」ではなく、「日本語学習者としての外国人」になってしまっていることに注意したい。

ICT を使った日本語学習コンテンツを開発する際にこの視点が欠けてしまえば、期待するほどの利用者数は見込めないだろう。まず手にとって利用してもらい、その価値を実感できるものであれば、その延長線上にある日本語学習へと進んでいく。そのために、「生活者目線」に立って、日本語を学ぶに至るまでのニーズに応えることにも十分な配慮が必要である。

文化庁が示す「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」の中にも、

「TPO に合った適切なあいさつ形式を理解する」や「地震について理解する」など、文化庁「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」における「生活上の行為」に記載される☆印のついた項目については「日本語学習を進める前提として(中略)情報として知っておく必要があると考えられるもの」とされている。

日本語教育関係者は、これら前提部分の重要性を忘れてはならない。

■生活環境から手段を考えること

ICT の活用を検討する際しばしば起こりがちなのが、PC やタブレット、スマートフォンなど「どのツールを使うか」というところから考え始めてしまうことだ。ツールの選択は重要であるが、それを外国人の生活環境等を考えずに決めてしまっただけではいけない。

また当然ながら対象者となる外国人の生活環境は様々であり、かつ滞在期間の中で変化していくものであるため、ツールは複数あることが望ましく、その人がその時々に応じたツールを選択し学習を継続できるようにすることが理想だ。

例えば、近年急増している技能実習生が来日後最初に手にするツールは何だろうか。どのくらいのタイミングでスマートフォンを手にするだろうか。その後、タブレットや PC 等他のツールも手にするだろうか。各種ツールの通信環境はどうだろうか。wi-fi 接続に限られていれば、オンライン接続時にしか使えないブラウザ経由での学習やアプリケーションでは不便だろう。

また、それらは留学生や国際結婚移住者、今後新たに受入れられる「特定技能」の在留資格の外国人と同じだろうか。対象者による様々な生活環境や滞在期間中の変化をもとに、「いつ、どのタイミングで、どのようなツールが提供されているとそこにアクセスできるか・しやすいか」を具体的かつ丁寧に検討し、本人が学習を希望する中でその機会が環境によって途切れてしまうことがないようにすることが重要である。

当然、1つのツールですべてのニーズを満たすことは不可能であるため、多様な選択肢を用意し、どのツールからでも学習を開始・再開できるよう、ツール間でデータ等の連動性をもたせる必要がある。

■学習目的から内容を考えること

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容については、先述の文化庁による「標準的なカリキュラム案」にまとめられている。これは中国帰国者や難民認定者を対象としたカリキュラム、それまでの各地での長年の蓄積を踏まえて開発されていることから、現時点でもっとも有用な成果物の一つであると言ってよいだろう。

ただし、ここで取り上げられている学習内容は「生活者としての外国人」の中でも、文化庁が主な教育対象とする者を想定していることから、例えば来日 10 年が過ぎて職場で管理職として部下をマネジメントするのに必要な知識を学んだり、学齢期の子どもが高校受験に合格するための教科学習だったり、就労に必要な介護初任者研修を受講するのに役立つ日本語を学んだりといったことは含まれていない。

来日間もない外国人(大人)が生活基盤を形成するうえで必要不可欠と考えられるもの、また安全性の確保や緊急時の対応に必要な社会的・文化的知識がまとめられたものである。

そのため、我が国が今後、新たに来日する外国人に対し、来日前教育や来日直後の基礎教育として行うには、文化庁の標準的なカリキュラム案は非常に有用なものとして、日本語教育を法制度として位置づけ実施する際に活用されたい。

加えて、すでに日本に中長期に滞在する外国人が、来当初は直ちに必要性を感じなかったものの、その生活環境の変化の中で新たに直面し困難を感じるようになった場面で必要とされる日本語や社会知識等を習得するための新たなカリキュラム案の作成も不可欠である。

これは必ずしも来日 1~5 年目、5~10 年目といったように時間軸だけで測れるものではない。国際結婚移住女性であれば、来日 1 年以内に妊娠・出産を経験することもあるし、自身や相手が再婚者で子どもがいる場合は来日したその日から子育てが始まる。

以前、筆者が地域日本語教室で出会った南米出身の日系人は、「日本に来て最初に覚えた言葉は、ハケン(派遣)、テイジ(定時)、ザンギョウ(残業)、ソウゲイ(送迎)だった」と教えてくれた。

また、日本人配偶者として来日した中国人女性が日本語教室で教えてもらったことのうち最初に役立ったのは「食卓での箸の置く位置」だったと言う。こうした労働者にとっての「標準」や国際結婚移住者にとっての「標準」についても、個別具体的な検討と対応を忘れてはならない。

今学びたいことが今学べる、というのが学習動機としては最良で、いかにそれを継続的に提供できるかが重要であることは対面式の教室学習でも ICT を活用した学習でも変わりはない。

■日常生活から提供方法を考えること

現在の我が国では、一部を除いて在留外国人には日本語の習得が義務付けられておらず、在留資格の取得・更新・変更時に一定の日本語レベルが条件として求められているわけではない。そうした状況下で日本語学習に臨む人は、そもそも日本語学習の意欲が一定程度あり、そのためにいくらかの時間を割くことができる人である。

しかしそうではない場合、たとえ無料であっても日本語教室に通う時間や労力を捻出したり、いくら手軽であっても ICT ツールを手にとって学習コンテンツに頻繁にアクセスしたりすることは期待できない。

PC やスマートフォンを使って「いつでも、だれでも、無料で、繰り返し、学びたい日本語が学べる」という環境を整えたとしても、「それではみなさん、専用のウェブサイトやアプリを開いて学習を開始してください」というのでは、毎日家で机に向かってテキストを開いてくれというのとあまり変わらない。

簡単に言えば、「やる気がある人はやるが、ない人はやらない」ということだ。そこで、わざわざ自分の日常とは距離のある特別なものにアクセスしてもらうのではなく、その人が普段よく使用しているサービスの中に日本語の習得につながるコンテンツが含まれており、またそこへのアクセスを促すような“仕掛け”が工夫されていることが大切だ。例えば、スマートフォンからいつもアクセスしている SNS を開くと、そこに日本語学習コミュニティの情報が流れてきてワンタッチで学習が開始されたり、通勤電車の中で流れる電子広告を目にした際にちょっとした日本語のクイズが表示されたりすると、外国人だけでなく日本人の目にも止まっておもしろいのではないだろうか。

もちろん、それだけでは体系的な学習項目を習得することは難しいだろうが、そこに至るまでの動機付けだと考えてほしい。重い腰を上げて学習に臨むのではなく、日常的に日本語や社会知識が学べる環境作りこそ、対面式の教室型ではできない ICT ならではの学習方法の一つだ。

また、動機付けとしては民間の各種サービスとの連動も有効な手段の一つだろう。例えば、特定の学習時間を超えたり、クイズや小テストをクリアすると飲食店のクーポン券がダウンロードできるようになったり、ポイントが貯まって電子マネーに変換できたりなどすると、学習・習得のメリットが感じられやすく継続的な利用が期待できる。

企業にとっても、日本語を学ぶ外国人の PC やスマートフォンの画面上に広告を出したり、クーポン券等のサービスを提供したりすることで大きな PR となり、新たな顧客や人材獲得にもつながる。さらには、運営側にとっては広告費でコンテンツ開発・維持に係る費用の一部を賄うこともできるので、学習者・企業・運営側のそれぞれにメリットがある。

以上のように、日本語学習を外国人にとっての「特別なこと」から、少しでも「日常の中、日常の延長線上」に位置付けること、そこには日本語や社会知識を学ぶことの「有用性」や「必要性」だけでなく、「楽しさ」や「お得感」を実感できるものであることが動機付けとモチベーションの維持・向上には欠かせない。

■利用者とのインタラクションがあること

ICT を利用するにせよアナログ学習にせよ、終始独学でモチベーションを維持させるのはなかなか難しいものである。わからないときに教えてくれる人がいる、一緒に考える仲間がいる、習ったことをすぐに使って通じるかどうかを確認められる相手がいる、というのが対面式学習の長所であるが、ICT でもこの点を十分に生かしつつ、さらに ICT の長所を加えて学習環境を充実させたい。

例えば SNS のコミュニティのように、学習者と支援者または学習者同士で質疑応答や意見交換、アドバイス等をし合える場をオンライン上に設けること。ただし、24 時間画面の向こうにだれかがいて即座に応答してくれるというのは難しいので、FAQ（よくある質問への回答）を用意しておいたり、それらを仕込んだ「インターネット・ボット」を組み込んだりといった工夫も欠かせない。

さらに忘れてはならないのが、利用者自身による評価システムの導入だ。

すでに、インターネット上には様々な学習サイトや学習コンテンツが散見される。それらを取りまとめたサイトもあるが、あまりに数が多すぎて、自分にとってどれが最適なのかを見つけることが困難な状態にある。

それを少しでも解消するために、サービス提供者が対象者別・言語別・目的別等のカテゴライズを行うことに加え、利用者自身が使い勝手の良さや内容の適切さ等を☆印等を用いてわかりやすく評価したり、コメントを投稿して長所・短所や感想等を具体的に示したりできるようにすることが重要だ。

そうした評価はサービス提供者へのフィードバックとなり、各コンテンツの改善に生かされることで双方にとってのメリットが生まれる。ICT においても、教育は“共育”なのだ。

以上に述べたことは、ICT を活用した日本語学習コンテンツの開発についてのみ言及するものではない。ICT が利用できれば地域日本語教室が必要なくなるわけではないし、その逆もまた然りだ。

学習には、対面式の「教室型」だけでなく、ICT や教材等の郵送による「通信型」、家庭教師派遣のような「訪問型」など様々な形態があり、そのうちどれか一つだけを選んで行うのではなく、複数の形態を適宜組み合わせることで、より効果的・効率的な学習環境が整備されるものと考えられる。

週に 1 回通える教室があり、その間に利用できる ICT がある。通える範囲には教室がないが、週に 1 回自宅近くの公民館に日本語教師が教えに来てくれる。そこにも通えない人のために PC やスマートフォンのビデオ通話で自宅に居ながらにして学ぶことができる、といったように。

最後に、前述の各種検討事項を踏まえうえて、今後のコンテンツ等の開発における最優先事項を示しておく。

●多言語での生活情報・相談窓口等の紹介(各HPへのリンクでも可)

(例)自治体や国際交流協会等、既存の公的機関の相談窓口や、次年度各都道府県・政令市で開設予定の「多文化共生総合ワンストップセンター、入国管理局支局・出張所、各国駐日大使館・領事館等

●スマートフォン表示に対応した日本語学習ウェブサイトの構築

(注)ブラウザは、Internet Explorer や Google chrome, safari 等、スマートフォンに標準搭載されているものに対応していること。OS は、各種最新版はもちろん、サービスイン時点で利用可能な旧バージョンにも対応できること。多言語化については、在留外国人の国籍別上位に加え、過去3年間程度の文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」において実際に受講した外国人の国籍別上位についても考慮して決めること。

●文化庁「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」に準拠した内容(☆印含む)

(注)内容の選定にあたっては、必ずしも最初からすべてを網羅することを目指すのではなく、過去3年間程度の文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」において実際に取り上げられたものから優先順位をつけること。なお、「子育て」と「就労準備」については個別ニーズの高さから、開発初期段階で加えることを薦める。

まずはこれらを整備し、その後、多言語での生活情報提供やスマートフォン用アプリの開発等、その他の機能や内容の充実を検討されたい。

今後、新たな外国人材を受入れるにあたり、日本語教育の法制度化を進める中で、こうした多様な学習環境が整備され、それらをこの学習者に合わせて適切に提供できる日本語教師が育成されることを期待したい。

3-2 開発計画試案

本項では、これまでの調査結果を鑑みて、以下の素材をウェブサイトに掲載し、「生活者としての外国人」が求める日本語学習コンテンツの開発・提供を試案として提示する。

なお、下記の内容は入門者でも学習が開始できるよう、多言語で提供することを念頭に置く。

- ・スマートフォン表示に対応した日本語学習ウェブサイトの構築

(注) ブラウザは、Internet Explorer や Google chrome, safari 等、スマートフォンに標準搭載されているものに対応していること。OS は、各種最新版はもちろん、サービスイン時点で利用可能な旧バージョンにも対応できること。多言語化については、在留外国人の国籍別上位に加え、過去3年間程度の文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業において実際に受講した外国人の国籍別上位についても考慮して決定。

- ・日本語学習コンテンツの開発、多言語での文化・生活情報/知識コンテンツの開発、提供

文化庁「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案に準拠した内容(☆印含む)の学習コンテンツ、文化・生活情報/知識コンテンツを開発、提供する。

(注) 内容の選定にあたっては、必ずしも最初からすべてを網羅することを目指すのではなく、過去3年間程度の文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業において実際に取り上げられたものから優先順位をつけること。「子育て」と「就労準備」については個別ニーズの高さから、開発に加える。

なお、ICT を活用することには違いはないが、国内で日本語学習を行う多様な利用者を想定して、実効性の高い様々なメディアとの組み合わせ・提供方法を検討すること。

- ・日本語学習支援、相談窓口等の紹介(含: 各 HP へのリンク)

(例) 相談窓口等の紹介については、自治体や国際交流協会等、既存の公的機関の相談窓口や、各都道府県・政令市で開設予定の「多文化共生総合ワンストップセンター」、入国管理局支局・出張所、各国駐日大使館・領事館等を紹介。

3-2-1 日本語学習ウェブサイトの構成

(1) 提供形態

学習・知識提供コンテンツにて使用される学習言語は日本語とするが、その翻訳テロップやウェブサイトは多言語で提供。多言語による提供文は、各々の母語話者も含めてチェックし、翻訳品質を保証すること。

多言語化に当たっては、文化庁が別途指示した場合を除いて、方言や過剰に丁寧な表現や逆にぞんざいな表現でなく、典型的・標準的・自然な表現で翻訳すること。また、コンピュータによる翻訳システムを用いずに作業すること。

(2) 内容構成

①本ウェブサイトの使用方法等を示したページ

- 本ウェブサイトの使用方法の説明(含: 本ウェブサイトの使用方法に関するリファレンス・マニュアル(紙媒体/PDF or Web))

- 日本語学習動画の登場人物の家族構成等の紹介、等

②日本語学習動画コンテンツ

生活場面で外国人が日本語を使用している場면을収録した動画コンテンツを開発・提供。

- ・対象レベル: 3レベル(入門者用, 初級者用, 初中級者用)

- ・対象テーマ数: 23テーマ(入門者用 7テーマ, 初級者用 10テーマ, 初中級者用 6テーマ)

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について(平成 22 年 5 月, 文化審議会国語分科会)で示されている「生活上の行為」に準拠した内容(本報告書 P44 参照)

※前頁記載のテーマの連関性を検討の上、10-15 ジャンルの動画コンテンツを開発(1ジャンル 5 分程度)。これらを、学習の主要教材として扱う。それに関連したスクリプトや確認問題を準備することで、学習コンテンツとして整備していく。

- ・日本語文の作成: 次に示す条件に基づいて、上記テーマに関連する典型的な会話の日本語文を新規に作成。
 - 平均文長は15文字以上25文字未満になるようにすること。
 - 複数名の話者のやり取り数の平均が10行以上となるような対話文を作成すること。
 - 話者の役割を付与すること。
 - 出来る限り文脈非依存の文であること。
 - 外国人住民に対して多文化共生活動を実施している自治体などの外国人対応の専門家の監修をうけるなどの根拠に基づき、外国人の日本生活に不可欠な文とすること。
 - 各テーマにおける詳細度がバランスするよう、3階層(大分類, 中分類, 小分類)等のツリー構造を作成するとともに、文化庁と適宜協議を行うこと。
 - 文化庁が別途指示した場合を除いて、方言や過剰に丁寧な表現や逆にぞんざいな表現でなく、典型的・標準的な表現を作成すること。
 - 日本語文作成にあたっては、日本語母語話者で、商業出版物に報酬を得て記事を掲載した経験が豊富な者等により監督させること。
- ・対訳コーパスの作成: 次に示す条件に基づいて、上記日本語作成作業で作成した日本語文すべてに対して、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、スペイン語、その他の言語への翻訳を実施。
 - できる限り文脈非依存な訳文を作成するための手順として、翻訳対象の日本語文について対話単位の範囲内で文のシャッフルを行ったものを作成し、これを翻訳作業対象文とする。また、シャッフル前の元の日本語文は文脈確認用文とする。翻訳作業は翻訳作業対象文に対して行うものとし、翻訳者は翻訳作業文のみを見ることができる。
 - 翻訳者は、文脈情報がなければどうしても曖昧性解消できない場合に限って、問い合わせることができることとする。
 - 対訳文は、作業したデータを各々の母語話者も含めてチェックし、翻訳品質を保証すること。なお、訳文の自然さ(流暢さ)を担保するため、シャッフルした作業対象文は、元の順番に戻してからチェックを行うこととする。
 - 文化庁が別途指示した場合を除いて、方言や過剰に丁寧な表現や逆にぞんざいな表現でなく、典型的・標準的・自然な表現で翻訳すること。また、コンピュータによる翻訳システムを用いずに作業すること。
- ・動画コンテンツの作成: 前述した日本語文並びに対訳コーパスをシナリオとする外国人が日本語を使用している場面を収録した動画コンテンツを新規に開発すること。動画にはアニメーションやアバターを使用するなど、利用する者が学びやすいような品質とするための工夫を実施。

③補助教材

- ・上記動画コンテンツの解説(含: 文法説明)をウェブページに記載
- ・上記動画コンテンツのセリフが確認できるスクリプトをウェブページに記載
- ・上記動画コンテンツに対する10問程度の選択式確認テスト(紙媒体/PDF)
- ・上記動画コンテンツに対する読み書きを指導するテキスト(紙媒体/PDF)
- ・前記2点をとりまとめた教材テキスト(紙媒体/PDF)
- ・日本語の文字や日本語の特徴などの紹介(紙媒体/PDF)
- ・日本語の特徴の紹介(紙媒体/PDF)

④テーマに関連する基本的な文化・生活情報/知識コンテンツ

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について(平成22年5月、文化審議会国語分科会)」で示されている「生活上の行為」に準拠した23テーマ(本報告書P44参照)に関連する基本的な文化・生活情報/知識に関する動画コンテンツを開発・提供。

それぞれの国の文化や習慣、名称の違いで、日本語でのコミュニケーション以前にうまくコミュニケーションできないといった問題を理解して、そうした文化や習慣の違いについて説明できる素材の提供を推進。

- ・対象レベル: 3レベル(入門者用, 初級者用, 初中級者用)
- ・対象テーマ数: 23テーマ(入門者用7テーマ, 初級者用10テーマ, 初中級者用6テーマ)
- ・動画コンテンツの作成: 次に示す条件に基づいて、基本的な文化・生活情報/知識に関する動画コンテンツを開発すること。
 - 上記テーマの関連性を検討の上、10-15ジャンルの動画コンテンツを開発(1ジャンル10分程度)。
 - 外国人住民に対して多文化共生活動を実施している自治体などの外国人対応の専門家の監修をうけるなどの根拠に基づき、日本生活に不可欠な文化・生活情報/知識内容を選定すること。
- ・動画コンテンツ解説日本語文の作成: 次に示す条件に基づいて、解説日本語文を作成。
 - 外国人住民に対して多文化共生活動を実施している自治体などの外国人対応の専門家の監修をうけるなどの根拠に基づき、日本生活に不可欠な文化・生活情報/知識内容を的確に解説する日本語文を作成すること。
 - 文化庁が別途指示した場合を除いて、方言や過剰に丁寧な表現や逆にぞんざいな表現でなく、典型的・標準的な表現を作成すること。
 - 日本語文作成にあたっては、日本語母語話者で、商業出版物に報酬を得て記事を掲載した経験が豊富な者等により監督させること。
- ・動画コンテンツ解説対訳文の作成: 次に示す条件に基づいて、解説対訳文を作成。
 - 対訳文は、作業したデータを各々の母語話者も含めてチェックし、翻訳品質を保証すること。なお、訳文の自然さ(流暢さ)を担保するため、シャッフルした作業対象文は、元の順番に戻してからチェックを行うこととする。
 - 文化庁が別途指示した場合を除いて、方言や過剰に丁寧な表現や逆にぞんざいな表現でなく、典型的・標準的・自然な表現で翻訳すること。また、コンピュータによる翻訳システムを用いずに作業すること。

⑤日本語学習支援, 相談窓口等の紹介(含: 各HPへのリンク)

A) 質問受付ページ

- ・学習意欲の維持を図ることを目的として、質問受付ページを作成し、随時質問を受け付けるページの開設を検討する。
- ・質問受付・回答のための事務局体制の整備にあたっては、関係団体による過去の類似の全国的な協力事例を収集・分析しつつ、持ち回り制の検討も含めて、大学、日本語学校、学会、協会等(関係大学、日本語学校(法務省告示校等)、公益社団法人 日本語教育学会、一般財団法人 日本語教育振興協会、各地域国際交流協会、各外国人協会、国際交流基金等との連携)との調整を図るなど、実施運営(質問対応のための要員確保、相談対応時の翻訳等)の実現可能性について検討を行うこと。

B) 多言語での相談窓口等の紹介

- ・自治体や国際交流協会等、既存の公的機関の相談窓口や、次年度各都道府県・政令市で開設予定の「多文化共生総合ワンストップセンター、入国管理局支局・出張所、各国駐日大使館・領事館等情報の提供・リンク
- ・相談窓口等紹介対訳文の作成: 次に示す条件に基づいて、解説対訳文を作成。
 - 対訳文は、作業したデータを各々の母語話者も含めてチェックし、翻訳品質を保証すること。なお、訳文の自然さ(流暢さ)を担保するため、シャッフルし

た作業対象文は、元の順番に戻してからチェックを行うこととする。

- 文化庁が別途指示した場合を除いて、方言や過剰に丁寧な表現や逆にぞんざいな表現でなく、典型的・標準的・自然な表現で翻訳すること。また、コンピュータによる翻訳システムを用いずに作業すること。

C) その他の学習コンテンツの紹介・誘導

・本コンテンツの学習を補足する他の学習コンテンツの紹介

(独立行政法人国際交流基金「みなと」とよた日本語学習支援システム「とよた日本語 e ラーニング」等の中から、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について(平成 22 年 5 月、文化審議会国語分科会)」で示されている「生活上の行為」に準拠した 23 テーマ(本報告書 P44 参照)に関連する項目を紹介し、リンク等で誘導する)

3-2-2 日本語学習環境の整備に関する特記事項

(1) 情報通信研究機構(NICT)の「VoiceTra」との連携

情報通信研究機構(NICT)にて研究開発が進む多言語音声翻訳技術「VoiceTra」を活用したスマートフォン・アプリによる音声翻訳機能の充実を図る。

入門者に限らず、引きこもりの解消やコミュニケーションの活性化に有効であることが実証されつつある VoiceTra の機能の充実、日本語学習を必要とする様々な外国人にとって重要なツールたり得ることが調査結果からも明らかとなっている。

この VoiceTra との連携を強力に推し進めるため、日本語学習コンテンツ開発時に作成した日本語文並びに対訳コーパスの NICT への提供を実施し、VoiceTra の翻訳エンジンへの実装を支援する。

支援の狙いは以下の通り。

- ✓ 会話ができないために、引きこもっている外国人、可能な限り日本人との接点をもととしない外国人を、いかに、地域社会・コミュニティに一步踏み出せるようにしてあげられるか。
例えば日本の病院はどんなところで、どういうプロセスを経て医者に診察してもらえるのか、その様子を事前につかめるだけで、一つの障害が解消する。
生活者としての外国人向けに日本語学習を喚起するというよりも、まずは、困ったときにスマートフォンに母国語で話しかけるとコミュニケーションを実現できる仕組みを支援する。
- ✓ 翻訳アプリを使っているうちに記憶する日本語もあり、社会との接点が増えれば増えるほど、より一層本格的に日本語を学ぼうとしてくるはずである。
こうした好循環なスパイラルを生み出す仕組みを支援する。
- ✓ 翻訳アプリを使用しながらも、日本人や地域社会との接点が増大してくれば(慣れてくれば)、次第に日本語でコミュニケーションをとりたいと考えるようになるのが通常。
会話を実現できたなどの達成感によって、より積極的に学ぼうとする層が拡大していくように支援。

(2) 指導者/学習支援者マニュアルの作成

日本語教室空白地域解消のため、日本語教室を開設しようとする地域における教材としても活用できるように、ティーチングマニュアルを作成する。

本コンテンツは独学用の教材コンテンツではあるが、周囲の日本人等とともに学べる環境整備の一環として、指導者や周囲の日本人知人・ボランティア等の学習支援者がどのように日本語指導で活用するかも含めたティーチングマニュアルを作成する。

(3) 広報ツールの作成、周知徹底の実施

本コンテンツの活用を促すための広報ツール(パンフレット PDF 等)を開発するとともに、空白地域が多い都道府県については e メール等による文化庁からの周知徹底を支援する。

周知徹底の一環として、翌年度に実施が見込まれる「地域日本語教育スタートアッププログラム」における「空白地域解消推進協議会」や「文化庁日本語教育大会」等に向けた資料作成等の支援を実施する。

【開発計画試案イメージ】

